

平成 26 年度  
部の取り組み実績

枚 方 市

## 「平成 26 年度 部の取り組み実績」について

枚方市では、平成 25 年 3 月に策定した「行政改革実施プラン〈前期（平成 25～27 年度）〉」において、「選択と集中を実現するシステムの構築」を取り組みの大きな柱の一つに掲げています。このシステムは、市のまちづくりの方針決定を行う「施策における選択と集中」とこれを踏まえた「各部における選択と集中」から成り立っています。

本市では、その具体的な取り組みとして、各部が年度単位で重点的に取り組む事業等を示した「部の運営方針」を作成・公表しています。

この度の「平成 26 年度 部の取り組み実績」は、すでに公表している同年度の「部の運営方針」に基づき、各部が取り組んだ 1 年間の実績を示したものです。なお、「取り組み実績」の見方は下記のとおりです。

### 《部の取り組み実績の見方》

<平成 26 年度>

## 〇〇〇部の取り組み実績

※この欄には平成 27 年度の当該部における課以上の組織を記載しています。

### ■基本方針■

“平成 26 年度 部の運営方針”に記載した内容を転記しています。”

### I 重点施策・事業

“平成 26 年度 部の運営方針”に記載した重点施策・事業を転記しています。”

### 実績

“重点施策・事業として掲げたものに対する実績・成果を記載しています。”

### II 行政改革・業務改善

<行政改革実施プラン（前期）の改革課題>

| 改革課題                  | 取り組み内容・目標                           |
|-----------------------|-------------------------------------|
| “当該プランの改革課題を記載しています。” | “当該プランの平成 26 年度の取り組み内容・目標を記載しています。” |

### 実績

“取り組み内容・目標に対する実績・成果を記載しています。”

…以下、同様に記載しています。

## 目 次

|            |       |
|------------|-------|
| 行政改革部      | P.1   |
| 政策企画部      | P.7   |
| 市民安全部      | P.15  |
| 総務部        | P.21  |
| 財務部        | P.27  |
| 地域振興部      | P.33  |
| 健康部        | P.39  |
| 福祉部        | P.47  |
| 子ども青少年部    | P.55  |
| 環境保全部      | P.61  |
| 環境事業部      | P.67  |
| 都市整備部      | P.73  |
| 土木部        | P.79  |
| 公共施設部      | P.87  |
| 会計管理者      | P.91  |
| 水道部        | P.93  |
| 下水道部       | P.99  |
| 市立ひらかた病院   | P.103 |
| 管理部        | P.107 |
| 学校教育部      | P.113 |
| 社会教育部      | P.121 |
| 選挙管理委員会事務局 | P.127 |
| 監査委員事務局    | P.131 |
| 農業委員会事務局   | P.135 |
| 市議会事務局*    | P.139 |

※市議会事務局についても、あわせて掲載しております。



<平成 26 年度>

## 行政改革部の取り組み実績

### ■ 基本方針 ■

枚方市の『魅力』向上をめざし、新たな行政改革を進めるために策定した「枚方市新行政改革大綱」及び「行政改革実施プラン」に基づく取り組みを推進していきます。

また、都市としての自主性・自立性を高め、身近な市役所でより多くの行政サービスを提供するとともに、「健康医療都市」・「教育文化都市」という都市ブランドを活かした魅力あるまちづくりを進めるため、平成 26 年 4 月、中核市へ移行したところです。

1. 平成 26 年度は、新行政改革大綱及び行政改革実施プラン《前期》に係る取り組みの 2 年目となる年であり、「改革・改善サイクル」の運用や、民間活力活用業務の評価・検証の仕組みづくりなど、新たな行政改革の取り組みの、さらなる推進を図ります。
2. 大阪発“地方分権改革”ビジョン（第 2 フェーズ）に基づく権限移譲を効果的に進めるとともに、近隣市との都市間連携を視野に入れた調整や連携強化に取り組みます。

上記を最重点の取り組みとして、効率的・効果的な事務執行に努めます。

### I 重点施策・事業

#### ◆「選択と集中」を実現する「行政経営システム」づくり

新たな行政経営システムの一環として、各部が作成する「部の運営方針」について、平成 25 年度の取り組み実績を踏まえた平成 26 年度の方針を取りまとめ、市民・市議会への情報発信を行います。

#### 実績

- ・「平成 26 年度 部の運営方針」を本格実施として策定・公表し、各部における基本方針と重点施策・事業への取り組みなどを明らかにした。また、平成 25 年度の取り組み実績を示した「平成 25 年度 部の取り組み実績」についても、策定し公表を行った。

#### ◆事務事業の改革・改善サイクルを構築し、効率化等に向けた見直しを推進

平成 24・25 年度に実施した「事務事業総点検」の結果と課題を踏まえ、新たな「改革・改善サイクル」を構築・運用し、継続的な事務事業の見直しや改善を図ります。

#### 実績

- ・平成 26 年度は、本市における全事務事業を 25 の類似事業グループに分類し、「負担金交付事業」「補助金事業」「イベント関係事業」「情報発信事業」「保健・医療事業」「その他サービス提供事業」の 6 グループ、101 事業を対象に点検・評価を実施した。その結果、「今後の方向性」を「改善」とした事業が 41 事業、「拡充・重点化」とした事業が 7 事業、「休止・終了」とした事業が 5 事業、「廃止」とした事業が 2 事業となり、これによって、平成 27 年度当初予算で予算削減を行った事業は 10 事業で、削減額は 2 億 1,438 万 1 千円となった。また、平成 27 年度以降の事務事業の執行に横断的に反映していくこととした。

#### ◆技能労務職員等の配置基準の見直し

所管各部と連携し、技能労務業務の今後の方向性を取りまとめ、配置基準の見直しに取り組みます。

##### 実績

- ・技能労務業務のあり方について、職場単位での議論を積み上げるとともに、各職場と業務ごとの課題や認識について共有化を進めるなど、集約に向けた取り組みを行った。

#### ◆スリムで機動力をもった市役所の組織風土づくり

市民との接点となる窓口業務に特化した品質マネジメントシステムや、職場に根ざした業務改善制度など、新たな取り組みの適切な運用を図ります。

##### 実績

- ・品質マネジメントシステム  
システム対象部署（31 部署）において、品質計画に基づいた取り組みや窓口アンケートの設置等を行い、市民満足度の向上を図った。アンケートでは、「満足」「概ね満足」となった割合が90.5%となった。
- ・業務改善制度  
各職場単位で、業務改善の取り組みを進め、117 事例の改善報告があり、その内、特に優れた取り組みであった 16 事例について、表彰を行った。  
また、業務改善ハンドブックを作成し、各職場の業務改善活動の促進を図った。

#### ◆マイナンバー制度の円滑な導入

マイナンバー（社会保障・税番号）制度の導入にあたり、制度を活用した市民の利便性に資するサービスの向上について調査・研究するとともに、個人番号の付与に伴う必要なシステム改修、個人番号カードの交付等の事務が円滑に行われるよう、関係各課と検討を行います。

##### 実績

- ・マイナンバー制度導入に向け、「社会保障・税番号制度導入推進委員会」等の庁内体制を整備し、制度導入に向け必要な事項の協議、決定を行った。また、特定個人情報保護評価については、住民基本台帳事務に係る全項目評価を実施し、当該評価書について、パブリックコメント、情報公開・個人情報保護審議会による第三者点検を行った。

#### ◆さらなる権限移譲に向けた取り組み

大阪発“地方分権改革”ビジョン（第2フェーズ）により提示される移譲候補事務に係る検討を行うとともに、効率的な行財政運営を図る手法の1つとして、近隣市との広域連携、共同処理について検討を進めます。

##### 実績

- ・大阪府において策定された「今後の権限移譲の基本的な考え方」を受け、平成22年3月に策定した「権限移譲実施計画」（第1フェーズ）において引続き検討していくこととした事務や新たに提示された事務（第2フェーズ）について、市民の利便性の向上及び事務の効率性向上の観点から検討を進めるとともに、移譲に係る課題解決の手法のひとつとして広域連携や共同処理についても検討を進めた。

## II 行政改革・業務改善

### <行政改革実施プラン（前期）の改革課題>

| 改革課題              | 取り組み内容・目標   |
|-------------------|---|
| 5. 新たな情報提供サービスの開始 | ダイヤルイン運用開始後の状況等を踏まえ、本市におけるコールセンター設置に係る費用対効果を明らかにし、導入に向けた具体的内容を取りまとめる。 |

#### 実績

- ・コールセンターの導入に向け、コストメリットの検証を行うとともに、同センター導入実施方針策定に向けた課題の整理、具体的内容の検討を行った。

| 改革課題             | 取り組み内容・目標  |
|------------------|--|
| 18. 機能的で柔軟な組織づくり | 課題に応じたプロジェクトチーム制度の活用など、事業実施に際し、より柔軟で機動性を持った体制の整備を図る。 |

#### 実績

- ・平成 27 年度の機構改革案を取りまとめ、市政の重要施策を戦略的に推進する体制の充実・強化や、重要なプロジェクトの推進に係る体制の整備を行った。

| 改革課題               | 取り組み内容・目標  |
|--------------------|--|
| 21. 「改革・改善サイクル」の構築 | 事務事業総点検の結果と課題を踏まえ、平成26・27年度の2か年において、新たな「改革・改善サイクル」を運用する。 |

#### 実績

- ・平成 24・25 年度で実施した事務事業総点検での結果と課題を踏まえ、さらなる事務事業の見直しや改善に向けた取り組みを進める新たな仕組みとして「改革・改善サイクル」を構築し、運用を行った。

| 改革課題        | 取り組み内容・目標   |
|-------------|---|
| 22. 補助金の適正化 | 補助金の適正化に係る基準を定め、公益性・必要性・公平性・有効性・妥当性の視点から検証、確認を行う。 |

#### 実績

- ・平成 26 年 5 月に「補助金の適正化に関する基準」を策定し、本市の全補助金について、公益性・必要性・公平性・有効性・妥当性の視点から、各所管部署において確認を行った。また、その結果、さらなる適正化を図る 8 事業について、改革・改善サイクルの対象事業とし、外部評価を行った。

| 改革課題                        | 取り組み内容・目標                                      |
|-----------------------------|--|
| 29. 外郭団体等における中期的な「経営プラン」の策定 | 平成25年度に引き続き、各所管部と連携し、外郭団体等の「経営プラン」の策定に向けて取り組む。 |

#### 実績

- ・外郭団体等の所管部と連携の上、各団体において「経営プラン」の策定に取り組むよう要請し、進捗管理を行った。

| 改革課題         | 取り組み内容・目標                            |
|--------------|--------------------------------------|
| 30. 都市間連携の充実 | 自治体間の共通の行政課題の解決に向け、他の自治体との意見交換等を進める。 |

#### 実績

- ・北河内都市連絡会議や大阪府・中核市連絡会議にて、権限移譲の取組状況や中核市の抱える課題などについて意見交換を行った。

| 改革課題  | 取り組み内容・目標  |
|---|--|
| 33. 技能労務職員等の配置基準の見直し  | セーフティネットの確保や業務の効率化等の観点から、技能労務業務の今後の方向性を取りまとめ、それを踏まえた職員配置基準の見直しに取り組む。 |
| <b>実績</b>   |  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>技能労務業務のあり方について、職場単位での議論を積み上げるとともに、各職場と業務ごとの課題や認識について共有化を進めるなど、集約に向けた取り組みを行った。</li> </ul> |  |

| 改革課題   | 取り組み内容・目標   |
|--|---|
| 36. 民間活力活用業務の評価・検証の仕組みづくり  | 業務委託や指定管理者制度の導入を行った事業について、その効果・課題を評価・検証するための、手順等を記した実施要領を策定し、取り組んでいく。 |
| <b>実績</b>  |   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>「民間活力活用業務評価・検証 実施要領」を策定した。今後、この実施要領に基づき、業務委託や指定管理者制度の導入を行った事業について、効果や課題の評価・検証を行っていく。</li> </ul> |   |

| 改革課題   | 取り組み内容・目標   |
|--|---|
| 35. 新たな業務改善活動の推進   | 窓口業務の品質向上に係る新たな品質マネジメントシステム、新たに全庁的に取り組む業務改善制度、提案の実現性にポイントを置き一部見直しを図った職員提案制度の適切な運用を図る。 |
| <b>実績</b>  |   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>品質マネジメントシステム<br/>システム対象部署（31 部署）において、品質計画に基づいた取り組みや窓口アンケートの設置等を行い、市民満足度の向上を図った。アンケートでは、「満足」「概ね満足」となった割合が 90.5%となった。</li> <li>業務改善制度<br/>各職場単位で、業務改善の取り組みを進め、117 事例の改善報告があり、その内、特に優れた取り組みであった 16 事例について、表彰を行った。また、業務改善ハンドブックを作成し、各職場の業務改善活動の促進を図った。</li> <li>職員提案制度<br/>提案の実現性を高めるため、運用方法の一部見直し（提案システムの改修、審査方法の見直し等）を進めた。</li> </ul> |   |

| 改革課題   | 取り組み内容・目標  |
|--|--|
| 37. 指定管理者制度の導入拡大   | 指定管理者制度の導入拡大については、施設の設置目的や役割を踏まえうえで、効率的な管理運営と市民サービス向上の両面から検討を行う。 |
| <b>実績</b>  |  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>生涯学習市民センター及び図書館への指定管理者制度導入に関し、施設の設置目的や役割等を踏まえ施設所管課と協議を行った。また、総合福祉センター、枚方宿鍵屋資料館等 9 施設について、引き続き指定管理者による管理運営を行うため、指定管理者の選定手続を行った。</li> </ul> |  |

| 改革課題  | 取り組み内容・目標   |
|---|---|
| 44. 施設の使用料の見直し  | 市有施設の維持等に係る負担の公平性・受益者負担の適正化の観点から、施設使用料の設定基準を作成する。 |
| <b>実績</b>   |   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>施設所管部における取り組みの調整を図りながら、設定基準の作成に向けた検討を進めた。</li> </ul> |   |

| 改革課題   | 取り組み内容・目標  |
|--|--|
| 44. 施設の使用料の見直し<br>①来庁者・利用者用駐車場                             | 関係部と連携しながら、課題への対応が可能となった施設から、順次、実施要領を作成するなど、有料化実施に向けた手続を進める。 |
| <b>実績</b>  |  |
| ・取りまとめた「来庁者・利用者用駐車場の有料化に関する考え方(案)」を基に、有料化実施の対象施設の課題整理を進めた。 |  |

#### <事務事業総点検に係る対応>

| 事務事業   | 取り組み内容・目標   |
|--|---|
| 事務事業実績測定運営事務   | 平成25年度から導入した事務事業実績測定に係る新システムについて、引き続き、同システムの操作性の向上に取り組むとともに、調書の記載が必要な項目について、精査していく。 |
| <b>実績</b>  |   |
| ・平成26年度、平成27年度の2か年で実施する「改革・改善サイクル」に係るツールとして活用を行うため、新たな記載項目として「類似事務事業グループ」欄を追加するとともに、「今後の方向性」欄の区分の見直しを行い、調書内容の充実を図った。 |   |

#### <業務改善運動のテーマ・目標>

| テーマ   | 取り組み内容・目標                            |
|---|--------------------------------------|
| 部内事務(行政改革課・行政管理課の事務)の効率的執行                              | 部内2課に共通する事務を横断的に執行することにより、事務の効率化を図る。 |
| <b>実績</b>   |                                      |
| ・備品購入について、2課一括で購入し、共有して使用することで、事務処理の効率化及び経費削減を図ることができた。 |                                      |

| テーマ   | 取り組み内容・目標  |
|---|--|
| 朝礼・夕礼実施の徹底による各担当職員のスケジュールの共有化及び事務執行の効率化                       | 平成25年度に引き続き、週初めの朝礼時に部の1週間の予定について、共有化を図る。また、日々の朝礼・夕礼時に事務の進捗を職員間で共有することにより、事務執行の効率化や時間外勤務の縮減を図る。 |
| <b>実績</b>   |  |
| ・朝礼・夕礼時に事務の進捗状況や時間外勤務の予定を報告・確認し、職員間での情報共有を行うことで、事務執行の効率化を図った。 |  |

### III 予算編成・執行

- ◆改革・改善サイクルや、民間活力活用業務の評価・検証の運用に係る外部評価員への報酬、また、業務改善活動の推進など、新たな行政改革に係る取り組みを進めるための経費として、206万円を計上し、必要最小限の経費としました。

#### **実績**

- ・改革・改善サイクル等、新たな行政改革に係る取り組みについて、適切に業務を執行することで、必要最小限の予算執行に努めた。

### IV 組織運営・人材育成

- ◆事務の共同処理等の都市間連携に係る課題の調査・研究を進めるため、先進都市への視察や研修を行います。

#### **実績**

- ・地方自治法の改正により新たに設置された「広域連携制度(連携協約・事務の代替執行)」などの全国を取組状況について、庁内での共有化を行った。

- ◆より効率的・効果的な事務執行を図るため、柔軟かつ流動的な部内事務執行体制の構築を行います。また、それによる時間外勤務の縮減を図ります。

#### 実績

- ・事務のスケジュール管理を的確に行い、時間外勤務が集中すると想定される時期の業務について、課内や部内での事務応援を効果的に実施した。

- ◆部内各課の事務内容や、新たな取り組み課題に係る企画案等について、部内職員を対象に勉強会やプレゼン形式での発表を行い、知識・認識等の共有化につなげます。また、これを通じて、自ら考え行動する自律型職員の育成を図ります。

#### 実績

- ・新たな取り組み課題に係る企画案や事務の進め方等について、部内での会議の場において、担当職員自らが説明を行うことで、業務に対する意識向上と知識・認識の共有化に繋げた。

## V 広報・情報発信

- ◆行政改革・中核市等に関する情報発信

行政改革に係る取り組みを伝える「行革かわら版」や、中核市への移行で移譲を受けた権限を活用した市の魅力向上に係る取り組み等をお知らせする「中核市ひらかたニュース」の発行等を通じて、市民に分かりやすい情報発信をタイムリーに行います。

#### 実績

- ・「行革かわら版」を発行（4回）し、行政改革の取り組みに関する情報をタイムリーに発信した。
- ・「中核市ひらかたニュース」の発行（2回）や中核市への移行に係る出前講座（5回）の開催を行った。

<平成 26 年度>

## 政策企画部の取り組み実績

都市戦略室政策企画課  
都市戦略室広報課  
秘書課  
市民相談課  
人権政策室

### ■ 基本方針 ■

市民満足度を高め、「住みたい・住み続けたいまち」から「市民が誇れるまち」へと飛躍していくために、長期的な視点に立った行政運営を行うとともに、市の情報を広く発信し、市民の声を的確に市政に反映していくことが必要です。

また、恒久平和の実現やまちづくりにおける一人ひとりの人権の尊重は普遍的に取り組まなければなりません。

平成 26 年度は、まちづくりの長期的基本指針となる総合計画の策定に本格的に取り組むとともに、広く市民の声を聴き、その声を施策につなげていきます。合わせて、市民生活に関わる様々な情報や都市ブランド「健康医療」「教育文化」にかかわる施策を幅広いメディアを活用して市民や市外の人に分かりやすく伝えることができるよう、全庁的な情報発信力の向上をめざします。

また、戦争の悲惨さや平和の尊さを次の世代に伝えるため、平和施策を進めるとともに、一人ひとりの人権が尊重されるまちづくりに取り組み、さらに、性別にかかわらず誰もがいきいきと暮らせる男女共同参画社会の実現をめざし、周知・啓発に取り組めます。

### I 重点施策・事業

#### ◆第5次枚方市総合計画の策定

長期的な視点に立ち、総合的かつ計画的な行政運営を行うため、平成 28 年度を始期とする第5次枚方市総合計画の策定に引き続き取り組みます。

#### 実績

- ・前年度から引き続き、市民によるまちづくりワークショップを開催し、その結果を報告書としてまとめた。(平成 26 年度は全 8 回のうち 3 回実施)
- ・第 4 次総合計画第 2 期基本計画の進捗状況を作成した。
- ・転入・転出者にアンケート調査を実施するとともに、転入・転出に係る社会動態の状況をまとめた。
- ・総合計画審議会を 6 回(第 2 回～第 7 回)及び部会を 4 回開催した。また、12 月には基本構想(試案)を取りまとめ、市議会へ報告した。

#### ◆広報機能の充実

**市ホームページ** スマートフォン専用サイトの開設や視覚的に見やすいデザインページの作成、速報性や手軽さといったホームページの特性を活かす取り組みを進めるとともに、情報の整理を行い、欲しい情報を見つけやすいホームページをめざします。また、昨年に引き続き各課職員対象の操作研修を実施します。

#### 実績

- ・スマートフォン専用サイトを開設し、子育て・高齢者のサイトを視覚的に分かりやすいデザインに改善するとともに、トップページを見やすく探しやすいデザインにリニューアルした。また、全職員対象の操作研修(初級・中級・教職員編)を実施した。(参加人数延べ 202 人)

**広報ひらかた** 幅広い世代に広報紙を読んでもらえるよう、平成 25 年度に引き続き子どもや若者などが手にとってもらえるような紙面づくりを行うとともに、記事の分類など読む人が情報を探しやすい紙面づくりに努めます。

#### 実績

- 子ども・家族向けコーナー「ひらかた偉人伝」の連載を開始した。子ども向け特集として選挙の大切さを伝える特集を掲載した。また、お知らせ面の分類を変更して表紙に目次を出すなど情報をより探しやすい紙面作りに努めた。

**情報発信リーダー** 情報発信リーダー会議や研修を通して各部署の情報発信力を強化し、市の施策や魅力、イベント情報などの積極的かつ効果的な発信に取り組めます。

#### 実績

- 各部の情報発信力の強化のため、ツイッターの積極活用や効果的なプレスリリースの方法、ひらかたパーク職員による PR 戦略に関する講演など研修会を 2 回実施した。

**情報発信に関するアンケートの実施** 市民 3000 人を対象に広報紙やホームページをはじめ FM ひらかた、ケーブルテレビなど情報発信ツールの活用や傾向について総合的なアンケートを実施し、分析結果を今後活かしていきます。

#### 実績

- 市民 3000 人を対象にアンケートを実施し、報告書をまとめ、ホームページで公開した。

#### ◆ひらかた便利帳の発行



中核市移行に伴い 5 年ぶりにひらかた便利帳(写真)を発行し全戸配布します。民間事業者との共同発行により広告収入で経費を賄います。窓口や手続き案内に加え、市の魅力や地域の医療情報、防災情報なども掲載。保存版として、これまで以上に市民に役立ち喜ばれる冊子をめざします。

#### 実績

- 便利帳を 19 万 5000 部作成し(点字・録音版含む)、全戸配布を行った。内容について、行政情報に加え枚方の歴史や四季のイベント、都市ブランドの取り組みなどを掲載。スマートフォンをかざすと動画が浮かび上がる AR 機能も導入し、市民に興味を持ってもらえる紙面作りに努めた。

#### ◆市民と市長との対話の実施

市民との対話を重ねながらまちづくりを進める取り組みとして、さまざまな活動をしている団体と市長が対話する「ひらかた未来トーク」を実施し、引き続きより幅広い市民との対話を進めていきます。

#### 実績

- 地域の様々な場面で活動する団体等に呼びかけを行い「ひらかた未来トーク」を 8 回実施した。

#### ◆人権施策及び平和施策の推進

人権が尊重されるまちづくりの実現に向け、より多くの市民が、人権問題を身近に感じ考える機会となるよう、講座や映画会など多様な人権啓発事業を展開します。

また、戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代に伝えるため、3月1日が枚方市平和の日であることから、3月を平和月間と位置づけ平和フォーラムや平和の燈火（あかり）を中心とした平和推進事業を展開します。



児童が平和メッセージを発表する様子

#### 実績

- ・自らの生き方を語る連続講座「生きること」や映画会を実施した。また、人権週間事業と北朝鮮人権侵害問題啓発週間事業を併せて実施し、市民の人権意識に大きく働きかけることができた。（参加人数1,962人）
- ・枚方市平和の日である3月1日に平和フォーラムを実施した。また、3月1日に実施してきた「平和の燈火（あかり）」を東日本大震災が発生した3月11日に実施することで、平和への願いとともに震災復興への願いを枚方から広く全国へ向けて発信することができた。（参加人数約1,700人）

#### ◆男女共同参画施策の推進

すべての市民が性別にかかわらず尊重され、仕事と生活のあり方をさまざまに選択できる社会をめざして、さまざまな啓発事業や相談事業に取り組みます。また、平成28年度を始期とする第3次枚方市男女共同参画計画の策定に向けて、その基礎資料となる市民意識調査を実施します。

#### 実績

- ・幅広い市民の参加を目指して講座内容等を工夫し、男女共同参画週間事業などの各種啓発事業を実施した。（参加人数1,683人）
- ・男女共生フロア・ウィルで実施している、女性のための各種相談事業では、1,132件の相談があった。
- ・第3次枚方市男女共同参画計画について、平成26年8月に男女共同参画推進審議会へ計画策定を諮問した。
- ・市民意識調査を成人2,000人、小中高大学生1,731人に実施し、報告書をまとめ、ホームページで公開した。

#### ◆DV被害者の支援

潜在的な被害者の救済にもつながるよう、DV相談窓口カードの配布協力施設を増やし、公用車等にマグネット広告を掲示するなど、枚方市配偶者暴力相談支援センター「ひらかたDV相談室」の一層の周知・啓発に取り組むとともに、連絡会議や支援者講座を通して関係機関や地域の支援者との連携を強化します。

#### 実績

- ・DV相談窓口カードを、市内各医療施設や市内大型店舗に設置し周知に努めた。また、DVに関する相談件数は前年度と比べて約1.2倍となった。

## Ⅱ 行政改革・業務改善

### <行政改革実施プラン（前期）の改革課題>

| 改革課題       | 取り組み内容・目標  |
|------------|--|
| 1. 広報機能の充実 | SNS についてはツイッターによる情報発信をより積極的に行う。ホームページはスマートフォン専用サイトの開設や視覚的にデザインした魅力あるサイトへの改善など利用者ニーズを考えた改善に取り組む。広報ひらかたでは引き続き若者を対象とした記事を掲載し、市政に興味を持つきっかけ作りとする。 |

#### 実績

- ・ツイッターの手動発信は前年度比 1.4 倍の 296 件。フォロワー数は 1 年間で約 900 人増の約 3500 人となった。また、災害時などの緊急時にプッシュ通知ができるツイッターアラートを導入した。（登録者は 312 人）
- ・ホームページは、スマホ専用サイトおよび子育て・高齢者デザインサイトを開設した。
- ・広報ひらかたは、子ども・家族向けコーナー「ひらかた偉人伝」の連載を開始し、2 月号で子ども向け選挙特集を掲載した。

| 改革課題       | 取り組み内容・目標                         |
|------------|-----------------------------------|
| 4. 広聴機能の充実 | 前年度に整理を行った市政モニタリング制度を庁内各課に周知していく。 |

#### 実績

- ・効果的なアンケートができるよう、整理した市政モニタリング制度を年度当初に庁内各課に通知し、周知を行った。

| 改革課題               | 取り組み内容・目標   |
|--------------------|---|
| 5. 新たな情報の提供サービスの開始 | ダイヤルイン運用開始後の状況等を踏まえ、本市におけるコールセンター設置に係る費用対効果を明らかにし、導入に向けた具体的内容を取りまとめる。 |

#### 実績

- ・コールセンターの導入に向け、コストメリットの検証を行うとともに、同センター導入実施方針策定に向けた課題の整理、具体的内容の検討を行った。

| 改革課題         | 取り組み内容・目標   |
|--------------|---|
| 6. 施策評価制度の確立 | これまで蓄積してきた情報等を有効に活用するなど事務の効率化と評価の充実を図る。また、外部評価員からの意見を次期総合計画策定につなげる。 |

#### 実績

- ・これまで蓄積してきた市民意識調査の結果を活用するなど事務の効率化を図るとともに、市民意識調査結果や施策指標の推移が分かるグラフの挿入など、より分かりやすい施策評価シートへ改善した。
- ・これまでの施策評価の結果や外部評価員からの意見を総合計画審議会の基礎資料として活用した。

| 改革課題   | 取り組み内容・目標                       |
|--|---------------------------------|
| 15.新総合計画の策定  | 第5次枚方市総合計画の策定に向けて、引き続き取り組みを進める。 |
| <b>実績</b>  |                                 |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度から引き続き、市民によるまちづくりワークショップを開催し、その結果を報告書としてまとめた。(平成26年度は全8回のうち3回実施)</li> <li>・第4次総合計画第2期基本計画の進捗状況を作成した。</li> <li>・転入・転出者にアンケート調査を実施するとともに、転入・転出に係る社会動態の状況をまとめた。</li> <li>・総合計画審議会を6回(第2回～第7回)及び部会を4回開催した。また、12月には基本構想(試案)を取りまとめ、市議会へ報告した。</li> </ul> |                                 |

| 改革課題  | 取り組み内容・目標  |
|---|--|
| 16.施策における「選択と集中」のシステムづくり  | 施策単位の課題を確認できる様式への変更や事業計画公開時には表示を工夫するなど、昨年度試行した内容を踏まえ本格実施を行う。 |
| <b>実績</b>   |  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民ニーズ等を踏まえた施策評価の結果などを次年度の事業計画の決定につなげるとともに、事業計画の公開にあたってその反映内容をよりわかりやすく表記するなど工夫を行った。</li> </ul> |  |

| 改革課題   | 取り組み内容・目標  |
|--|--|
| 29.外郭団体等における中期的な「経営プラン」の策定   | 特定非営利活動法人枚方人権まちづくり協会の中期的な「経営プラン」を平成27年度までに策定するよう求めていく。 |
| <b>実績</b>  |  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・特定非営利活動法人枚方人権まちづくり協会の中期的な「経営プラン」を平成27年度までに策定するよう要請した。</li> </ul> |  |

| 改革課題  | 取り組み内容・目標   |
|---|---|
| 30.都市間連携の充実   | 市民サービスの向上につながる広域連携の取り組みについて、近隣の自治体との意見交換や先進事例の研究に努める。 |
| <b>実績</b>   |   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・北河内7市で構成する北河内都市連絡会において、広域連携の取り組みについて意見交換を行なった。</li> </ul> |   |

#### <事務事業総点検に係る対応>

| 事務事業   | 取り組み内容・目標   |
|--|---|
| 市内高等学校長・市長懇談会事務  | 実績とその成果を検証し、取り組み内容を検討する必要があると指摘を受け、この間、市内の中学校と高校との連携が個別で進んでおり、本事業の役割は果たしたことから、廃止した。 |
| <b>実績</b>  |   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の中学校と高校との連携が個別で進み、全体の議論から具体的な取り組み段階へと移行したことから、本事業を廃止した。</li> </ul> |   |

| 事務事業           | 取り組み内容・目標   |
|----------------|---|
| 市政モニタ<br>ー実施事業 | IT 媒体を利用した簡易で迅速に結果が得られるアンケートの検討が必要との指摘については、携帯電話やスマートフォンを活用する簡易なアンケートを実施する。また、モニター実施後の意見の施策への活用についての指摘については、事業の改善や充実に結び付けていけるよう、事業の改善点や課題にかかる調査項目の設定を促す。さらに、整理を行った市政モニタリング制度を庁内各課に周知していく。 |

**実績**

- ・携帯・スマホアンケートについては、2回実施した時点でメールの誤送信により個人情報漏洩したため一旦休止し、平成27年度からの再開に向け再発防止策を構築した。
- ・市民の意見を事業の改善や充実に結び付けていけるよう、各課の事業の改善点や課題にかかる調査項目の設定を促した。
- ・効果的なアンケートができるよう、整理した市政モニタリング制度を年度当初に庁内各課に通知し、周知を行った。

| 事務事業   | 取り組み内容・目標   |
|--------|---|
| 市民相談事業 | 相談メニューや内容などに關し精査が必要との指摘があったが、様々な悩みを持つ市民が安心して生活を送れるよう、引き続き、増加する複雑多様な相談に他機関と連携を図りながら対応していく。 |

**実績**

- ・大阪弁護士会や大阪司法書士会など他機関と連携を図り、様々な市民の相談に迅速に対応した。

<業務改善のテーマ・目標>

| テーマ         | 取り組み内容・目標  |
|-------------|--|
| 環境負荷の<br>低減 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種啓発事業を行うにあたり作成するポスターやチラシの印刷枚数を、過去の配布実績を元に精査し、コスト削減に努める。</li> <li>・消灯の徹底、パソコンを使用しない時は、蓋を閉めることや電源プラグを抜くことなどに努める。</li> </ul> |

**実績**

- ・啓発事業のポスターやチラシの印刷枚数について、過去の配布実績を元に枚数を精査し、環境負荷の低減につなげた。
- ・昼休み時や勤務時間外の際の消灯、パソコンの蓋を閉めることなどを徹底した。

| テーマ                   | 取り組み内容・目標                                   |
|-----------------------|---|
| ワークライフ<br>バランスの推<br>進 | ワークライフバランスを推進するため、効率的な事務執行を図り、時間外勤務の縮小に努める。 |

**実績**

- ・子育てなどの両立ができるよう職員各自が業務を効率良く遂行することを心がけ、業務の質・量を落とすことなく時間外勤務時間の削減に取り組んだ。部の合計で、前年度比 364 時間減となった。

| テーマ         | 取り組み内容・目標               |
|-------------|-------------------------|
| 業務効率の向<br>上 | 職場の整理整頓を行い、業務効率の向上に努める。 |

**実績**

- ・日頃から職場の整理整頓を心がけ、文書については、課員が必要なものを必要な時に利用できるよう業務の効率化を図った。

### Ⅲ 予算編成・執行

- ◆平成 26 年度予算の編成において、FMひらかた放送委託料を対前年度比 311 万円削減

#### 実績

- ・放送委託料は前年度比で 311 万円削減した。

- ◆広告収入で発行経費を賄う形で便利帳を発行。印刷・配布経費を伴う形で便利帳を発行した平成 19 年度比で約 1300 万円の削減

#### 実績

- ・広告収入で経費をまかなう形で発行。A 4 版カラー164 ページ。広告数 338 件。19 年度比で約 1300 万円の削減となった。

- ◆安定した広告収入の確保（予算ベース）  
市政情報モニター 年間約 250 万円  
バナー広告 年間約 169 万円  
広報ひらかた広告 年間約 574 万円

#### 実績

- ・市政情報モニターは約 250 万円、バナー広告は約 360 万円、広報ひらかた広告は約 770 万円（合計約 1380 万円）の収入を確保した。

### Ⅳ 組織運営・人材育成

- ◆災害時の情報発信体制をより確実なものにするため、昨年度作成した情報発信方法などについての詳細マニュアルを見直すとともに、ホームページの操作方法の研修などを実施します。

#### 実績

- ・災害対応マニュアルについては、見直しを行い部内で共有し、災害時の情報発信体制をより確実なものとした。

- ◆部内各課の重点事業についての研修会を開催し、市の業務に対する幅広い知識や視野の向上を図ります。

#### 実績

- ・市の業務に対する幅広い知識や視野の向上を図るため、各種研修会に部内職員が積極的に参加した。
- ・「市民対応について」をテーマとした部内研修会を実施した。
- ・「分かりやすい文章の作り方」をテーマとした部内研修会を実施した。

- ◆ホームページの充実

フォトニュースなど広報課職員が直接取材した催しなどは原則、翌日までに掲載するよう努めるなど、より迅速な情報発信に努めます。

#### 実績

- ・フォトニュースの迅速な発信に努め、前年度より 12 件増の 46 件掲載した。

- ◆DV相談窓口の周知

DV相談窓口カード（写真）の配布協力施設等を増やし、公用車等にマグネット広告を掲示するなど、枚方市配偶者暴力相談支援センター「ひらかたDV相談室」の一層の周知に努めます。



#### 実績

- ・DV相談窓口カードを、新たに市内各医療施設や北部、東部地域の大型店舗に設置した。また、マグネット広告を 148 台の公用車に掲示し、周知を図った。

- ◆「市長室へようこそ」の充実

写真とともに市長の公務の様子を紹介している「フォトレポート」について、更新回数を月 1 回から 2 回に増やし、市長の動向や考えをより迅速に発信していきます。

#### 実績

- ・「フォトレポート」について、更新回数を月 2 回に増やし、市長の動向や考えのより迅速な発信を図った。



＜平成 26 年度＞

## 市民安全部の取り組み実績

市民活動課  
危機管理室  
市民室  
消費生活センター

### ■ 基本方針 ■

平成26年度は、自助・共助の取り組みの支援を通じた市民自治の推進と、防災・防犯・消費者保護のための施策を中心に、安全・安心のまちづくりを進めます。

戸籍、住民票等の窓口における市民サービス業務では、接遇や各種届出業務に関する知識やスキルの向上に取り組みます。

### I 重点施策・事業

#### ◆市民参画と協働のまちづくりの推進

自治会の加入促進や地域活動の担い手育成等に取り組むとともに、NPO活動への支援を進め、地域、NPO、事業者、行政の協働事業の推進を図ります。



#### 実績

- 自治会への加入率向上に取り組むため啓発チラシとミニのぼり旗を作成し、枚方市コミュニティ連絡協議会と連携して自治会への加入啓発を行った。
- (特活) ひらかた市民活動支援センターと連携して、NPO活動への支援を行うとともに、NPOと地域が協働で自主防災訓練を実施する「防災小学校」を校区コミュニティ協議会や自治会等で11回実施した。

#### ◆防災体制の強化

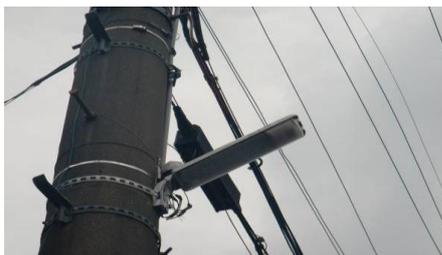
南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえた更なる地域防災計画の修正、業務継続計画（BCP）の策定、同報系防災行政無線のデジタル化、新消防本部庁舎工事の本格化など、今後予測される大規模な災害に備えた防災体制の強化に取り組めます。

#### 実績

- 国の防災計画や府の地域防災計画との整合を図るとともに、南海トラフ巨大地震の被害想定や中核市移行および機構改革に伴う事務分掌の変更を掲載するなど地域防災計画の修正を行った。また、大規模地震災害時などの状況下においても、市民の生命、身体及び財産の保護や行政機能の早期復旧等を行うための非常時優先業務を策定した。
- 同報系防災行政無線については、デジタル化が完了したため、電話応答サービスの実施など、その有用性を活かした運用を開始した。

#### ◆市内防犯灯のLED化促進

地域における防犯環境の向上と消費電力の削減による環境負荷の低減を図るため、今年度は防犯灯 5,850 灯のLED化をめざします。



#### 実績

- 平成26年度の目標灯数である5,850灯の防犯灯をLED化し、地域の防犯環境の向上及び環境負荷の低減を図った。

#### ◆新たな浸水対策の実施

平成24年度、25年度と浸水被害が発生し、今後も異常気象等による被害が懸念されるため、市内の事業者を新たに災害見舞金の対象に追加するとともに、50万円を限度に止水板の購入及び設置工事等に要した費用の2分の1を助成します。

また、内水ハザードマップを作成するなど、ソフト面での対策にも力を注ぎます。

#### 実績

- ・止水板の補助件数 5件  
総額 1,302,000円
- ・内水ハザードマップを含む枚方市の防災マップを全面改訂し、ホームページでの公開を行なった。

#### ◆防犯カメラの増設

街頭犯罪の未然防止と犯罪発生時の迅速な対応ができるよう防犯カメラの増設に向けて検討を進めます。



#### 実績

- ・平成26年度に45の小学校区に1校区あたり5台及び未設置の駅周辺等に25台、合計250台の無線通信式防犯カメラを増設し、27年度から運用を開始することとした。

#### ◆マイナンバー制度に向けた住民基本台帳・印鑑システムの改修

マイナンバー制度による個人番号は住民基本台帳番号を基に作り、平成27年度に全市民に付与されるため、これに必要なシステム改修を行います。

#### 実績

- ・マイナンバー制度の導入に向け、現在、構築・運用している住民基本台帳・印鑑システムにおいて、平成26年度での国が示すシステム設計、要件定義、機能の追加等の環境整備を行なった。

#### ◆戸籍システムの改修

平成27年7月に現行の戸籍システムのリース期間が終わるため、新システムへの更新準備を進めるとともに、個人番号カードの交付が始まる平成28年1月から、戸籍謄抄本がコンビニでも取得できるようにします。

#### 実績

- ・平成28年1月末（予定）より戸籍謄抄本等のコンビニ交付に対応できるように、機能増強を図るシステム更新の契約手続きを行った。

#### ◆消費生活センター機能充実事業等の推進と地域との連携

消費生活相談員のレベルアップなど「消費生活センター機能充実事業」や、地域啓発活動をしている「くらしのリーダー」とともに消費者月間（5月）におけるPR活動を行うなど「消費者行政啓発充実事業」に取り組みます。

#### 実績

- ・国民生活センターや大阪府消費生活センターが主催する研修会や弁護士会との共同事例研究会等に相談員を派遣し、情報収集と研修に努めた。また、消費生活苦情相談件数は3,359件となり、3年連続増加した。
- ・著名人を講師とする消費生活セミナー、出前講座、学校への講師派遣を実施し、延べ参加人数は5,000人を超えた。
- ・消費者月間である5月の駅街頭PR活動など、市民から公募した「くらしのリーダー」とともに各種事業に取り組んだ。

## II 行政改革・業務改善

### <行政改革実施プラン（前期）の改革課題>

| 改革課題                 | 取り組み内容・目標                                     |
|----------------------|---|
| 3.(仮称)市民まちづくり基本条例の制定 | 審議会から答申のあった条例案については、様々な意見があることから、さらに論点整理を進める。 |

#### 実績

- ・(仮称) 枚方市市民まちづくり基本条例策定審議会より、平成 25 年 11 月 5 日に条例案の答申を受けたが、条例化については、さまざまな意見があることから、さらなる論点整理を進める。

| 改革課題               | 取り組み内容・目標  |
|--------------------|--|
| 7.地域コミュニティ・NPOとの連携 | 自治会への加入促進などのために、ミニのぼり旗を活用するなど、啓発に取り組むとともに、地域・NPO・行政等が連携した協働の取り組みとしての防災学校を開催する。 |

#### 実績

- ・自治会への加入啓発を図るミニのぼり旗を製作して各校区に配布するなど、枚方市コミュニティ連絡協議会と連携して啓発に取り組んだ。
- ・地域・NPO・行政が連携して、防災に関する協働型事業を実施した。

| 改革課題             | 取り組み内容・目標   |
|------------------|---|
| 8.市民活動の情報収集と情報発信 | 市民活動の情報収集・発信、情報交換や人材育成につなげる場としてのサプリ村野NPOセンターを周知し、利用率向上に努める。 |

#### 実績

- ・サプリ村野NPOセンターの利用促進を図るため、(特活) ひらかた市民活動支援センターと連携し、施設利用団体が中心となり、市民向けの講座や講習会を一堂に開催する「サプリ村野大学」を開催した。
- ・平成 27 年 3 月末日現在、一時利用室の利用登録団体は 168 団体、利用率 27.21%。長期利用室の利用団体は 7 団体、貸しロッカーの利用団体は 29 団体となっている。

| 改革課題         | 取り組み内容・目標  |
|--------------|--|
| 12.地域防災体制の強化 | 大規模災害等の発生に備え、同報系防災行政無線のデジタル化を完了する。また、地域防災推進員の育成推進やフォローアップ研修の検討及び校区コミュニティへの活動補助等を通して地域防災体制の強化を図る。 |

#### 実績

- ・同報系防災行政無線については、デジタル化が完了したため、電話応答サービスの実施など、その有用性を活かした運用を開始した。
- ・地域防災推進員については、新たに 116 名を育成し、合計 467 名となった。また、45 校区全てのコミュニティが、活動補助金を活用し、訓練の実施や防災資機材の充実を行い、地域防災体制の強化に努めた。

| 改革課題   | 取り組み内容・目標                  |
|--|----------------------------|
| 19.市有財産等の有効活用<br>②集会所用地に関する方針の策定                                       | 関係部署で協議した方針を基に、貸付内容の検討を図る。 |
| <b>実績</b><br>・集会所用地の取得原因や貸付けた経緯等の調査を進めるとともに、関係部署と協議した方針を基に貸付内容の検討を行った。 |                            |

| 改革課題  | 取り組み内容・目標  |
|---|--|
| 29.外郭団体等における中期的な「経営プラン」の策定                          | 市が設立に関わり補助金交付等の支援をしている特定非営利活動法人の枚方市勤労市民会及びひらかた市民活動支援センターについて、健全な経営の維持に加え、より自主的な運営となるよう求めていく。 |
| <b>実績</b><br>・両法人に対して、経営プランの策定を要請し、法人において策定作業を開始した。 |  |

| 改革課題   | 取り組み内容・目標  |
|--|--|
| 31.枚方寝屋川消防組合の運営の効率化  | 構成市において組合の運営経費の検証・協議を行い、運営の効率化を進める。また、事務執行の見直しも推進する。 |
| <b>実績</b><br>・地域防災力の向上および運営の効率化を図ることを目的として、消防団に係る事務の一部を消防組合へ移管するため枚方寝屋川消防組合規約の一部を変更した。 |  |

#### <事務事業総点検に係る対応>

| 事務事業  | 取り組み内容・目標   |
|---|---|
| メセナひらかた会館施設維持管理事業   | 特に利用率の低い部屋については、要因の分析と対応について指定管理者と密に連携をとり、効率的、効果的な運用に努める。 |
| <b>実績</b><br>・平成26年度の施設利用率は56.30%で前年度比4.68ポイント減となった。その要因としては、平成25年度は市民会館の改修の影響で一時的に利用者の増加が見られたが、平成26年度は落ち着いたものとする。指定管理者による自主事業の実施や、様々な媒体を通じたPR等により、利用率向上に努めた。 |   |

#### <業務改善のテーマ・目標>

| テーマ  | 取り組み内容・目標  |
|--|--|
| 窓口サービスの向上  | 枚方市駅に開所した枚方市パスポートセンターについて、利用拡大のため引き続き周知を図る。<br>市民課・支所を市民室に再編し、窓口業務の一層の効率化を図るとともに、住民異動等に伴う、総合窓口業務の均等かつ適切なサービスの提供に努める。 |
| <b>実績</b><br>・枚方市パスポートセンターについて、利用拡大のため、各支所やサービスコーナーなど案内チラシを配布するなど周知に努めた。市民課・支所を市民室に統合し、窓口業務を効率化するため、事務処理の標準化を進め、適切な窓口サービスに努めた。 |  |

### Ⅲ 予算編成・執行

- ◆引き続き地方消費者行政活性化交付金を活用して、ラッピングバス等の運行や電照看板など、様々な消費者啓発事業に取り組みます。



#### 実績

- ・地方消費者行政活性化交付金を活用して、ラッピングバス、ラッピング塵芥車、ポスター掲示、電照看板、テレビ・ラジオでのPR、大規模講演会（消費生活セミナー、小学校への講師派遣）の開催、悪質商法への注意喚起用マグネットステッカーの配布など、様々な啓発活動を実施した。

### Ⅳ 組織運営・人材育成

- ◆災害対応、事務繁忙等一時的に応援が必要な場合に臨機応変に対応できるよう、部内各課の連絡を密にしていきます。

#### 実績

- ・災害時における危機管理室の窓口対応等で部内連携を図った。
- ・住民異動などの届出が混み合う3月末の休日に、開庁日を設けて対応した。

- ◆専門性の高い戸籍事務について、事例研究等の研修に取り組むことにより、市民室として統合された本庁と各支所の担当者全体のスキルアップを図ります。

#### 実績

- ・戸籍に関する研修の実施や、日々の事例を共有しスキルアップを図った。
- ・法務局主催の初任者や中級者研修、協議会主催の戸籍研修にのべ10人、本庁支所合同で研修を6回実施し、のべ59人が参加した。

### Ⅴ 広報・情報発信

- ◆自治会の役割や必要性、新規自治会の立ち上げ方等に関するQ&Aや、様々な活動事例を紹介した「(仮称)自治会ガイドブック」を作成して啓発に活用し、自治会数や加入率の増加をめざします。

また、コミュニティ、自治会、NPO等が発行する機関紙を市ホームページに掲載するなど、市民活動に関する情報発信に努めます。

#### 実績

- ・市ホームページに掲載している自治会Q&A集の充実を行うことで自治会活動の啓発を図った。
- ・市ホームページに校区コミュニティ協議会が発行している機関紙を11校区分掲載し、市民へのコミュニティ活動の周知や情報提供を行った。

- ◆サブリ村野 NPO センターを拠点に、市内 NPO を支援する「中間支援組織」である特定非営利活動法人ひらかた市民活動支援センターと連携・協力して、市民活動の情報収集・発信を進めます。

#### 実績

- ・ひらかた市民活動支援センターが発行する、市民活動に関する情報を掲載した広報紙や、当センター登録団体のチラシを公共施設の窓口に設置するなど、市民活動の情報発信を行った。また、ケーブルテレビの市政情報番組で、NPO団体の活動を紹介した。

- ◆市民生活の安全安心に資するため、ホームページ、ツイッター、ひらかた安全安心メール、防災行政無線などを活用して、災害情報、防犯情報、消費者被害情報等をすばやく提供できるよう努めます。



#### 実績

- ・平成 26 年度には、避難準備情報の発表時において、防災行政無線やホームページ等を活用し、迅速な情報提供に努めた。また、児童・生徒への声かけ事案等不審者情報やその他の危機事象をひらかた安全安心メールで配信し、登録者に注意を呼びかけた。

- ◆緊急性の高い悪質商法などの情報を提供する月刊『くらしの赤信号』と、専門性の高い情報を分かりやすく提供する季刊『シグナル』等の啓発紙を発行し、消費生活に関する情報等を発信します。

#### 実績

- ・『くらしの赤信号』では、緊急性の高い情報を簡潔に発信することに努め、月々 8,200 部発行し、駅前での PR 活動時にも配布した。また、大手通信会社をかたるプロバイダ勧誘に関する相談が急増したことから号外を発行した。
- ・『シグナル』は、相談員が持つ「専門性の高い情報」を「分かりやすく」編集する消費者問題全般を体系的に取上げる消費者教育誌。「スマートフォン」、「タイムシェア」、「成年後見制度」、「抱っこひもの事故」などのタイムリーなトピックを取上げた。季刊、6,500 部発行。

<平成 26 年度>

## 総務部の取り組み実績

人材育成室人事課  
人材育成室職員課  
コンプライアンス推進課  
総務管理課  
情報推進課

### ■ 基本方針 ■

中核市への移行を踏まえ、新たな人材育成支援システムを活用した人材育成を進めるとともに、平成 25 年度末に策定した「枚方市職員定数基本方針」に基づき、職員数と総人件費の適正化に取り組みます。

また、市民の利便性や職員の執務環境にも配慮しながら、庁舎における各部署の適正配置や維持管理コストの抑制に努めます。

併せて、災害に備えた庁内ネットワーク環境の構築やマイナンバー制度への対応を進めます。

### I 重点施策・事業

#### ◆適正な人員管理の推進

平成32年4月までの定数管理の考え方を示した「枚方市職員定数基本方針」に基づき、新たな行政需要に対応できる執行体制を確立するとともに、行政改革実施プランに掲げる事務事業の見直しや効率化を通して、職員数と総人件費の適正化に取り組みます。

#### 実績

- 平成 26 年 3 月に策定した新たな「枚方市職員定数基本方針」を基本に、新たな行政需要なども踏まえながら適正な人員管理に努めた。

#### ◆自律型職員の育成

人材育成の基幹ツールとして位置付けている総合評価制度を本格実施するとともに、平成 26 年度から運用を開始する人材育成支援システムも活用しながら、「枚方市人材育成基本方針」に基づく自律型職員の育成に取り組みます。

公務員倫理研修の充実等により、不祥事撲滅に向けて取り組むなど、市民に信頼される市役所づくりに努めます。

#### 実績

- 総合評価制度について、平成 26 年度から係長以下の職員についても、評価結果を給与に反映する本格実施とした。
- 総合評価制度を人材育成の基幹ツールと位置づけ活用するとともに、これまでの人材育成の取り組みを経年的に蓄積する「人材育成支援システム」の運用を開始し、職場での人材育成に活用した。

#### ◆給与制度等の適正な運用

国の人事院勧告や社会情勢を踏まえ、適正な給与水準の確保に努めます。

#### 実績

- 人事院勧告に基づく給与改定を実施するなど、国や本市の財政状況等を踏まえ、給与制度の適正な運用を図った。

#### ◆庁内ネットワーク機器更新

庁内で使用するパソコンや各業務システムのセキュリティを強化するため、本庁を含めた各施設に設置しているネットワーク機器を更新し、併せて、回線の二重化や無線 LAN への対応を進めることにより、災害時にも強い執務環境の構築に向けた取り組みを進めます。

#### 実績

- 本庁を含め 185 拠点のネットワーク機器の更新を行い、セキュリティの強化を図った。また、更新に合わせて、災害時に備えた執務環境の整備を実施した。

### ◆情報システムの利用拡大

マイナンバー制度の導入を円滑に行うため、庁内の情報システムへの対応を開始します。

市民が来庁する窓口において、待ち人数と受付番号を配信するシステムを順次、導入し、来庁された市民が時間を有効に利用できるサービスを推進します。

#### 実績

- ・マイナンバー制度対応に必要なシステム改修（住基・税）を順次開始した。
- ・別館2階の窓口呼出機器の更新に合わせ、国保等の各窓口の待ち人数と受付番号配信をするサービスを開始した。

### ◆来庁者用駐車場の有料化に向けた取り組み

本庁舎の来庁者用駐車場について、課題の解決に取り組みます。

#### 実績

- ・課題解決に向けた駐車場運営手法について検討を進めた。

### ◆庁舎施設の効率的な活用

中核市移行により事務が増大し、本庁舎の狭隘化が進む中、市民の利便性や執務環境の向上を図る観点から、旧枚方公共職業安定所を活用し、課題解決を図りながら、各部署の適正配置を進めます。

#### 実績

- ・旧枚方公共職業安定所建物の耐震工事を完了し、庁舎第2分館として、平成26年12月から土木部を一体的に配置し運用を開始した。土木部の移転後、本庁舎のレイアウト変更を実施し、子ども青少年部等を一体的に配置し執務・相談スペースの拡充を図った。

## II 行政改革・業務改善

### <行政改革実施プラン（前期）の改革課題>

| 改革課題              | 取り組み内容・目標   |
|-------------------|---|
| 5. 新たな情報提供サービスの開始 | ダイヤルイン運用開始後の状況等を踏まえ、本市におけるコールセンター設置に係る費用対効果を明らかにし、導入に向けた具体的内容を取りまとめる。 |

#### 実績

- ・コールセンターの導入に向け、コストメリットの検証を行うとともに、同センター導入実施方針策定に向けた課題の整理、具体的内容の検討を行った。

| 改革課題        | 取り組み内容・目標                             |
|-------------|---------------------------------------|
| 22. 補助金の適正化 | 補助金等交付規則における補助金等の申請方法、交付方法等にかかる規定の整備。 |

#### 実績

- ・補助金等交付規則を改正し、各補助金等に共通する交付方法等に係る手続の統一化を図った。

| 改革課題            | 取り組み内容・目標                        |
|-----------------|----------------------------------|
| 23. 情報システムの利用拡大 | ・市役所のICT化の推進。<br>・セキュリティシステムの向上。 |

#### 実績

- ・効率的な運用が可能となるサーバの仮想化を推進するためのサーバを導入した。
- ・WindowsXPのサポート期間終了によるセキュリティのリスクに対応するため、端末の更新およびインターネットからの分離等の対策を実施した。
- ・別館6階のサーバ室に委託業者が入室する際、スマートフォンやUSBメモリ等の外部記録媒体の持ち込み制限を行い、個人情報等の持ち出しを抑止する対策を実施した。

| 改革課題   | 取り組み内容・目標                  |
|--|----------------------------|
| 32. 総人件費の適正化   | 「枚方市職員定数基本方針」に基づく総人件費の適正化。 |
| <b>実績</b>  |                            |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 26 年 3 月に策定した新たな「枚方市職員定数基本方針」に基づき、適切に定数管理を行うことで、総人件費の適正化に努めた。</li> </ul> |                            |

| 改革課題   | 取り組み内容・目標  |
|--|--|
| 33. 技能労務職員等の配置基準の見直し   | 電話交換業務について、ダイヤルイン運用開始後の業務量・業務内容の分析及び今後の業務体制の見直し。 |
| <b>実績</b>  |  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>電話交換業務については、任期付職員の配置を継続するとともに、ダイヤルインの運用状況を分析し、今後の業務体制のあり方について検討を進めた。</li> </ul> |  |

| 改革課題  | 取り組み内容・目標                       |
|---|---------------------------------|
| 34. 新たな人材育成基本方針に基づく職員力の向上   | 基本方針に基づく研修の実施等による、職員の意識改革や能力向上。 |
| <b>実績</b>   |                                 |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>人材育成基本方針に基づく研修体系、研修計画を作成し、自律型職員の育成に努めた。</li> </ul> |                                 |

#### <事務事業総点検に係る対応>

| 事務事業  | 取り組み内容・目標         |
|---|-------------------|
| 職場外研修事務   | 効率的・効果的な職場外研修の実施。 |
| <b>実績</b>   |                   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>研修を実施する際、外部講師に依頼するだけでなく、内容や目的に応じて庁内講師も活用するなど、より効率的・効果的な研修の実施に努めた。</li> </ul> |                   |

| 事務事業   | 取り組み内容・目標                             |
|--|---------------------------------------|
| 職員採用任免事務   | 効率的・効果的な執行体制の確保と、庁内の活性化を図るための職員の適正配置。 |
| <b>実績</b>  |                                       |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>職員の適材適所の配置等を行うとともに、更なる優秀な人材を確保するため、各大学での就職説明会への参加拡大や、インターンシップ募集の新たな手法の模索など、職員募集に関する取組みを積極的に行い、職員採用試験における受験者数の拡大に努めた。</li> </ul> |                                       |

| 事務事業  | 取り組み内容・目標             |
|---|-----------------------|
| 再任用制度運営事務   | 再任用職員の技能、経験を活用した適正配置。 |
| <b>実績</b>   |                       |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>豊富な公務経験を有効に活用できる職場に配属するとともに、技術・知識の継承や、モチベーションの維持・向上等を目的とした職員研修等を実施した。</li> </ul> |                       |

| 事務事業  | 取り組み内容・目標                    |
|---|------------------------------|
| 職員被服等貸与事務   | 服務規律を確保しつつ、コスト削減を図る貸与方法等の検討。 |
| <b>実績</b>   |                              |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>大阪府下市及び中核市に対して被服の貸与状況や着装に関する調査を行うなど、被服貸与にかかる各種検討を進めた。</li> </ul> |                              |

| 事務事業  | 取り組み内容・目標             |
|---|-----------------------|
| 職員福利厚生事業  | 公費を充当する観点からの事業内容の見直し。 |
| <b>実績</b>   |                       |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>公費を充当する事業については平成 25 年度に事業の見直しを行ったところであり、今後も他自治体の公費負担率等にも注視しつつ、内容の精査を行う。</li> </ul> |                       |

<業務改善のテーマ・目標>

| テーマ                                       | 取り組み内容・目標   |
|---|---|
| 環境負荷の低減                                   | 裏紙の再利用の徹底や会議資料の配布方法の見直し、パソコンの電源プラグオフなどによる環境負荷の低減。 |
| <b>実績</b>                                 |   |
| ・環境負荷の低減を図るため、裏紙利用の徹底や、パソコン等の電源オフの徹底に努めた。 |   |

| テーマ  | 取り組み内容・目標                                |
|--|--|
| 職員カードによる個人認証方式の見直し   | 職員カードを広く流通しているICカードに切り替えることによる維持管理経費の抑制。 |
| <b>実績</b>  |  |
| ・電車・バスの乗車カードで広く採用されているICカードへ切り替えることで、購入単価の低減と、退職者のカードを回収して再利用することで費用の抑制を図った。 |  |

| テーマ  | 取り組み内容・目標                                    |
|--|--|
| 情報システムの早期復旧のための訓練                                      | 災害やサイバーテロ等を想定し、情報システムの早期復旧や業務の継続を図るための訓練の実施。 |
| <b>実績</b>  |  |
| ・情報システム部門の業務継続計画（ICT-BCP）を策定し、体制や復旧手順の周知・習得を図る訓練を実施した。 |  |

Ⅲ 予算編成・執行

- ◆職場外研修に係る予算編成について、重点研修を明確化し、各研修の目的・内容の検討を行うとともに、過去の実績も考慮し必要額の精査を行い、効果的・効率的な予算執行に努めます。

**実績**

- ・平成27年度の職員研修体系・研修計画を新たに策定するとともに、当初予算編成において、過去の研修実績等を考慮し、一研修ごとの積み上げ方式により予算を計上することにより、新入職員の増加に伴う研修費の増加等にも対応した。

- ◆職員の給与明細書における広告や広告付き地図等案内板等により、引き続き、財源確保を図ります。

| 内容          | 収益（見込み） |
|-------------|---------|
| ・給与明細書の広告掲載 | 約65万円   |
| ・共有封筒の広告掲載  | 約12万円   |
| ・公用車の広告掲載   | 約20万円   |
| ・広告付き地図等案内板 | 約169万円  |



広告付き地図等案内板

**実績**

- ・広告付き地図等案内板の設置等を継続し、収益見込みどおり、財源確保を図った。

- ◆「枚方市市有建築物保全計画」に基づき、今年度に実施する庁舎本館給排水設備等更新工事等について、施工方法の工夫等により、経費の縮減を図ります。

#### 実績

- ・庁舎本館給排水設備等更新工事の施工にあたっては、トイレや給水設備等の全面的な更新を行うとともに、給排水管等の更新部分を精査し横引き配管のみの施工やフロアごとのトイレ及び給湯設備の更新を一体的に行うことで、工事費全体の縮減を図った。

- ◆職員証や端末認証で利用するICカードを広く流通する規格に切り替え、カードや端末認証システム導入にかかる費用の低減を図ります。

#### 実績

- ・1枚あたりのコストが安価な「Felicaカード」へ切り替えるとともに、カードに対応した読取機器及びパッケージ製品の端末認証システムを導入することで、経費の削減を図った。

## IV 組織運営・人材育成

- ◆「枚方市人材育成基本方針」の趣旨に基づき、職場での人材育成のためのマニュアルを活用し、各職場における効果的なOJTや、職場を基盤とした人材育成を進めます。また、高い倫理観に基づいた健全な市役所風土を醸成するため、職員のコンプライアンス意識の向上を図ります。

#### 実績

- ・平成26年度に新たに作成した、枚方市OJTマニュアル「職場での人材育成のてびき」について研修を行い、職場研修主担者を通して、職場での人材育成を進めた。また、不祥事撲滅のため、課長及び職場研修主担者を対象に公務員倫理研修を実施するとともに、この研修を受講した職員が各職場に研修内容を持ち帰り、全職員を対象に倫理研修を実施するなど、全職員のコンプライアンス意識の向上を図った。

- ◆国家資格の取得などにかかる経費負担の軽減などにより、自己啓発活動をより利用しやすい制度へと見直し、職員の能力やスキルの向上を図ります。

#### 実績

- ・通信研修の受講期間要件の緩和や、資格取得にかかる対象経費の拡大など、自己啓発活動支援制度をより利用しやすい制度へと見直すことで、自己啓発に取り組む職員の拡大を図った。

- ◆毎年度、継続的に人権研修を実施し、職員の人権問題に対する意識を高めていくとともに、人権尊重の職場づくりを進めます。

#### 実績

- ・今年度の研修テーマに沿って次長・課長研修を実施し、その後、各所属において課長が中心となり、全職員を対象とした職場人権研修を実施することにより、職員の人権意識の向上に努めた。

- ◆職員のワーク・ライフ・バランスのさらなる推進に向け、「枚方市特定事業主行動計画」の次期計画を策定します。

#### 実績

- ・職員意識調査の結果などを踏まえ、「枚方市特定事業主行動計画（第3期）」を策定した。

- ◆全庁的な公用車事故防止の観点から、実践的な安全運転講習会の開催や「無事故・無違反チャレンジコンテスト」への参加、自動車事故審査委員会における事故原因の分析と共有化、安全運転に関する庁内報の発行などの取り組みを進め、職員の安全運転への意識を高めます。

#### 実績

- ・事故の未然防止を目指して、安全運転講習会を2回、環境への配慮を図る観点をあわせ持つエコドライブ講習会を7回開催するとともに、「大阪府無事故・無違反チャレンジコンテスト」に参加し、職員の安全運転意識の向上を図った。
- ・自動車事故審査委員会幹事会を5回、自動車事故審査委員会を4回開催し、事故原因の分析や共有化を図った。
- ・継続的な取り組みとして26年度も、職員の事故防止への意識付けを高めるため、自動車運転における注意点等をまとめた庁内報「セイフティドライブ24」を各課に配布した。

- ◆全庁的な情報スキルの習得、向上をめざし、職員の職務に応じた研修や情報共有などを実施します。

#### 実績

- ・毎年実施している情報セキュリティ研修等に加えて、情報機器の利用についての基本研修等、職員の情報スキル向上を目指すための研修を実施した。

## V 広報・情報発信

- ◆人事行政の運営等の状況の公表

職員の任免、給与、勤務条件等の人事行政の運営等の状況について、他市との比較等により、わかりやすい公表に努めます。

#### 実績

- ・人事行政の運営等の状況について、ホームページや広報ひらかたで公表した。

- ◆ホームページの充実

各課で実施している情報化施策の掲載やセキュリティ対策、子どもを守るニュースなど、市民が関心のある内容を掲載し、情報発信に努めます。

#### 実績

- ・「小学生向けスマートフォンにおける安全・安心対策」を掲載し、スマートフォンを活用した防犯対策やスマートフォンを安全に利用するためのセキュリティ対策を紹介した。

<平成 26 年度>

## 財務部の取り組み実績

|         |          |
|---------|----------|
| 資産活用課   | 税務室市民税課  |
| 財産区事務局  | 税務室資産税課  |
| 財政課     | 税務室納税課   |
| 総合契約検査室 | 税務室債権回収課 |
| 税務室税制課  |          |

### ■ 基本方針 ■

財務部は、主として、都市経営の根幹をなす「お金」「資産」「契約」に関連した業務を担っています。

平成 26 年度は、歳入の確保策として、市税等の徴収率の向上や市有財産の有効活用などに取り組みます。財政運営にあたっては、市民ニーズが多様化し、また、高齢化の進展などによる扶助費等の増加が見込まれますが、引き続き、限られた財源の中で収支均衡を基本として、財政の健全性を維持するとともに、施策の「選択と集中」を踏まえて予算編成を行います。

入札・契約に関しては、公平性、公正性、透明性の確保及び競争性の向上に引き続き努めます。

財務部では、こうした専門性の高い業務を適切かつ効率的に執行するとともに、市民に対してきめ細やかな説明責任を果たすため、継続的な人材育成に力を入れていきます。

### I 重点施策・事業

#### ◆財政運営

社会経済情勢の変化に即応し、新たな行政需要にも対応できる弾力性のあるより強固な財政基盤の確立に向けて、引き続き、収入の確保や地方債残高の抑制等を図るとともに、限られた財源の中で、効率的で効果的な予算配分に努めます。

#### 実績

・より強固な財政基盤の確立に向けて、地方債発行額の抑制や、基金への積み増しを行った。また、予算編成にあたっては、限られた財源の中で、事業効果や緊急性等を踏まえた事業選択を行うなど、効率的で効果的な予算配分に取り組んだ。

#### ◆市税の徴収率向上の取り組み

直近年度の滞納者から順次、預金等の債権を中心とした滞納処分等を徹底し、税の公平性の確保と徴収率の向上に努めます。

#### 実績

- ・平成 26 年度の徴収率実績  
現年度 99.4% (前年度比 0.2%増)  
滞納繰越 32.8% (前年度比 6.0%増)  
全体 97.2% (前年度比 0.8%増)  
と徴収率が向上した。

#### ◆未収金回収強化の取り組み

移管件数の増加及び前年度を上回る徴収率の確保に向け、債権所管課との連携及び指導・助言を図り、未収金の回収強化に取り組みます。

また、税外債権の滞納整理及び徴収一元化に向け関係課とともに取り組みます。

#### 実績

- ・債権所管課での未収金の回収強化を図るため「強制徴収公債権における財産調査マニュアル」を策定し研修会を実施した。  
移管件数：525 件、徴収率：27.0%

#### ◆入札・契約制度の適正な運用

入札・契約過程の公平性、公正性、透明性を確保しながら競争性の向上を図るとともに、適正な履行確保と事務の効率化をめざして、入札・契約制度を必要に応じて見直します。

#### 実績

- ・建設事業者の社会保険（雇用保険、健康保険及び厚生年金保険）の未加入対策として、入札参加時に社会保険の加入を資格要件として追加することについて、平成 27 年度の 1 年間を周知期間とし、平成 28 年 4 月 1 日から実施する改正を行った。

### ◆税総合システム再構築事業

税業務の効率的な運用を図るとともに、税制度の改正等について適切に対応していくため、平成28年度の稼働に向けて税総合システムの再構築を進めます。

#### 実績

- 平成28年4月全面稼働に向け、税総合システム再構築業務委託(マイナンバー制度に係るものを含む)の契約締結を行い、委託業者との毎月の定例会で進捗管理と情報の共有化を図り、システム構築・開発(データ移行含む)を進めた。

### ◆市有財産等有効活用推進事業

市有施設に関するコスト情報や利用率などの情報を施設ごとに整理・集約し、各施設の状況が客観的に判断できる施設白書を作成し、公表します。

#### 実績

- 平成27年3月に「枚方市公共施設白書」を作成し公表した。

## II 行政改革・業務改善

### <行政改革実施プラン(前期)の改革課題>

| 改革課題                                      | 取り組み内容・目標   |
|---|---|
| 19. 市有財産等の有効活用<br>①施設白書の作成と市有財産等有効活用計画の策定 | 市有財産等の有効活用をさらに推進するため、施設白書を作成し、有効活用計画策定に向けた取り組みを進める。 |

#### 実績

- 市有財産等のあり方の検討や有効活用に対する取り組みを全庁的に推進するための基礎資料として、平成27年3月に「枚方市公共施設白書」を作成し公表した。

| 改革課題            | 取り組み内容・目標                      |
|-----------------|--------------------------------|
| 23. 情報システムの利用拡大 | 平成28年度の稼働に向けて税総合システムの再構築に取り組む。 |

#### 実績

- 平成28年4月全面稼働に向け、税総合システム再構築業務委託(マイナンバー制度に係るものを含む)の契約締結を行い、委託業者との毎月の定例会で進捗管理と情報の共有化を図り、システム構築・開発(データ移行含む)を進めた。

| 改革課題                        | 取り組み内容・目標   |
|-----------------------------|---|
| 29. 外郭団体等における中期的な「経営プラン」の策定 | 平成25年6月に策定した「枚方市土地開発公社の経営の健全化に関する計画」に基づき、公社の経営健全化を図る。 |

#### 実績

- 計画的な買戻しに努め、長期及び全体保有額共に計画額を上回る縮減を行い、公社の経営健全化を図った。

| 改革課題                  | 取り組み内容・目標                                       |
|-----------------------|---|
| 40. 総合計画と連動した収支見通しの作成 | 将来にわたり健全な財政状況を維持するため、経済成長率の低位予測を見込んだ収支見通しを作成する。 |

#### 実績

- 平成27年2月に「長期財政の見通し」を作成し、公表した。

| 改革課題                           | 取り組み内容・目標                                    |
|--------------------------------|--|
| 41. 特別会計・企業会計の経営健全化と一般会計繰出金の抑制 | 特別会計・企業会計への繰出金のうち、市独自の判断で行う基準外の繰出金について抑制を図る。 |

#### 実績

- ・国民健康保険特別会計については、平成 30 年度から都道府県が財政運営の主体となることから、新たに広域化準備財政安定分として 5 億円の繰出を行った。
- ・下水道事業会計については、基準外はほぼ横ばいとなったが、基準内を合わせた繰出金全体としては約 1 億円の抑制を行った。

| 改革課題       | 取り組み内容・目標                        |
|------------|----------------------------------|
| 42. 公債費の抑制 | 基金（貯金）を活用し、地方債発行額を毎年 5 億円程度抑制する。 |

#### 実績

- ・将来の負担を軽減するため地方債発行額の抑制（5 億円）や、借換債を発行せずに繰上償還（約 11 億円）を行った。

| 改革課題           | 取り組み内容・目標                                       |
|----------------|---|
| 43. 財政調整基金等の積立 | 市税や地方交付税等を合わせた標準財政規模の 10% 程度（70 億円程度）の積立額を維持する。 |

#### 実績

- ・標準財政規模の 10% 以上の積立金を維持することが出来た。

| 改革課題                            | 取り組み内容・目標  |
|---------------------------------|--|
| 44. 施設の使用料の見直し<br>① 来庁者・利用者用駐車場 | 関係部署と連携しながら、課題への対応が可能となった施設から、順次、駐車場有料化に係る手続きを進める。 |

#### 実績

- ・取りまとめた「来庁者・利用者用駐車場の有料化に関する考え方（案）」を基に、有料化実施の対象施設の課題整理を進めた。

| 改革課題         | 取り組み内容・目標                        |
|--------------|----------------------------------|
| 47. 市税等の収入確保 | 特別徴収の推進、償却資産の物件調査の促進を行い、収入確保を図る。 |

#### 実績

- ・北河内 7 市及び大阪府と連携し個人市府民税の特別徴収未実施の 5 2 3 事業所へ特別徴収推進勧奨文書を送付。また、市内 6 0 事業所へ訪問勧奨を行った。勧奨を行った結果、18 事業所が特別徴収への切り替えを行った。
- ・償却資産の物件調査の促進については、任期付職員の活用により、小売り・サービス業を対象とした実地調査を約 300 件、また、未申告事業所約 40 件の訪問調査を行うなど増収を図った。

#### <事務事業総点検に係る対応>

| 事務事業            | 取り組み内容・目標                                       |
|-----------------|---|
| 固定資産税・都市計画税賦課事務 | 平成 27 年度の評価替えに向けて、より公平で適正な評価をめざし、事務改善等に取り組んでいく。 |

#### 実績

- ・土地の評価替えは、路線数約 14,400 本の付設や都市計画施設補正の見直し約 2,000 筆などについて、GIS（地理情報システム）の活用や入力処理作業の見直しを行い、家屋は、新築家屋約 1,500 棟について、比準評価の割合を拡大することで事務効率の向上と適正な評価を行った。

<業務改善運動のテーマ・目標>

| テーマ         | 取り組み内容・目標   |
|-------------|---|
| 市府民税申告体制の改善 | 申告書作成支援システムを改善し、利用率の向上に努め、システムを利用した自書・郵送申告を推進することにより、申告会場の混雑緩和や受付の迅速化を図る。 |

**実績**

- ・申告書作成支援システムの利用者からの意見、要望等を踏まえたシステムの改修を行い、自署・郵送申告を推進することで申告会場の混雑緩和や受付の迅速化を図った。

| テーマ         | 取り組み内容・目標   |
|-------------|---|
| タイヤロックの通年実施 | 従来、年1回強化週間を設定し、実施してきたタイヤロックを通年の取り組みとして実施し、市税の徴収強化を図る。 |

**実績**

- ・タイヤロックを通年の取り組みとして実施した。この取組みにより、14台の車両(バイク・軽自動車等)のタイヤロックを執行した。(うち、7件を完納に導いた。)
- ・タイヤロックで差し押さえた車両の公売を3回(延べ16物件)実施し、その売却落札価格の合計は2,532,021円(13台)となった。



**Ⅲ 予算編成・執行**

- ◆自主財源確保の取り組みとして、引き続き、未利用地の売却及び普通財産の貸付などを行います。

**実績**

- ・約 1,249 m<sup>2</sup>を処分、約 6,036 m<sup>2</sup>の有償貸付により、約 5,260 万円の自主財源を確保した。

**Ⅳ 組織運営・人材育成**

- ◆税業務においては、公平かつ適正に賦課・徴収を行い、市民への説明責任を果たすため、固定資産評価、滞納処分、税制改正及び課税事務など専門的知識と経験が必要になることから、派遣研修やOJTを通じ職員のスキルを高めます。また、部内職員向けに年2回「市税レポートひらかた」と題した情報誌を発刊し、税務室職員の研究成果や研修報告を掲載することにより職員の向上心も高めます。

**実績**

- ・平成27年2月に枚方税務署より徴収統括官を招いて、「滞納事案の見極めについて」をテーマとして庁内の徴収職員を対象に徴収実務研修を実施した。
- ・新任職員を対象とした「新任税務職員研修会」(4月、5月)や、「徴収実務研修会」を開催するほか、職場研修や派遣研修を通じ、税務室職員のスキル向上を図った。
- ・部内職員向けに情報誌「市税レポートひらかた」を9月、2月に発刊した。

- ◆入札・契約に係る職員の不正行為防止のため、総務部が実施するコンプライアンス推進の取り組みと連携して、全部局を対象とした合同研修会を実施することにより、より効果的な職員の意識啓発と向上を図ります。

#### 実績

- ・これまで担当者及び管理職を対象として実施してきたが、さらに入職後概ね5年目までの職員も対象として追加し、それぞれの対象者に応じた内容により、3月に総務部との合同研修会を実施した。

- ◆債権回収課を新設し、債権所管課と連携を図り、滞納処分等を徹底することにより、未収金回収強化に取り組めます。

#### 実績

- ・市税等納付促進対策委員会において、債権所管課に対し本市の未収債権の現状を報告するとともに、債権管理の重要性の共有化を図った。また、他市の債権管理に関する動向の分析を行い、税外債権（公債権及び私債権）の統一基準の策定に向け検討を行った。

## V 広報・情報発信

- ◆ふるさと寄附金の情報発信

平成25年12月に導入したクレジット収納をはじめ、ふるさと寄附金の周知と寄附の拡大を図るため、引き続き、枚方市ホームページ、広報ひらかた、ツイッター、リーフレットの作成など様々な媒体を通して周知を図ります。

#### 実績

- ・民間の運営するふるさと寄附金に係るサイトへの記事の掲載を通じ、ふるさと寄附金の周知を図ったほか、エフエムひらかたでの放送を通じて本市へのふるさと寄附をPRした。

- ◆租税教室の推進及び啓発



次代を担う児童・生徒に、税の意義や役割を啓発することを目的に枚方税務署管内租税教育推進協議会が市内小学校で開催する租税教室に税務室職員を講師として派遣します。

また、税の大切さを理解していただくために「税に関する小学生の習字展」や「中学生の税に対する作文」優秀作品をホームページに掲載します。

#### 実績

- ・租税教育推進協議会の主催により、税務室職員を講師として派遣し、1月に枚方第二小学校と殿山第二小学校において6年生の児童を対象に「租税教室」を開催した。
- ・「税に関する小学生の習字展」を市役所別館1階にて11月に開催し、金賞・銀賞作品31点を展示した。
- ・中学生の「税についての作文」の枚方市の優秀作品のうち、「枚方市長賞」の作文をホームページに掲載した。

- ◆入札・契約に関する情報発信

入札・契約制度や入札参加資格申請受付などの情報について、これまでからの広報ひらかたや市ホームページによる情報発信に加えて、メールによる発信を行い、一層の周知を図ります。

#### 実績

- ・FAX送信により行っている事業者への通知・広報について、メール送信への転換が対応可能となったものから随時実施した。



＜平成 26 年度＞

## 地域振興部の取り組み実績

地域振興総務課 産業振興課  
生涯学習課 農政課  
文化振興課

### ■ 基本方針 ■

地域振興部は機構改革により、文化、生涯学習と農業・商業・工業・観光の産業を担当する部署に集約されました。いずれもまちの活性化と魅力づくりに欠かせない分野であり、市民や関係団体、事業者等との連携を一層密にし、事業効果を最大限発揮できるよう努めるとともに、中・長期的な視点に立った先行投資にも取り組んでいきます。

市内産業の振興については、地域での雇用創出や税収の確保の面からも重要であり、新たな産業の創出に向けた取り組みを継続するとともに、まちづくりの観点から農業・農地の保全に取り組みます。

文化の分野では、文化芸術の振興とともに、まちの魅力向上とにぎわいづくりに向け、拠点施設の整備に着実に取り組んでいます。

生涯学習の推進については、複合施設における利用者サービスの向上と効率的な管理運営を図るための取り組みを進めます。

### I 重点施策・事業

#### ◆産・学・医療・福祉の連携による新たな医療産業の創出と産業振興に向けた施策の検討

従来の新産業創出支援に加え、医療・福祉分野の関連ビジネスの支援を拡充することで分野間連携を推進し、都市ブランド「健康・医療都市」の産業面からの確立をめざします。

また、企業誘致や創業支援等、産業振興に向けて、ニーズを踏まえた効果的な施策の企画立案に取り組んでいます。

#### 実績

- ・新たな医療産業の創出や関連ビジネスの拡大に向けた交流の場として情報交換会「(テーマ) 医歯工連携“口腔ケアと新たな製品技術開発の可能性について”」を開催。口腔ケアに係る各分野の専門的な見地からの講演とともに、枚方市歯科医師会の副会長をコーディネーターに迎え、講師と参加企業による意見交換を行った。また、ニュービジネスを支援する新産業創出支援事業のメニューの1つに医療・健康分野に係る研究開発事業等を対象として追加するなど、産業と医療の連携を推進した。

#### ◆農業後継者の育成と農地の保全

##### 都市農業ひらかた道場の開設による研修の実施

都市農業ひらかた道場を4月1日に開設し、農業後継者の育成に取り組んでいます。具体的には、実地研修を担当する協力農業者組織「ひらかた農業師範の会」等と連携し、第1期生3名を対象に都市農業の経営に必要な実技と講義による研修を実施します。また、農業経営の基盤となる農地確保に向けた情報収集を進め、本市での円滑な就農と定着化に向けた支援策を構築し、農業後継者育成の取り組みを推進します。

#### 実績

- ・次代を担う農業者を育成するため、「都市農業ひらかた道場」を4月に開設し、研修の委託先である「枚方農業師範の会」とともに、教育カリキュラムに基づき、年間2,000時間の講義と実技研修に取り組んだ。

### 被災農地等復旧対応方針の策定

台風や大雨により2年続きで農地・農業用施設に甚大な被害が生じている中で、被災した農地等に対し、迅速かつ適切な復旧を促すため、市としての支援のあり方等をまとめた新たな対応方針を策定します。今夏の災害の備えとしては、平成26年6月に人員体制や民間活力の導入などを内容として暫定対応措置を取りまとめ、7月から運用を開始します。その運用状況等を検証の上検討を進め、平成26年度中に対応方針(案)を策定し、27年5月の本格運用をめざします。

#### 実績

- ・平成25年12月に設置した「被災農地等復旧対応方針策定委員会」で、平成26年7月に枚方市被災農地等対応暫定措置方針を策定し、夏の被災に備え、運用を開始した。検証などを実施し、平成27年4月に枚方市被災農地等復旧対応方針を策定した。

### ◆文化芸術の拠点整備に向けた取り組み

#### 総合文化施設の整備

文化芸術の拠点整備に向け、総合文化施設の整備計画を策定します。施設の整備に向けては、民間のノウハウを導入するため、プロポーザル方式により事業者を選定し、設計に着手します。また、新たな文化芸術の創造・発信等を踏まえ、総合文化施設における維持管理・運営に関する運営計画の策定に向けた取り組みを進めるとともに、国の補助金やネーミングライツなどによる財源の確保に努めます。あわせて、現在、本市の文化芸術振興に係る具体的事業を担っている(公財)枚方市文化国際財団について、今後のあり方を検討します。

#### 実績

- ・平成26年6月に「総合文化施設整備計画」を策定し、公募型プロポーザル方式により、設計事業者を選定した。また、運営計画の策定にかかる基本的な考え方をまとめた。

### 市民からの寄贈による美術館の整備

市民からの寄贈による美術館については、市民ギャラリー等の美術施設との役割、機能分担を図りながら、魅力ある事業の展開による集客や効率的な管理運営の観点を踏まえ、平成27年度開館に向けた準備を進めます。

#### 実績

- ・美術館の整備について、地元住民や市民を対象とした説明会を開催するとともに、美術館の工事説明会を開催した。また、9月議会において、名称及び位置を定めた「枚方市美術館条例」を制定した。反対行動により、寄附者による着工に至らなかったため、引き続き早期整備に向けた環境づくりを進める。

### ◆文化芸術振興計画の策定

市民が優れた文化芸術に触れる機会の充実と主体的に文化芸術活動が行える環境を整備するため、枚方市文化芸術振興条例(平成26年4月1日施行)の規定に基づき、枚方市文化芸術振興計画の策定に取り組みます。本計画の検討にあたっては、枚方市文化芸術振興審議会を設置し、調査・審議を進め、平成28年度中の策定をめざします。

#### 実績

- ・公募市民や専門家などで構成する枚方市文化芸術振興審議会を設置し、「枚方市文化芸術振興計画」の策定について諮問を行った。

◆生涯学習施設と図書館の効率的な管理運営について

今後の生涯学習推進についての基本的な考え方・指針を確立していく中で、生涯学習施設と図書館の複合施設については、市民サービス向上と効率性の観点から指定管理者制度の導入に向けて準備を進めます。平成26年度は、美術施設を有する生涯学習施設の専門性の確保等の課題を整理するとともに、市民との協働による生涯学習事業のあり方について検討します。

**実績**

- 指定管理者制度の導入に向け、施設特有の課題・共通課題等を洗い出し、対応策等の検討を行うとともに、市民との協働による生涯学習事業のあり方等について検討を行った。

II 行政改革・業務改善

<行政改革実施プラン（前期）の改革課題>

| 改革課題                    | 取り組み内容・目標                     |
|-------------------------|-------------------------------|
| 28. 生涯学習施設と図書館の効率的な管理運営 | 指定管理者制度導入に向け、課題を抽出し、解決策を検討する。 |

**実績**

- 生涯学習施設と図書館との複合全6施設について、それぞれの施設の役割を踏まえ、サービス向上と効率性の観点から検討を行った結果、平成28年4月から生涯学習市民センターと図書館との複合2施設に指定管理者制度を先行導入することとした。

| 改革課題                        | 取り組み内容・目標  |
|-----------------------------|--|
| 29. 外郭団体等における中期的な「経営プラン」の策定 | 枚方文化観光協会及び文化国際財団において、平成26年度にプランの骨子をまとめていただき、27年度中の中期的経営プラン策定を促す。 |

**実績**

- 両団体に対し、中期経営プランの策定に取り組むよう要請するとともに、今後の団体への支援のあり方について、協議・検討を進めた。

| 改革課題                        | 取り組み内容・目標                     |
|-----------------------------|-------------------------------|
| 48. 新たな産業振興策の推進と雇用創出の仕組みづくり | 情報交換会を含む連携の仕組み構築と産学の相互理解を進める。 |

**実績**

- 医療と産業を結びつける情報交換会を開催するとともにニュービジネスを支援する新産業創出支援事業に医療・健康分野に係る研究開発事業等を補助対象として追加。また、市内大学生を含む若年未就職者と中小企業とのマッチングを目的とした就職面接会を大阪府・商工会議所・地域金融機関との連携により実施した。

<事務事業総点検に係る対応>

| 事務事業         | 取り組み内容・目標  |
|--------------|--|
| 国内友好都市交流推進事業 | 友好都市別海町と本市の中学生が相互訪問し交流する事業について、事業実施後に交流体験を披露する場を設けるなど、都市交流の成果の発信を行う。 |

**実績**

- 別海町との交流事業である「少年少女ふれあいの翼」に参加した中学生の交流体験の感想文をホームページにより発信した。

| 事務事業   | 取り組み内容・目標                             |
|--------|---------------------------------------|
| 文化振興事業 | 文化振興事業については、事務事業のあり方を含め整理統合するなど検討を行う。 |

**実績**

- 文化振興事業である、本市ゆかりのプロ棋士を招き開催する将棋イベントについて、より参加しやすく、効率的な形に改善した。

<業務改善のテーマ・目標>

| テーマ        | 取り組み内容・目標  |
|------------|--|
| 満足度の高い窓口対応 | 引き続き接客研修を実施するなど接客能力を高め、市民や事業者への対応を円滑に行い、満足度の向上に努める。<br>また、シフト制による交替勤務のある各生涯学習市民センターにおいては、併せて、業務日誌などを活用し、適切な引継ぎを行う。 |

**実績**

- ・市民サービス向上の観点から窓口における接客能力向上を図るとともに、業務日誌などを活用した引継ぎ等に取り組んだ。

| テーマ           | 取り組み内容・目標                                     |
|---------------|---|
| 事業における効率的従事体制 | イベント等の事業が多いため、より効率的な事業運営を行い、最小限の人員による従事体制とする。 |

**実績**

- ・マルシェひらかた、枚方まつり、さくらまつり等において、最小限部内応援による従事体制をとることで効率的に事業が執行できた。

| テーマ             | 取り組み内容・目標                         |
|-----------------|-----------------------------------|
| 文書及び電子データの適正な管理 | 事務文書の系統別分類等による適正な管理により、業務の効率化を図る。 |

**実績**

- ・電子データの適正な管理について、部内共通（Rドライブ）の系統別分類等の整理を進めた。

**III 予算編成・執行**

- ◆総合文化施設の整備や農業の振興において、国の社会資本整備総合交付金の活用や国庫補助事業の活用など財源確保に向けた取り組みを進めます。

**実績**

- ・平成27年2月、総合文化施設及び関連施設整備事業について、「枚方市駅周辺地区都市再生整備計画」を国に提出した。

- ◆委託内容・仕様の見直しやこれまでの実績を踏まえて補助金額の精査などを行い、より効率的な予算編成・執行管理に努めます。

**実績**

- ・淀川舟運事業の委託を見直し、民間事業者主体の事業としたことや文化観光協会への補助金の精査を行うなど効率的な予算編成・執行管理に努めた。

- ◆新電力の導入等により、コスト削減に努めます。

**実績**

- ・平成26年10月より、コスト削減等を図るため、生涯学習市民センター7施設の電力供給について、新電力との契約を行った。

**IV 組織運営・人材育成**

- ◆組織の目標達成と業務の円滑な遂行のため、日々のコミュニケーションを通じて業務分担・役割の相互理解に努めます。また、事業構築や課題整理、関係団体や市民との連携においては、コーディネート能力が不可欠であるため、実践経験の中で、中堅職員がサポートしながら、若手職員の育成に取り組めます。

**実績**

- ・国や府の研修会等への若手職員の積極的な参加により、スキルアップに努めた。

## V 広報・情報発信

- ◆産・学・医療・福祉の連携による新たな医療産業の創出や文化芸術の拠点整備に向けた取り組み、農業学校の開設など産業、文化、生涯学習に係る施策・事業について、ホームページやツイッター等のSNS、地域メディアをはじめ、専門紙や業界紙など様々なメディアを活用して、市民や事業者、団体等に向けて効果的に発信し、本市の魅力向上を図ります。また、定期的を開催している各種団体との意見交換会などを通じて、制度や施策の周知を図り、市民の理解を深めるよう努めます。

### 実績

各メディアを活用し、新規施策やイベントなどの効果的な情報発信に取り組んだ。

美術館の整備については、市ホームページのトップページのトピックスから、美術館の整備状況について一元化したページに直接アクセスできるようにするとともに、美術館準備ニュースの発行、市庁舎や南部生涯学習市民センターへの美術館模型・パース図等の設置、市民説明会や地域コミュニティ協議会への説明など、さまざまなツールを活用して、情報を発信した。

東日本大震災をテーマに3月に開催した平和の日記念事業企画展は、全国紙1面にカラー刷りで掲載されるなど、平和のまち枚方を広く市内外に発信できた。

31回目を迎える別海町の酪農青年と独身女性の交流会「菊と緑の会」は、TVの密着取材受け、全国ネットで放送された。

新規に取り組んだ、創業希望者と創業経験者などとのカフェ形式の交流会「ビジネスカフェ」や「ひこぼしくん年賀はがき」も新聞に取り上げられ、好評を博した。また、「都市農業ひらかた道場」も新聞に掲載され、府初の自治体主体の新規就農支援策として注目を浴びた。



<平成 26 年度>

## 健康部の取り組み実績

健康総務課

国民健康保険室

年金児童手当課

医療助成課

保健所

保健企画課

保健衛生課

保健予防課

保健センター

### ■ 基本方針 ■

健康部の主な事務は、①救急医療や市民の健康づくり、健康診査などの健康医療施策の推進、②国民健康保険や医療費助成、国民年金・児童手当などの社会保障関連施策の推進、③食中毒や感染症、大規模な自然災害に備えた健康危機管理施策の推進、④その他、民生委員・児童委員活動の支援等があげられます。

具体的な事業の推進に当たっては、医療系大学や基幹病院が集積する本市の優位性を生かし、医師会、歯科医師会、薬剤師会とともに、平成24年8月に設立した“健康医療都市ひらかたコンソーシアム”の枠組みや中核市移行に伴い移譲を受けた保健所の権能を生かし、多様な機関、団体、市民との協働による施策を展開することで、誰もが健康で生き生きと暮らせる「健康医療都市ひらかた」の実現に向けた取り組みを進めます。

### I 重点施策・事業

#### ① 健康医療施策の推進

##### ◆「健康医療都市ひらかた」実現に向けた取組

コンソーシアム参画団体とともに、健康づくりと医療・介護を継ぎ目なく支える社会基盤整備や多職種連携体制の強化を図ります。また、災害時の医療対策の強化や医療通訳士登録派遣事業の創設、医・歯・薬・看護の大学教員や学生、医療従事者による小中学生への健康医療学習の機会提供に向けた取り組みを進めます。

さらに、母と子どもの健康を守る事業や心の健康増進の事業について、コンソーシアムの枠組みを生かした新たな事業展開の検討に取り組めます。

#### 医療通訳士養成講座



### 実績

- ・平成 26 年 12 月から、枚方市産後ケア事業（産後ママ安心ケアサービス）を実施。市内産科医療機関等において宿泊・日帰りで心身のケアや育児相談を行い、出産後の母子への支援を行った。  
利用実績 6 人
- ・「第 1 回枚方市神経難病対策医療ネットワーク会議」を開催し、市内 43 機関の医師・看護師等 86 名の参加を得、地域の難病患者の医療に関する課題を共有・意見交換した。
- ・「こころの健康増進部会」を立ち上げ、第 1 回代表者会議を開催。現状報告や意見交換を行い、今後の方向性を検討した。次年度より実務者会議にて精神科医療との連携について具体策の検討を行うこととなった。
- ・健康医療キャラバン事業において、薬剤師会・大阪歯科大学等が市内の小中学校 2 校で、薬物乱用防止及び歯みがきに関する講習を実施した。
- ・医療通訳士登録派遣事業の創設に向け、医療現場での実践的な手技の習得を目的に、市立ひらかた病院をはじめとする市内 3 病院で合計 14 日間の現場実習を実施したほか、所要の制度整備を行った。

#### ◆枚方市保健所の運営

中核市移行に伴い、平成 26 年 4 月に移管された保健所では、市民の健康の保持・増進を目的とする地域保健の専門的・技術的な拠点として、結核等感染症対策、精神保健や難病患者・家族への支援など様々な保健サービスを提供するとともに、職域や学校などにも対象を広げ、より多くの市民の健康増進の向上を図ります。

また、24 カ所の病院や約 270 カ所の診療所、また、2,600 カ所を超える飲食店や約 800 カ所の理・美容所などの医事・薬事や食品衛生、環境衛生に関する監視指導を行うことで、市民が快適で安心して暮らすことができる生活環境の確保に努めます。



#### 実績

- ・市内 24 病院すべて及び 7 件の有床診療所等に立入検査を実施し、医療法に基づく基準の適正な確保を図ることができた。
- ・薬局及び毒劇物販売業等に 468 件の立入検査を実施し、医薬品等の取り扱いについて、保健衛生上の適正化を図った。
- ・食品衛生施設や環境衛生施設に対する監視指導の他、講習会等により事業者に対し自主衛生管理の推進を促すことで、市民が快適で安心して暮らすことができる生活環境の確保を図った。

#### ◆救急医療体制の整備

北河内夜間救急センターや休日急病診療所などの初期救急機関から高度救命救急を担う三次救急機関までが揃っている本市は、地域完結型の救急医療の提供が可能な医療資源が整備されています。

このように優れた救急医療体制を運営する医師会や二次救急医療機関、関西医科大学などに対し、引き続き支援を行うとともに、北河内夜間救急センターの事務局として、年間を通じた夜間小児救急医療の円滑な提供に努めます。

また、秋に予定されている市立ひらかた病院の開院を控え、グランドオープン後の有効活用について、枚方市医師会からの要望も踏まえ、初期救急体制の再構築など市民の健康・福祉の向上につながる利用方法の検討に着手します。

#### 実績

- ・医師会や二次救急医療機関、関西医科大学などに対して支援を行うとともに、北河内夜間救急センターの事務局として同センターの適正な運営に努め、年間を通じて夜間小児救急医療を提供した。

#### ◆健康増進計画の推進

平成 26 年 3 月策定の「第 2 次枚方市健康増進計画」に基き、健康づくりを支える環境整備、生活習慣病の予防やこころの健康の推進、栄養・運動などの 6 つの分野に関する健康づくりの推進を柱に、34 項目にわたる目標値を設定し、体系的に健康づくりを推進することで、健康寿命の延伸をめざします。

#### 実績

- ・「健康・医療・福祉フェスティバル」において、6 つの分野の健康づくりの推進コーナーを実施した。参加者 294 名
- ・「食育カーニバル」において、がん、栄養食生活の推進コーナーを実施した。参加者 500 名
- ・医師会、歯科医師会、薬剤師会の協力を得て「健康のつどい」を健康医療都市ひらかたコンソーシアム連携事業として実施。参加者 1,300 名  
各イベントを通じて、健康づくりに関する知識の普及啓発を図った。参加者 1,300 名

#### ◆がん対策の推進

胃がん発症に関連のあるピロリ菌検査への助成を行い、検査結果に応じて胃がん検診及び精密検査を勧奨することで、胃がんによる死亡の抑制を図ります。また、胃がん検診を医療機関での個別検診に一元化し、検診対象者を35歳以上に拡充します。これにより、市が実施するすべてのがん検診は個別検診に一元化されることから、特定健康診査等との同時受診や継続受診の向上につなげ、がんの早期発見・早期治療を推進し、市民の健康増進を図ります。

##### 実績

- ・ピロリ菌検査受診券を送付し、受診勧奨を行った。受診率12.9%。
- ・ピロリ菌検査の個別通知に案内文書を同封し、またイベントによるPRにより受診率向上に努めた。  
胃がん検診受診率 4.9%→5.0%。

#### ◆風しん対策費用の助成

風しんの感染予防やまん延防止、さらに生まれてくる赤ちゃんを先天性風しん症候群から守るため、風しん抗体検査及び予防接種にかかる費用を助成します。

##### 実績

- ・婚姻届と母子健康手帳発行時に風しん対策のチラシを配布して周知し、市内の取扱医療機関で風しん抗体検査及び予防接種にかかる費用助成を実施した。対象者は19歳以上の市民で①妊娠を希望する女性②妊娠を希望する女性の配偶者③妊婦の配偶者  
抗体検査 656人、予防接種 472人

#### ◆不育症治療費及び特定不妊治療費の助成

妊娠はしても流産、死産などを繰り返す「不育症」に対して、検査及び治療に要した費用の助成を行うことで、出産しやすい環境づくりに努めます。

また、中核市移行に伴い、体外受精や顕微授精以外の治療法によっては妊娠の見込みがないか又は極めて少ないと医師に診断された夫婦に対し、特定不妊治療費の助成を行います。

##### 実績

- ・中核市移行に伴い、特定不妊治療費の助成を行った。また、不育症の検査・治療に要した費用の助成を行うなど、保険診療外治療費を助成することで、経済的支援を図ることができた

特定不妊治療費助成

助成件数 528件

助成金額 66,091,381円

不育症治療費助成

助成件数 17件

助成金額 2,568,000円

#### ② 社会保障関連施策の推進

#### ◆子ども医療費助成事業の拡充

子育て家庭への支援をより充実させるため、通院にかかる子どもの医療費助成制度の対象を拡大し、健やかな子どもの育成と安心して子育てができる環境づくりに努めます。

新たに対象とするのは、小学校1年生から3年生までの通院に係る医療費等で、平成26年10月1日から助成を実施します。

##### 実績

- ・子育て世帯の経済的負担を軽減するため、平成26年10月から通院にかかる医療費助成の対象を小学校3年生まで拡大した。

年齢拡大対象者数 9,987人

(全体対象者数 34,450人)

拡大分の子ども医療助成費

83,159,278円

(10月開始のため10月以降診療分のみ)

#### ◆国民健康保険と後期高齢者医療保険の運営

平成26年4月から、国民健康保険室を設置し、国民健康保険と後期高齢者医療保険との窓口連携を行い、市民サービスの向上を図ります。

また、大阪府後期高齢者医療広域連合の連合長市として、課長級職員の派遣を継続するとともに、大阪府及び広域連合事務局との円滑な連絡調整に努めます。

##### 実績

- ・平成26年4月から国民健康保険と後期高齢者医療の業務をあわせた国民健康保険室を設置した。
- ・窓口についても医療助成課の窓口を合わせて本庁舎内の医療に係る窓口を一体化することで、市民にとってわかりやすく、利用しやすい形態とした。

#### ◆子育て世帯臨時特例給付金の給付

平成26年4月から消費税率が8%へ引き上げられることにあわせ、子育て世帯への影響を緩和し、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、国において臨時的な給付制度が創設されたことを受け、対象者への給付事務を行います。

##### 実績

- ・国において、子育て世帯に対する臨時特例的な給付措置が講じられ、支給事務を行った。
- |         |                             |
|---------|-----------------------------|
| 支給対象    | 原則として平成26年1月分の児童手当・特例給付の受給者 |
| 支給額     | 児童1人当たり 10000円              |
| 対象児童数   | 58624人                      |
| 申請児童数   | 54221人                      |
| 支給決定児童数 | 44808人                      |
| 申請率     | 92.48%                      |

#### ③健康危機管理施策の推進

##### ◆健康危機管理の推進

大規模な自然災害や新型インフルエンザ等に備え、災害時の健康被害の発生予防や拡大防止、治療等が円滑に行えるよう、災害医療対策会議等において、災害時の医療体制や備蓄医薬品についての検討を行うとともに、新型インフルエンザ等対策の実施に関するマニュアル策定に取り組みます。

##### 実績

- ・災害医療対策会議等における検討をふまえ、医師会及び薬剤師会と覚書を締結し、災害時の備蓄医薬品の整備を行った。また、新型インフルエンザ等対策の実施に関するマニュアル策定に取り組んだ。

##### ◆保健所による監視指導及び対策

本市が運営する保健所の監視指導の権能を生かし、食中毒など健康危機事象発生 of 未然防止に努めます。また、健康危機管理事象発生に備え、病院や消防組合をはじめとする健康危機関連諸機関との連携を図るとともに、危機管理事象発生時には、保健所が持つ検査設備や専門職の能力を発揮し、健康危機管理体制の中心的な役割を担います。

##### 実績

- ・食品衛生監視指導計画に基づく施設監視や収去検査の実施により、食品を原因とする危害防止を図った。  
監視件数 1,778件  
検査件数 329件
- ・感染症および食中毒関連事象では速やかに病原体の検査を行い、まん延防止に繋がった。
- ・アフリカ西部地域で流行したエボラ出血熱対策として枚方寝屋川消防組合との間で、エボラ出血熱疑似症患者の移送に係る協力体制についての申し合わせを行い、危機事象の発生に備えた。

#### ◆連携災害訓練の実施

本市の災害医療センターである市立ひらかた病院のリニューアルを契機に、基幹病院や消防組合、三師会との連携による災害医療訓練を実施します。

##### 実績

- ・3月7日に、市内の基幹病院や関係機関と連携した災害医療訓練を実施し、トリアージ・搬送訓練、情報伝達訓練・救護所開設訓練を行った。

#### ④ その他

#### ◆民生委員・児童委員活動の支援

中核市移行に伴い、民生委員・児童委員選任等の権限移譲を受け、市独自で定数を定め、厚生労働大臣に推薦することになりました。

地域における住民福祉増進の担い手である民生委員・児童委員の実務研修を実施するとともに活動を支援します。

##### 実績

- ・4月から民生委員・児童委員の定数を540人に定めるとともに、欠員補充のため民生委員推薦会を3回開催し、25人の候補者を厚生労働大臣に推薦した。
- ・5月28日に市独自で民生委員・児童委員大会を開催した。
- ・権限移譲を受け、民生委員・児童委員に対する指導訓練研修を実施した。

#### ◆更生保護活動の支援

枚方・交野地区保護司会が地域活動の拠点として設置した更生保護サポートセンターの運営を継続して支援するとともに、保護司など地域の更生保護団体と連携して安全・安心な地域社会づくりに努めます。

##### 実績

- ・毎年7月を強調月間とする社会を明るくする運動への協力や更生保護サポートセンターの運営支援を行った。

#### ◆ハンセン病回復者の人権啓発

ハンセン病回復者の被害と名誉の回復をめざし、また、ハンセン病回復者が地域社会から孤立することなく、良好かつ平穏な生活を営むことができるような社会を構築するための啓発事業を進めます。

##### 実績

- ・啓発リーフレットの配布やハンセン病問題解決に係る啓発事業として、枚方人権まちづくり協会と共催でコンサートを実施した。

## II 行政改革・業務改善

### <行政改革実施プラン（前期）の改革課題>

| 改革課題  | 取り組み内容・目標   |
|---|---|
| 43. 特別会計・企業会計の経営健全化と一般会計繰出金の抑制<br>①国民健康保険特別会計 | レセプト等点検の対象の拡大やジェネリック医薬品の利用を促進するとともに、大腸がん検診費用を助成することで特定健診との同時受診を進め、特定健診の受診率の向上を図り、疾病の早期発見・早期治療につなげることで、医療費の適正化を進める。<br>また、保険料のコンビニ収納やペイジー口座受付サービス等収納機会を拡大し、収納率の向上を図り、国民健康保険特別会計の健全化を進める。 |

##### 実績

- ・レセプト点検として、縦覧点検、交通事故等の第三者行為の調査及び求償、柔整の適正給付点検の拡充を行った。
- ・医療費削減のため、ジェネリック医薬品の差額通知・年6回の医療費通知を行った。
- ・休日健診を年間12回実施するとともに、地域の病院（5つの医療機関）の協力を得て平日の休診時間帯に特定健康診査とがん検診を同時に受診ができる「セットけんしん」とした集団検診を実施した。
- ・コンビニ収納や新規加入者等への口座振替利用の勧奨及びペイジー口座受付サービス等により、収納機会の拡大を図った。
- ・滞納者に対しては、債権回収課と連携及び国保納付センターによる電話催告等により保険料の収納率向上に努めた。

<事務事業総点検に係る対応>

| 事務事業   | 取り組み内容・目標                        |
|--|----------------------------------|
| 健康・医療・福祉<br>フェスティバル<br>開催事業  | 市民満足度の向上につながる企画の立案と実行委員会の効率的な運営。 |
| <b>実績</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>健康・福祉推進都市宣言の趣旨を踏まえ、第26回健康・医療・福祉フェスティバルを開催した。参加者約2,800名</li> <li>健康を考えるポスターコンクール表彰式やAED講習会などを行った。</li> </ul> |                                  |

| 事務事業   | 取り組み内容・目標        |
|--|------------------|
| ひらかた安心力<br>プセル配布事業   | 配布方法の検討と事業の市民周知。 |
| <b>実績</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>広報ひらかたや市政情報番組等を活用して市民に周知を行い、民生委員及び市内透析医療機関を通じて683本を配付した。</li> <li>関係団体と配付方法について意見交換を行った。</li> </ul> |                  |

| 事務事業  | 取り組み内容・目標  |
|---|--|
| 保健センターの<br>成人保健事業   | がん検診を医療機関による個別検診に一元化し、市民が受診しやすい環境を整備し、受診率向上をめざす。 |
| <b>実績</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>全てのがん検診を委託医療機関の検診に一本化し、がん検診と特定健診取扱い医療機関を同じ一覧表で示し、広く周知した。</li> <li>がん検診推進事業等にて過去の未受診者（子宮頸がん・乳がん検診）への受診勧奨を行った。</li> <li>肺がん検診受診率 18.9%→19.5%<br/>乳がん検診受診率 15.9%→17.2%<br/>大腸がん検診受診率 18.1%→18.3%</li> </ul> |  |

<業務改善のテーマ・目標>

◆別館2階フロアの窓口、待合スペースの改善

国民健康保険室をはじめ、多くの相談者が来庁される別館2階フロア各課の呼出機器交換等を行うことにより、その時々を受付番号を2階フロアの複数のモニターに一括表示し、かつ、市ホームページにアップすることで、来庁者が庁舎内外のどこにいても、窓口の受付状況を確認できるようになり、待ち時間のストレスを低減します。

また、当該モニターに、広告（有料）を掲載することにより、機器設置の費用に充当します。

| テーマ          | 取り組み内容・目標  |
|--------------|--|
| 窓口番号呼出機器の統一化 | 別館2階フロアの窓口案内用発券機と案内表示を統合し、受付番号をホームページにも掲載して、来庁者のスムーズな誘導と利便性を向上させる。 |

|   |  |
|---|--|
| <b>実績</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>6月から別館2階フロア（国民健康保険室・年金児童手当課・医療助成課・高齢社会室）の窓口案内用発券機と案内表示を統合し、各窓口の受付番号と待ち人数をモニターに一括表示した。</li> <li>現在呼出中の受付番号と待ち人数を市ホームページにも掲載して、手持ちのスマートフォンや携帯電話から確認できるようにし、来庁者の利便性を向上させた。また、市民が必要な部署へスムーズに行けるよう職員による案内係を配置した。</li> <li>受付番号一括表示画面と広告表示画面の併設により、広告料収入で機器のリース料を広告収入と相殺し、かつ余剰分の収入も確保した。（平成28年2月から9,072,000円を40回分割で収入予定。）</li> </ul> |  |
|---|--|

### Ⅲ 予算編成・執行

#### ◆国民健康保険特別会計の予算編成

国保会計の予算編成に当たっては、低所得者に対する保険料の軽減措置が拡充されたことを反映するとともに、3億円の一般会計繰入金を計上し、多くの被保険者の保険料負担を軽減します。

##### 実績

- ・前年度に引き続いて、予算編成時に、3億円の一般会計繰入金を計上することで、多くの被保険者の保険料負担の軽減を行った。

#### ◆広告収入の確保

別館2階フロアに設置する順番表示モニターや健康医療情報誌の民間事業者の広告を募集することで、広告料収入の確保に努めます。

##### 実績

- ・受付番号一括表示画面に併設された広告表示画面の広告料収入で、機器のリース料を相殺し、さらに余剰分の収入も確保した。(ただし、収入開始は平成28年2月から、9,072,000円を40回分割で収入予定。)

#### ◆部内の協力・連携

健康・医療・福祉フェスティバルや食育カーニバルなど地域のボランティア団体と連携したイベントの開催に当たっては、部内各課の協力・連携を図り、効率的に運営します。

##### 実績

- ・部内各課と協力・連携し、10月26日に健康・医療・福祉フェスティバルを、2月11日にひらかた食育カーニバルを開催した。

### Ⅳ 組織運営・人材育成

#### ◆国民健康保険室の効率的運営

国民健康保険課と後期高齢者医療課を統合した国民健康保険室の設置に伴い、総務機能の一元化や保険財政・特別会計予算に関する事務を統合するなど、室体制のメリットを生かした効率的な組織運営を図ります。

##### 実績

- ・国民健康保険と後期高齢者医療を統合した国民健康保険室の設置を行ったことで、総務機能の一元化や保険財政・特別会計予算に関する事務について効率的な運営を図ることができた。

#### ◆保健師の育成

経験の浅い保健師が多い職員構成にあって、現任教育は喫緊の課題であり、厚生労働省地域保健従事者現任教育推進事業補助金を活用し、長い実務経験を有した保健師を新任期保健師トレーナーとして配置する教育・研修の拡充を図ります。

##### 実績

- ・採用後概ね3年以内の新任期保健師が行う家庭訪問等の地域保健活動にトレーナーが同行し、実際の業務実施状況を確認しながら必要な助言等を行った。  
家庭訪問 156件  
健康教育 11件
- ・新人保健師向け通信「保健師ってなんだろう」No1～No7を発行した。
- ・保健師人材育成ガイドラインの作成に取り組んだ。

#### ◆専門職のスキルアップ

中核市移行に伴い、健康部には、獣医師、薬剤師をはじめとする多くの専門職の職員が配置されます。OJTによる日々の研鑽に加え、専門研修会への派遣などを通じて、個々の職員の知識・技術の向上を図るとともに、職種ごと、また、職種間で共有化することにより、職員力の向上を図ります。

##### 実績

- ・食品衛生、環境衛生、動物管理、検査部門について国及び民間での研修会に積極的に参加し、職員の知識と技術の向上を図ることができた。  
検査部門においては、大阪府立公衆衛生研究所依頼検査との同一検体での検査を実施し、技術の向上と精度確認を行い、平成27年度からの直営実施に繋げることができた。
- ・薬事部門においては、薬剤師を大阪府健康医療部薬務課が主催した薬事監視員研修会、医療機器研修会に各々延べ10人、茨木保健所が主催した薬事研修会に延べ6人、参加し専門知識の習得を図ることができた。

## V 広報・情報発信

#### ◆健康医療情報誌の発行

健康医療都市ひらかたコンソーシアムや構成団体の取り組みを紹介するとともに、幅広い健康・医療情報を掲載するフリーペーパーを季刊発行し、「健康医療都市ひらかた」の取り組みを市内外に発信します。

##### 実績

- ・健康医療都市ひらかたコンソーシアム通信や平成26年度版のパンフレットを作成し、コンソーシアムで取り組む連携事業について広く周知した。

#### ◆特定健康診査のPR事業

市立小学校の児童を対象に、特定健診の受診勧奨ポスターコンクールを開催し、児童やその家族など広く健診の啓発を行い、受診率向上につなげます。

##### 実績

- ・特定健康診査の受診を啓発する目的で、市立小学校4年生から6年生を対象に「健康を考えるポスターコンクール」を実施し、健康・医療・福祉フェスティバルにおいて表彰式及び作品の展示を行った。

#### ●その他の実績

##### 実績

- ・狂犬病予防及び動物愛護管理への取組犬の登録及び狂犬病予防注射の徹底や人と動物の共生を推進するため、市独自の犬猫譲渡制度の制定、啓発事業として譲渡動物の写真展の開催と譲渡制度の周知、適正飼養の啓発を行い、殺処分される犬猫の減少を図った。  
増加する引取りや、さらなる殺処分の減少を図るため、市独自の犬猫飼養管理方法について、検討を進める。



動物愛護デー

<平成 26 年度>

## 福祉部の取り組み実績

|       |          |
|-------|----------|
| 福祉総務課 | 高齢社会室    |
| 生活福祉室 | 福祉指導監査課  |
| 障害福祉室 | 臨時福祉給付金課 |

### ■ 基本方針 ■

少子高齢化が急速に進展する中で、高齢者や障害者など誰もが住み慣れた地域で安心して幸せに暮らせる地域社会を構築し、住民の福祉の増進を図ることを基本に施策や事業を進めます。

平成 26 年度は「枚方市地域福祉計画（第 2 期）」のほか、「枚方市障害福祉計画（第 3 期）」「ひらかた高齢者保健福祉計画 21（第 5 期）」の計画期間の最終年度にあたります。次期計画の策定にあたっては、直接的なサービスの提供分野が拡大する中核市のメリットを生かします。

経済情勢の低迷などにより生活困窮者が増加する中、昨年 12 月に成立した「生活困窮者自立支援法」に基づく生活困窮者の自立支援体制の構築に取り組みます。

また、消費税率の 8 パーセントへの引上げに伴い、暫定的・臨時的な措置として給付される臨時福祉給付金の事務を進めます。

### I 重点施策・事業

#### ◆総合福祉センターリニューアル事業

老朽化対策が急務となっている総合福祉センターについては、バリアフリー化等の改修もあわせて実施し、施設の有料化を行ったうえで、平成 27 年 4 月にリニューアルオープンします。

#### 実績

- 平成 26 年 6 月から一時閉館し、施設の耐震工事及びバリアフリー化等のリニューアル工事を実施した。平成 27 年 4 月 1 日からリニューアルオープンするとともに、施設の有料化を行った。

#### ◆障害者グループホーム運営支援事業

障害者グループホームに入居している方に対する支援を充実するため従来の支援方法を見直し、夜間または、日中時の支援員配置に対し、入所者の障害程度を基準に、入居者数に応じて 1 日 100 円から 900 円の範囲で給付する新たな補助制度を創設します。

#### 実績

- 平成 26 年 4 月より、従来の夜間配置のみが補助対象であったものを見直し、日中または夜間に生活支援員を配置したグループホームを対象に、利用者の障害程度に応じた補助制度を創設した。これにより、重度障害者等の受け入れ促進及び居住者の安心につながった。（平成 26 年度実績：13 法人、58 住居）

#### ◆障害者相談支援センターの機能強化

地域における障害者相談支援の中核的な役割を担う機関として、基幹相談支援センターを 3 か所設置し、障害者等の日常生活や社会生活の支援の充実を図ります。

#### 実績

- 既存の委託相談支援事業所 6 か所のうち 3 か所を、総合的・専門的な支援を行う基幹相談支援センターとして位置付け、障害者等からの相談支援体制の充実・強化を図った。

#### ◆介護予防ポイント（ひらかた生き生きマイレージ）制度の創設

元気な高齢者が自らの知識や経験を生かし、介護保険施設等で行うサポーター活動に対して一定のポイントを付与し、ポイント数に応じて商品券等に交換することで活動を支援する介護予防ポイント（ひらかた生き生きマイレージ）制度を創設し、介護予防や健康維持、地域の介護力を高めます。

##### 実績

- ・新任サポーター養成研修会を3回開催し、134名の方がサポーターとして登録。10月から20カ所の受入施設で88名の方が活動を開始した。

#### ◆介護予防事業の充実

枚方体育協会及び関西医科大学と連携して実施するメディカルフィットネス教室をはじめ、元気な高齢者を対象とした様々なメニューの講座を、より身近な場所で開催するなど事業の充実に努めます。健康医療都市ひらかたコンソーシアムと連携し、医療機関や民間スポーツクラブなどの協力を得て、健康に不安がある高齢者を速やかに介護予防教室に誘導し、より多くの方の健康維持・増進につながるよう新たな取り組みを試行的に進めます。

##### 実績

- ・元気な高齢者を対象に、メディカルフィットネス教室（全11回、定員20名）を前年度より2教室増やして、6教室を開催。延参加者数は前年度比約57%増の1,068名。
- ・健康に不安のある方を対象に、運動機能・口腔機能の向上や認知症予防などについて包括的に学ぶシニアスマート教室（全15回、定員15名）を4教室開催。参加者58名。
- ・運動機能向上を目的とした元気ここから教室（全12回、定員10名）を、医療機関や民間スポーツクラブ、介護保険施設の協力を得て13教室開催。参加者は86名。

#### ◆福祉部所管の計画の策定

本市の保健・医療・福祉・教育等のサービスや住環境などについて利用者である市民の立場にたち、総合的、計画的、横断的に推進することを目的とする「枚方市地域福祉計画」のほか、平成26年度に計画期間が満了する3つの福祉計画については、中核市への移行に伴い設置された枚方市社会福祉審議会及びその分科会で専門的な調査審議を行い、策定作業を進めます。

##### 実績

- ・枚方市社会福祉審議会及び各専門分科会等で審議を重ね、平成27年度から平成31年度までの5か年を計画期間とする枚方市地域福祉計画（第3期）、平成27年度から平成29年度までの3か年を計画期間とする枚方市障害福祉計画（第4期）及びひらかた高齢者保健福祉計画21（第6期）を策定した。

#### ◆生活困窮者への自立支援の充実

平成27年度の生活困窮者自立支援法施行に対応し、生活困窮者の早期自立に向けた総合的な支援体制の構築に取り組みます。

また、生活保護法の一部改正による就労自立給付金の導入等により、円滑な自立を進めるとともに、福祉事務所にハローワークの常設窓口の設置をめざします。

##### 実績

- ・生活困窮者自立支援法の施行に向けて、制度創設に向けた情報収集を行ない、効果的な支援体制構築のための準備を行った。
- ・20世帯が就労自立給付金の支給を受けて生活保護から自立した。
- ・平成27年3月30日からハローワークの常設窓口を福祉事務所に開設し、生活保護受給者等に対する就労支援の連携を強化した。

### ◆臨時福祉給付金の円滑な給付

臨時福祉給付金については、平成 26 年 4 月 1 日付消費税率の引上げに伴い、暫定的・臨時的な措置として給付されるものであることを踏まえ、できるだけ早期の給付に努めます。

#### 実績

- ・平成 26 年 7 月 1 日から平成 27 年 1 月 5 日まで申請受付を行い、申請が集中する時期では 60 日以内、他の時期は概ね 30 日以内に支給した。

### ◆社会福祉施設等の指導監査

中核市移行に伴い大阪府から引継いだ社会福祉施設等の指導監査事務の適正な執行に努めるとともに、新たに権限移譲される事務に関する基準等の整備を行います。

#### 実績

- ・中核市の権限事務である社会福祉施設等の指定・許可・指導監督業務を新たに加え、事業者等への設備・人員・運営面における改善指導など、福祉サービスの質の確保及び適正化に努めた。

## II 行政改革・業務改善

### <行政改革実施プラン（前期）の改革課題>

| 改革課題          | 取り組み内容・目標  |
|---------------|--|
| 12. 地域防災体制の強化 | 市内全域で、災害時要援護者避難支援事業等を通して、市民と行政との連携による地域防災体制の強化を図る。 |

#### 実績

- ・災害時要援護者避難支援事業においては、登録が進まなかった個別支援者についてグループでの登録も可能とするなど、地域の実情に応じた柔軟な運用を行っており、引き続き、登録が進まない地域への情報提供や相談対応など、地域の活動支援を行った。

| 改革課題             | 取り組み内容・目標  |
|------------------|--|
| 25. 生活保護制度の適正な運用 | 引き続き、ケースワーカーの適正配置と育成に努め、実施体制の充実を図るとともに、不正受給の防止や電子レセプトを活用した医療扶助の適正化などに取り組む。 |

#### 実績

- ・ケースワーカー1名を増員するとともに、高齢支援・自立支援グループの適正配置を行った。
- ・ケースワークを行う上で基本となる知識・技能等を習得するため、在職 1~2 年目の職員を対象に育成研修を 4 回実施した。
- ・課税調査の徹底、適正化推進チームを中心とした不正受給に対する迅速な調査を行い、保護の適正執行に努めた。
- ・後発医薬品の使用促進を行ったことにより、平成 26 年度末の使用率は前年度比 9.62 ポイント増の 64.78%となり、医療扶助の削減につながった。

| 改革課題                        | 取り組み内容・目標  |
|-----------------------------|--|
| 29. 外郭団体等における中期的な「経営プラン」の策定 | 設立趣旨に基づく今後の活動内容と、必要な人員、財務内容などを明らかにした中期的な「経営プラン」が未策定の公益社団法人枚方市シルバー人材センターについて、平成26年度中の策定を支援する。 |

#### 実績

- ・中期経営プラン策定の支援を行い、公益社団法人枚方市シルバー人材センターの自立運営に向けた「いきいき 21 世紀プラン（中期計画）」が策定された。

| 改革課題                                     | 取り組み内容・目標                                     |
|--|---|
| 38. 保育所等の<br>民営化                         | くずは北デイサービスセンターについては、民営化について検討する中で、指定管理の延長を行う。 |
| <b>実績</b>                                |   |
| ・民営化についての検討を行った上で、平成27年度から3年間、指定管理を延長した。 |   |

| 改革課題   | 取り組み内容・目標                                     |
|--|---|
| 44. 総合福祉センターについて<br>耐震及びリニューアル工事後の<br>有料化                              | 平成26年度中に耐震及びリニューアル工事を実施し、平成27年4月の有料化にむけて取り組む。 |
| <b>実績</b>  |   |
| ・平成27年2月に施設の耐震工事及びリニューアル工事を完了し、平成27年4月からの施設のリニューアルオープン及び有料化に向けて体制を整えた。 |   |

<事務事業総点検に係る対応>

| 事務事業   | 取り組み内容・目標  |
|--|--|
| 難病患者等の地域生活支援事業   | 特定疾患見舞金給付事業については、特定患者に対する国の医療費助成制度の動向を踏まえ見直しを行う。 |
| <b>実績</b>  |  |
| ・特定疾患見舞金給付事業について、難病患者も障害福祉サービスの対象となり、本事業創設時の目的は達成したため、事業を廃止する。なお、難病医療費助成制度の経過措置期間（3年間）に限り、激変緩和措置として非課税世帯等を対象とするとともに、平成27年1月の難病法施行に伴い対象疾患の見直しを図るなどした。 |  |

<業務改善運動のテーマ・目標>

| テーマ            | 取り組み内容・目標  |
|----------------|--|
| 満足度の高い<br>窓口対応 | 来庁者が多い窓口職場では、利用者アンケートを実施するなど市民満足度の把握と向上に努める。<br>介護・医療・保険・年金手当等の窓口共通の呼出し番号表示を導入するなど来庁者の利便性の向上を図る。 |

| <b>実績</b>   |  |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口対応に関する利用者アンケートを実施する他、対応の工夫や改善について繰り返し職員に周知し、市民満足度の向上に努めた。また、別館2階に窓口共通の呼出番号表示を導入し、利便性の向上につなげた。</li> <li>・事業者からの相談、申請、報告、届出については、事前予約の協力を求め、円滑かつ効率的な業務執行を図った。</li> <li>・臨時福祉給付金の申請受付及びコールセンター等の業務は、民間委託を行い効率的な執行に努めるとともに、窓口番号呼出機器や詳細な窓口対応マニュアルを整備するなど市民満足度の向上を図った。</li> </ul> |  |

| テーマ      | 取り組み内容・目標  |
|----------|--|
| 公用車の事故防止 | 訪問調査等で公用車を利用する機会が多く、職員には安全運転の基本的な動作の励行を指示し、事故防止の徹底を図る。 |

| <b>実績</b>  |  |
|--|--|
| ・朝礼等で免許証の携帯や安全運転の徹底を呼びかけるとともに、生活福祉室及び高齢社会室では大阪府無事故・無違反チャレンジコンテストに参加するなど、公用車事故等の防止に取り組んだ。 |  |

| テーマ        | 取り組み内容・目標   |
|------------|---|
| 業務マニュアルの確立 | 各業務の業務マニュアル、業務フロー及び研修プログラム等の策定・見直しを行い、公正、適正かつ親切丁寧な業務執行体制の確立を図る。 |

#### 実績

- ・窓口業務等に関する業務マニュアルの策定を行い、各業務の基本的な手続きについて共有化を図るとともに、法改正等に伴う見直し等を随時行い、公正、適正な業務執行に取り組んだ。
- ・経済的な理由等により進学を断念することがないように、生活保護受給者の中学3年生に対し、ケースワーカーが定期的に進学の意向や奨学金の申請状況を把握し、助言等を行う進学支援のためのマニュアルを策定した。

### Ⅲ 予算編成・執行

- ◆社会保障関連経費の増加が予想される中において、平成26年度は、歳出では中核市への移行や臨時福祉給付金の円滑な実施に対応しつつ、必要な財源の確保に努めながら予算編成を行いました。

#### 実績

- ・中核市移行により生活保護の指定医療機関の指定・指導及び検査業務、軽費老人ホーム事務費補助金の支給業務等の移譲を受ける中、総合福祉センターリニューアル等改修工事費には「がんばる地域交付金」(約7130万円)を、専門性の高い意思疎通支援事業については、地域生活支援事業費補助金の特別支援事業を活用するなどの特定財源の確保に努めた。
- ・介護保険について、平成27年度から平成29年度の財政収支の見通しを明らかにするひらかた高齢者保健福祉計画21(第6期)を策定した。
- ・介護保険法に基づく指定事務では受益者負担の観点から事務手数料の徴収を開始し、新たに約120万円の収入を得た。
- ・臨時福祉給付金支給事務は、全額国庫補助金で執行した。

- ◆生活保護の実施体制強化を図るため、国庫補助制度のセーフティネット支援対策等事業費補助金を活用し、健康管理支援員の増員を行います。

#### 実績

- ・セーフティネット支援対策等事業費補助金については、確実な財源確保を図るため、府補助金に振り替え、健康管理支援員1名、生活相談員2名を増員した。

### Ⅳ 組織運営・人材育成

- ◆各業務の繁閑に応じた効率的・流動的に組織運営を工夫します。

#### 実績

- ・平成27年4月からの生活困窮者自立支援法施行に向け、専門チームを設置し、先進自治体の事例を調査研究するなど準備に取り組んだ。
- ・事務の繁忙期にはグループ間の応援体制を整えるとともに、管理職による連絡会議を適宜実施して情報共有を図り、市民サービスを低下させないように、効率的・流動的な組織運営を行った。
- ・各専門分野に特化したチーム編成とし、情報収集・指導監査のレベルアップを図りながら、チーム間における横断的な支援体制もとれる組織運営に努めた。
- ・業務担当者を複数化し、特定の職員のみならず知識や経験が偏重しないよう配慮した。

- ◆職場研修、特に特定の知識や経験が求められる業務を担う職場に対しては、業務執行能力が維持継承されるよう職員研修に注力し、人材の育成に努めます。

#### 実績

- ・生活保護業務に従事する査察指導員及び地区担当員、福祉指導監査担当者の14名を全国研修会等に派遣し、業務のスキルの向上に努めるとともに、他の自治体職員との交流を深め情報共有を図った。
- ・新規配属職員に対しては、業務内容の新任研修を行い、法改正や新規業務等への対応は適宜、職場内研修を行い、スキルの習得に努めた。
- ・職場研修のほか、大阪府や府内市町村との連携会議やワーキング、関係法令ごとの専門研修への参加等により、人材育成に努めた。

- ◆職場の課題や懸案事項等は、職場会議や朝礼等を通じて全職員が共有し、その解決等に向けて組織的に取り組みます。

#### 実績

- ・生活福祉室では、監督者会議、査察指導員会議及び全体会議をそれぞれ月2回開催し、生活保護業務に関する課題、対応策等の共有化を図った。
- ・グループやチーム単位での朝礼や会議の開催、メールの個別配信などにより情報を共有化し、課題達成に取り組んだ。

- ◆災害時の緊急対応については、初期応急対策等の課題を検証し、より実践的な災害対応マニュアルに改訂するなど災害対応体制の見直しを図ります。

#### 実績

- ・非常時優先業務にかかる業務継続計画（BCP）の見直しを行い、災害時の緊急対応について検証した。

## V 広報・情報発信

### <ホームページ・情報発信の充実>

- ◆広報ひらかた、市のホームページ、エフエムひらかた、CATV、リーフレット等様々な媒体を活用した情報発信を行います。

#### 実績

- ・広く市民にお知らせする内容については、様々なメディアを活用した広報・情報発信に取り組み、超高齢社会を反映した認知症関連情報や生き生きマイレージ事業、臨時福祉給付金などの新たな制度について周知を図った。
- ・障害福祉各種制度を紹介する「福祉のてびき」を2年毎に発行し、窓口等で配付する他、平成26年度は身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の所持者全員（約18,000人）に送付し、制度の周知を図った。

- ◆ホームページについては、その特性を生かした分かり易く、かつタイムリーに情報を発信します。

#### 実績

- ・ホームページの掲載内容について随時確認・修正を行い、情報の更新に努めた。
- ・生活保護情報ホットラインの運用状況を半年ごとに更新した。
- ・情報をわかり易く整備するとともに目的の情報にアクセスしやすいよう「高齢者しっとこサイト」の整備を行った。
- ・事業者種別のページ構成とし、より分かり易く、スピーディーに情報が得られるホームページ発信を行った。

- ◆期間や期限が定められた業務について、特に臨時福祉給付金については、迅速かつ繰り返し情報を発信することにより、申請の洩れ等がないよう万全を期します。

#### 実績

- ・臨時福祉給付金の支給対象見込み者へ個別勧奨を行ったほか、広報ひらかた、市ホームページ、FMひらかた、ケーブルテレビなど様々な媒体の活用や地域包括支援センター、民生委員・児童委員協議会など関係機関の会議にも出席し、制度周知及び協力依頼を行った。また、枚方市医師会加盟の医療機関 265 施設等へポスター・チラシの配置依頼や校区コミュニティ協議会を通じて市内 500 余りの自治会にチラシの供覧などを実施した。これらにより 84.55%の申請率に繋げることができた。



＜平成 26 年度＞

## 子ども青少年部の取り組み実績

子ども青少年課  
放課後児童課  
子育て支援室  
家庭児童相談所

### ■ 基本方針 ■

近年の急速な少子化の進行、また、家庭、居住環境、地域社会、学校など子ども達を取り巻く環境が大きく変化する中、子どもの健やかな成長と学びを支え、生きる力を育むことは、将来を見据えた最も重要な投資であり、子どもたちが将来の夢や希望を抱き、子育ての喜びと感動を分かち合えるまちづくりをめざします。



地域子育て支援拠点「すこやか広場・きょうぶん」

平成 26 年度は来年度からの「子ども・子育て支援新制度（以下「新制度」という。）」に対応するため、「枚方市子ども・子育て支援事業計画」を策定します。あわせて、新たな保育制度に対応するための準備を進め、秋からの入所手続き等に備えます。さらに、今後の保育需要に対応するため、従来からの取り組みに加え、幼保連携型認定こども園など新たな待機児童対策に取り組むとともに、公立保育所の民営化や児童発達支援センターの整備に向けた取り組みを着実に進めます。

留守家庭児童会室については、「新制度」施行に向けて、国から示された「放課後児童クラブの設備及び運営の基準」を踏まえ、基準の条例化を行うとともに、「子ども・子育て支援事業計画」の中で、留守家庭児童会室についての運営方針を示していきます。

また、児童虐待防止に向け様々な取り組みを行うとともに、引き続き家庭児童相談所機能の充実を図ります。さらに、ひきこもり等の子ども・若者への居場所づくりやサポーターの養成など、「子ども・若者育成計画」のさらなる取り組みを推進します。

### I 重点施策・事業

#### ◆待機児童対策の推進

引き続き増加が予想される保育需要に対応するため、認可保育所の定員増や、閉園となる樟葉南幼稚園及び桜丘幼稚園の活用に向けた実施計画の策定、幼保連携型認定こども園・小規模保育施設の認可ができるよう準備などに取り組めます。

また、保育士不足に伴う人材確保を図るため、安心こども基金を活用した保育士等処遇改善臨時特例事業を 1 年間延長します。

#### 実績

- ・平成 27 年 4 月に、私立保育園の増改築や認定こども園の創設等により 586 名の定員増を実施した。閉園する幼稚園を活用する分園の実施設計を行うとともに、運営法人を選定した。
- ・保育士等処遇改善臨時特例事業により全私立保育園の保育士等の処遇改善を図った。

#### ◆公立保育所の民営化

「公立保育所民営化（中期計画）」に基づき、平成26年4月に宮之阪保育所の民営化を実施するとともに、北牧野及び中宮保育所の保育の引き継ぎを行います。あわせて各保育所の定員増に向けて増改築の取り組みを進めます。

##### 実績

- ・平成26年4月に宮之阪保育所の民営化を実施した。
- ・平成27年4月の北牧野及び中宮保育所の民営化に向け、引き継ぎ保育を実施した。

#### ◆児童発達支援センター整備計画の策定

児童発達支援センターである幼児療育園及びすぎの木園について、効果的な保育や療育が行えるよう両施設の機能を有した児童発達支援センター整備計画の策定に取り組みます。

##### 実績

- ・両施設の現状や課題を整理し、効果的な保育や療育が行えるよう「（仮称）枚方市立児童発達支援センター整備計画」を策定した。

#### ◆子ども・子育て支援新制度への対応

平成27年度からの「新制度」に対応するため、「子ども・子育て支援事業計画」を平成26年度に策定します。あわせて、今後国の動向を注視し、保育所、子育て支援、留守家庭児童会室等の制度移行への準備を進めます。

##### 実績

- ・平成27年3月に「枚方市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、今後5年間の取組を定めるとともに、平成27年度4月から新制度に移行した。

#### ◆留守家庭児童会室事業

子どもの就学前、就学後を通じた保護者への継続した就労支援を図る観点から、保育所保育料との均衡を考慮し、当面の措置として保育料の軽減を図ります。また、平成26年度で閉園となる殿山第二幼稚園及び津田幼稚園を留守家庭児童会室として活用するため、取り組みを進めます。

##### 実績

- ・当面の措置として保育料を月額9200円から7200円に減額した。
- ・閉園する幼稚園を留守家庭児童会室として活用するため、改修工事の実施設計を行った。

#### ◆親子支援プログラムの推進

児童虐待防止を図るため、子どもへの適切な関わり方について学ぶ、親向け支援プログラムや子どもの感情コントロールや困難な状況に対応できる力を育む、子ども向け支援プログラムを推進し、良好な親子関係の構築や児童虐待の予防に努めます。

##### 実績

- ・子ども支援プログラム「ファンフレンズ」を公立保育所2園で実施した。
- ・親支援プログラム「トリプルP」を2グループで実施した。

#### ◆子ども・若者育成事業の推進

「枚方市子ども・若者育成計画」に基づき、枚方公園青少年センターを活用した居場所づくりとサポーターの養成に取り組むとともに、さらなる市民の理解と認識を促進するため、連続講座や基調講演会など啓発事業を実施します。



万城目学さん講演会&トークセッション

##### 実績

- ・ひきこもりの若者の居場所支援「ひらぼ」を平成25年度に養成したサポートフレンドの協力も得て枚方公園青少年センターで開始した。
- ・4回にわたる市民連続講座のほか、枚方市子ども夢基金を活用した万城目学さんの講演会&トークセッションを実施し、市民に対する啓発に努めた。

## II 行政改革・業務改善

### <行政改革実施プラン（前期）の改革課題>

| 改革課題   | 取り組み内容・目標  |
|--|--|
| 10.困難を抱える子ども・若者を支えるネットワークづくり   | 「枚方市ひきこもり等地域支援ネットワーク会議」の連携をさらに深め、社会的自立に向けた総合的な支援を推進する。 |
| <b>実績</b>  |  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>ひきこもり等に関連する 29 の機関・団体に呼びかけ、隔月に定例会議を行い、適切な支援を必要な対象者に切れ目なく提供できるよう、顔の見えるネットワークの形成を図った。また、ケースカンファレンスも行い、参加者の支援のための力量向上にも努めた。</li> </ul> |  |

| 改革課題  | 取り組み内容・目標         |
|---|-------------------|
| 19③.閉園幼稚園施設の活用  | 実施計画を策定し、実施設計を行う。 |
| <b>実績</b>   |                   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>閉園する殿山第二・津田幼稚園を留守家庭児童会室として活用するため、改修工事の実施設計を行った。</li> <li>閉園する樟葉南・桜丘幼稚園を保育所の分園として活用する実施計画を策定し、実施設計を行うとともに、運営法人の選定を行った。</li> </ul> |                   |

| 改革課題   | 取り組み内容・目標                                   |
|--|---|
| 33.技能労務職員等の配置基準の見直し  | 児童福祉施設調理業務・用務業務、営繕業務に係る技能労務職の今後のあり方をとりまとめる。 |
| <b>実績</b>  |   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>公立保育所の調理・用務、営繕業務について、課題整理を行うとともに関係課等との協議を行い、取りまとめに向けた検討を進めた。</li> </ul> |   |

| 改革課題   | 取り組み内容・目標  |
|--|--|
| 38.保育所等の民営化  | 宮之阪保育所<br>(平成 26 年 4 月)<br>北牧野保育所<br>(平成 27 年 4 月)<br>中宮保育所<br>(平成 27 年 4 月) |
| <b>実績</b>  |  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 26 年 4 月に、宮之阪保育所を民営化し、平成 27 年度当初の定員増に向け、施設の増改築を行った。</li> <li>平成 27 年 4 月の北牧野及び中宮保育所の民営化に向け、引き継ぎ保育を実施した。</li> </ul> |  |

| 改革課題  | 取り組み内容・目標                                      |
|---|--|
| 47.保育所・留守家庭児童会室保育料の収入対策   | 口座振替の利用促進やコンビニ収納のPRを行うことにより、市民の利便性及び徴収率の向上を図る。 |
| <b>実績</b>   |  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>保育所・留守家庭児童会室保育料に、コンビニ収納を活用するとともに、債権回収課とも連携し、徴収率向上に取り組んだ結果、前年度に比べて、保育所保育料は 0.8 ポイント、向上した。また、留守家庭児童会室保育料についてはコンビニ収納を導入した前年度と同様の 95%を超える徴収率を継続できた。</li> </ul> |  |

### <事務事業総点検に係る対応>

| 事務事業   | 取り組み内容・目標                         |
|--|-----------------------------------|
| 多胎児家庭育児支援事業  | ホームヘルパー無料派遣の対象世帯を拡充し、子育て支援の強化を図る。 |
| <b>実績</b>  |                                   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>ホームヘルパー無料派遣の対象世帯を拡充したことで、利用登録世帯数が増加するなど、多胎児を養育する家庭への支援の推進を図った。</li> </ul> |                                   |

| 事務事業   | 取り組み内容・目標                       |
|--|---------------------------------|
| 枚方公園青少年センター青年文化事業  | 青少年のニーズの把握に努め、独自性のある事業を企画・実施する。 |
| <b>実績</b>  |                                 |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・枚方公園青少年センターの各事業実施に際し、参加者の満足度調査を行う等、青少年のニーズの把握に努めた。</li> <li>・枚方市少年少女合唱団が、より一層、市民文化に寄与できるよう、市主催・市協賛事業に出演する等、活動領域の拡大を図った。</li> </ul> |                                 |

| 事務事業   | 取り組み内容・目標                                    |
|--|--|
| 公立保育所管理運営事業  | 適切な人員配置や効率的な予算執行を推進するとともに、民営化により事業費の削減に取り組む。 |
| <b>実績</b>  |  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・適正な人員の配置や各種業務委託等を通じて、保育所の適切な管理運営を行うとともに、事業費の削減に取り組んだ。</li> </ul> |  |

| 事務事業  | 取り組み内容・目標                       |
|---|---------------------------------|
| 公立保育所環境整備事業   | 民営化により削減した経費を活用し、計画改修、建替えに取り組む。 |
| <b>実績</b>   |                                 |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・公立保育所リニューアルにおける基本的な考え方をまとめるとともに、香里団地保育所大規模改修と枚方保育所増改築(建替え)事業に取り組むこととした。また、市有建築物保全計画により、外建具、外壁、屋根改修等を行った。</li> </ul> |                                 |

| 事務事業  | 取り組み内容・目標           |
|---|---------------------|
| 育児支援家事援助事業  | 利用負担額を無料化し、事業を推進する。 |
| <b>実績</b>   |                     |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用負担額の無料化を実施したことで、利用世帯の増加につなげ、事業の推進を図った。(5世帯 延61回)</li> </ul> |                     |

<業務改善のテーマ・目標>

| テーマ   | 取り組み内容・目標   |
|---|---|
| 共有ドライブやグループウェアを活用した情報の共有  | 部内共有ドライブやグループウェアのスケジュール管理を活用して、より効率的・効果的な情報共有を図る。 |
| <b>実績</b>   |   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・グループウェアへの入力を徹底するとともに、朝礼などでスケジュールの確認を行った。また、メールにより情報を配信し、迅速な情報の共有化に努めた。</li> </ul> |   |

| テーマ   | 取り組み内容・目標                             |
|---|---------------------------------------|
| 環境に配慮した移動手段の活用  | 電動バイクや自転車等を活用するなど、環境に配慮した公用車の使用を実践する。 |
| <b>実績</b>   |                                       |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の近距離への外出に際しては、電動バイクや自転車での移動を心がけた。また、電車・バスなどの公共交通機関の利用に努めた。</li> </ul> |                                       |

| テーマ  | 取り組み内容・目標   |
|--|---|
| 相談・受付スペースの充実   | 保育施設や保育サービスの多様化に伴い、市民に対してより丁寧な説明が必要であり、落ち着いた相談や受付を行えるよう、相談スペースの充実を図る。 |
| <b>実績</b>  |   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・来庁者が座って相談していただける形態のカウンターを増設するとともに、ソファを設置して待合スペースを確保した。また、小さなお子さんが退屈しないよう絵本コーナーを設置し、落ち着いた相談や受付が行える環境づくりに努めた。</li> </ul> |   |

### Ⅲ 予算編成・執行

- ◆平成26年4月から宮之阪保育所民営化により単年度約7650万円（約85万円×90人：24年度決算ベース）※累計2億8050万円（約85万円×330人：4か所分）の経費削減を実現します。

#### 実績

- ・4か所目となる宮之阪保育所の民営化により、一般財源で1か所あたり約7830万円の経費削減を行うことができた。（平成25年度決算ベース）

- ◆昨年度に引き続き、安心こども基金を活用した保育士等処遇改善臨時特例事業により、私立保育園に補助金を交付します。（予算額：約1億2000万円）

#### 実績

- ・保育士等処遇改善臨時特例事業を実施し、全私立保育園の保育士等（約1089人）の処遇改善を図ることができた。

- ◆母子寡婦福祉資金貸付事業を実施するにあたり、母子及び寡婦福祉法第36条に基づいて、特別会計を設置します。（歳入歳出予算の総額は、それぞれ4450万円）

#### 実績

- ・中核市移行に伴い大阪府より移譲された事業であり、ひとり親家庭及び寡婦の自立促進と福祉の増進を目的として、子の修学資金・就学支度資金等の貸付を行った。（実績：継続7件（修学資金7件）、新規3件（修学資金2件・就学支度資金1件））

### Ⅳ 組織運営・人材育成

- ◆ミッションを達成すべく、部の職員全員に運営方針に基づく組織目標の共有化を図ります。

#### 実績

- ・室・課及びグループにおける朝礼や会議などにおいて、部の運営方針について周知し、職員の意識の共有化を図った。

- ◆積極的な業務改善、効率的な事務分担等により、時間外勤務の縮減に努めます。

#### 実績

- ・効率的な事務分担などにより、時間外勤務の縮減に努めた。
- ・国の新制度への対応をはじめ、中核市移行に伴う事務移譲による業務量の増加などに対し、グループ間での柔軟な対応により、効率的かつ効果的な事務の執行に努めた。

- ◆複雑・多様化する児童家庭相談や児童虐待、ひきこもりやニート等の相談に対応するため、外部から専門的分野の助言・指導者を招へいし、職場研修を行うなど、職員の専門的な能力向上を図ります。

#### 実績

- ・月1回、ひきこもり支援に豊富な経験を持つスーパーバイザーを招き、ケースカンファレンス等でのスーパービジョンを実施し、職員の専門的な能力向上を図った。
- ・職員の資質向上を図る虐待対応業務専門研修を行った。（14回）

### Ⅴ 広報・情報発信

- ◆中核市移行に伴う母子寡婦福祉資金貸付事業をはじめとした、ひとり親支援の充実に係る各種事業について、ホームページや広報により市民に広く周知を行います。

#### 実績

- ・「広報ひらかた」において、中核市移行に関して移譲される事業等の特集記事を4月号に、ひとり親家庭等に係る相談窓口の変更に関する記事を7月号に、また、父子家庭への支援の充実に係る記事を10月号に掲載した。併せて、ホームページにおいてもひとり親家庭等支援に係る情報を掲載し、市民周知に努めた。

#### ◆保育所における情報発信

公立保育所に設置した屋外掲示板を活用し、各保育所で取り組んでいる地域子育て支援行事のチラシ等を掲示し、情報発信の充実を図ります。

#### 実績

- ・各保育所の正門付近等に設置している掲示板に、保育所行事や地域子育て支援事業等のチラシ等を掲示し、積極的に情報発信に努めた。

<平成 26 年度>

## 環境保全部の取り組み実績

環境総務課  
環境衛生課  
環境公害課  
淀川衛生事業所  
産業廃棄物指導課

### ■ 基本方針 ■

環境保全部では、「みんなでつくる、環境を守りはぐくむまち 枚方」をめざし、環境負荷の少ない持続可能な社会を実現するため、市民、事業者等と連携協力し、市民の身近な生活環境から地球環境保全に向けた取り組みまで、幅広い様々な施策を実施していきます。

平成 26 年度は、社会状況の変化や新たな課題に対応するため、環境影響評価制度の見直しを進めるとともに、空き家の適正管理対策について検討を進めます。

さらに、中核市移行に伴い、新たに実施する産業廃棄物に関する事務や浄化槽の適正管理の指導等について、適正かつ円滑に執行し、市民サービスの向上に努めます。

また、引き続き枚方市地球温暖化対策実行計画に基づき、再生可能エネルギーの利用拡大に向けた施策や、省エネルギー・省 CO<sub>2</sub> 活動を促進する施策に取り組みます。

### I 重点施策・事業

#### ◆環境影響評価制度の見直し

条例施行後 20 年が経過し、公害規制をはじめとした環境関連制度の充実や環境配慮の社会的浸透に加え、市街地の再開発や工場跡地の再整備の増加などの社会状況の変化が生じています。

条例の役割や意義を継承しつつ、現在の社会状況に見合った制度にするとともに、環境影響評価法、大阪府の条例との整合を図るため、平成 27 年度中の制度改正に向けて、環境影響評価制度の見直しに着手します。

#### 実績

- ・環境影響評価制度の見直しについて枚方市環境影響評価審査会に諮問し、対象事業の規模要件のあり方について中間答申を受けた。これに基づき、規則改正により、対象事業の規模要件を見直した。

#### ◆空き家の適正管理対策の検討

適正に管理されていない空き家が問題となる中、近隣の住環境などに及ぼす影響を踏まえ、その発生抑制や家屋の有効活用など、適正管理に向けた対策について検討を進め、平成 27 年度の条例化に向けて取り組みます。

#### 実績

- ・市内において空家対策制度の検討を進めるとともに、平成 26 年 11 月に成立した空家等対策の推進に関する特別措置法の運用及びその体制について検討を行った。

#### ◆淀川衛生工場し尿処理施設改造事業

下水道の普及により、し尿等の搬入量が減少する中、淀川衛生工場の処理方式については、現施設の改造による希釈放流方式とし、「なわて水みらいセンター」への平成 30 年度の放流に向けた必要な取り組みを進めます。

また、生活排水の適正処理を推進するため、汲み取りから公共下水道への接続促進についての啓発活動を行います。

#### 実績

- ・なわて水みらいセンターへの放流に向けた申請手続きを進めるとともに、大阪府住宅供給公社所有の淀川衛生事業所業務棟用地について、平成 29 年度の用地返還に向けた協議を行った。
- ・収集世帯に対し、下水道接続に向け、訪問及び文書による啓発を年 2 回行った。

◆地球温暖化対策の推進

府補助金を活用し、26年度中に、サプリ村野と6つの小学校に太陽光発電設備と蓄電池を設置します。

また、再生可能エネルギーの利用拡大や家庭向けの省エネ対策として、引き続き、住宅用太陽光発電設備の設置補助を行います。

実績

- ・第1次避難所に指定されているサプリ村野と小学校6か所（小倉、磯島、西牧野、蹉跎東、中宮北、西長尾）に、災害時にも活用できるよう太陽光発電設備 10kW と蓄電池 5kWh を設置し、再生可能エネルギーの導入拡大を図った。
- ・平成26年度の住宅用太陽光発電システムへの設置補助は、579件（2,527.25kW 導入）であった。平成23年度からの4年間で1,930件の補助（8,108.85kW 導入、約8メガワットに相当）となり、家庭部門における二酸化炭素排出量を削減するとともに、市民の省エネルギー行動に関する意識啓発を図った。



〈サプリ村野の太陽光発電設備〉

◆中核市移行に伴う事務の執行及び環境監視体制の充実

中核市移行に伴って権限移譲を受けた産業廃棄物に関する事務、浄化槽に関する事務等について、職員の知識・技能の向上、関係機関との連携の強化等を図り円滑な執行に取り組みます。

さらに、市民の関心が高い微小粒子状物質（PM2.5）を適正に把握するため、王仁公園局及び中振局で測定を行い、速やかに情報を提供します。

実績

- ・中核市移行に伴って移譲を受けた事務について、事業者等への指導、審査等を円滑に行った。また、産業廃棄物行政の府内担当者連絡会議に参加するなど、外部関係機関との連携の強化を図った。
- ・PM2.5などの市域の大気汚染状況の把握を継続し、適宜ホームページ等により市民へ情報提供を行った。

II 行政改革・業務改善

〈行政改革実施プラン（前期）の改革課題〉

| 改革課題           | 取り組み内容・目標   |
|----------------|---|
| 26. し尿処理業務の効率化 | <p>公共下水道の整備により減少するし尿等を適正に処理するため、希釈放流方式への見直しを行う。</p> <p>また、現施設の維持管理については、優先度を見極めながら効率的な維持管理に努める。</p> |

実績

- ・現処理施設を生物処理方式から希釈放流方式へ移行するため、希釈放流に向けた申請手続きを進めた。
- ・現施設の維持管理については、希釈放流方式への移行後も使用することとなる機器類の整備を優先するなど、効率的な維持管理を行った。

| 改革課題                        | 取り組み内容・目標  |
|-----------------------------|--|
| 29. 外郭団体等における中期的な「経営プラン」の策定 | NPO 法人ひらかた環境ネットワーク会議における中期的な「経営プラン」の策定に向け、26年度は、昨年度に試算した活動内容とそれに必要な人員や経費、それらに要する会費収入等をもとに協議を行い、経営プラン（案）の作成を支援していく。 |

**実績**

- ・ 経営プランの策定に向けた検討や調整を行い、NPO 法人ひらかた環境ネットワーク会議において、中期的な「経営プラン（案）」を作成した。

| 改革課題                 | 取り組み内容・目標   |
|----------------------|---|
| 33. 技能労務職員等の配置基準の見直し | セーフティネットの確保及び業務の継続性、効率性の視点を踏まえて、引き続き適正な配置基準を検討する。 |

**実績**

- ・ 将来の職員配置基準の見直しに向け、技能労務職のあり方について、集約に向けた取り組みを行った。

< 事務事業総点検に係る対応 >

| 事務事業     | 取り組み内容・目標   |
|----------|---|
| まち美化啓発事業 | ポイ捨て防止及び路上喫煙の制限について、市ホームページ、広報紙等による啓発を継続するとともに、駅前キャンペーンの取り組みが広く市民に周知されるよう、効果的、効率的な実施方法を検討し、取り組みを行う。 |

**実績**

- ・ 街頭啓発キャンペーンを市内 5 駅周辺で計 27 回実施するとともに、広報・エフエムひらかた等でのスポット放送を行った。また、「犬のふん放置禁止」「ポイ捨て禁止」の啓発看板を希望する個人・自治会等へ 698 枚を配布するほか、路上喫煙禁止区域の周知を行うなど、効果的、効率的に啓発を実施した。
- ・ 「第 4 次枚方市まち美化計画」（平成 27 年度～平成 30 年度）を策定した。

< 業務改善運動のテーマ・目標 >

| テーマ                      | 取り組み内容・目標  |
|--------------------------|--|
| 新たな職員提案制度と業務改善制度への積極的な参加 | 実現性の高い施策につながる提案ができるよう、新たな職員提案制度に組織的に取り組むとともに、各課において業務改善の提案を募り、決定した内容を積極的に実践する。 |

**実績**

- ・ 各課において業務改善の提案を募り、課の共有ドライブの運用方法のルール化による業務効率化などに取り組んだ。
- ・ 平成 26 年度業務改善事例として 2 件を推薦したほか、4 件について報告し、「業務マニュアルの作成による知識・技術の継承」について表彰を受けた。

| テーマ  | 取り組み内容・目標  |
|--|--|
| 知識・技術継承のための業務マニュアルの作成  | 環境監視や規制指導業務等にあたり、これまで培われてきた専門的な知識や技術の継承のため、経験に頼るのではなく、業務マニュアルの作成等により、効率的、効果的に業務を実施する体制づくりを進める。 |
| <b>実績</b>  |  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ノウハウが必要となる業務について、所属の職員が効率的に業務の流れを把握、遂行できるよう、散在していた情報や知識を集約し、2件の業務マニュアルを作成した。また、課内研修などで人材育成に活用した。</li> <li>・平成26年度業務改善制度の改善事例として推薦し、表彰された。</li> </ul> |  |

| テーマ   | 取り組み内容・目標   |
|---|---|
| 危機管理体制の充実   | 風水害及び地震災害を想定した訓練の実施と、地域防災計画の改訂に連動した部内マニュアルの見直しに取り組むとともに、職員の災害対応にかかるスキルアップを図る。 |
| <b>実績</b>   |   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・分室及び淀川衛生事業所において災害対応訓練を実施するとともに、水害を想定した消毒対応研修及び消毒液手動噴霧器取扱研修を実施し、職員の災害対応にかかるスキルアップを図った。</li> <li>・地域防災計画の改訂に対応した部内危機管理マニュアルの見直しに取り組んだ。</li> </ul> |   |

### Ⅲ 予算編成・執行

- ◆府補助金を活用し、26年度中にサプリ村野と6つの小学校に太陽光発電設備と蓄電池を設置します。また、さらなる市施設への太陽光発電設備の設置に向け、国・府の補助金の動向を注視し、その活用をめざします。

#### 実績

- ・大阪府再生可能エネルギー等導入推進基金事業に基づく市町村補助金を活用し、サプリ村野と小学校6か所（小倉、磯島、西牧野、蹉跎東、中宮北、西長尾）に太陽光発電設備10kWと蓄電池5kWhを導入した。

- ◆大型太陽光発電設備「枚方ソラパ」の売電収益として、26年度は700万円程度を見込んでいます。

#### 実績

- ・枚方ソラパの売電収入は、約2,981万円で、リース料を差し引いて約876万円の収益を得た。

### Ⅳ 組織運営・人材育成

- ◆定期的な部内会議により、部の運営方針に基づく組織目標の達成に向けた情報共有とスケジュール管理を行います。

#### 実績

- ・毎月の部内会議において各項目の進行管理を行うとともに、目標達成に向けた部内調整を行った。

- ◆中核市移行で移譲を受けた事務について、専門的な知識が必要とされる事務が多いことから、事務の引継ぎや研修の内容を共有することにより、知識の向上を図ります。

#### 実績

- ・各会議や研修に参加し、専門的知識について共有化を図るため勉強会や報告会を実施することで、職員の知識・技能の向上を図った。

◆研修の実施や職員相互の学習を通して、新たなノウハウを蓄積しつつ、職員の業務執行能力の向上を図ります。また、日常業務における教育訓練にとどまらず、朝礼やミーティングの場を活用することにより、互いに学び合う職場風土を築きます。

#### 実績

- ・部内で普通救命講習や接遇研修等の各種研修を実施し、職員の業務執行能力の向上を図るとともに、各課においては朝礼等の場を活用し、職務に関する情報共有を行った。

◆公用車の運転業務に従事する職員が多いため、継続的な研修を実施し、事故防止とエコドライブを定着させます。

#### 実績

- ・積極的に安全運転講習やエコドライブ講習、無事故・無違反チャレンジコンテストに参加し、運転者及び同乗者の安全運転に対する意識向上を図った。

## V 広報・情報発信

◆大型太陽光発電設備「枚方ソラパ」を活用した情報発信として、引き続き、市ホームページにおける発電状況の周知や一般見学会の開催、小学校等の見学の受け入れなどを行います。

#### 実績

- ・「枚方ソラパ」について、市ホームページ等で発電状況やCO<sub>2</sub>削減量などを周知した。
- ・平成26年度の年間発電量は、一般家庭約190世帯分の年間消費電力量に相当する690,245kWhとなった。
- ・市民や伊加賀小学校児童（4年生全クラス）を対象とする見学会を開催するとともに、各種団体等を対象とする見学会を合計12回開催した。（見学者264人）

◆サブリ村野の「環境情報コーナー」が市民の身近なものとなるよう、様々な機会を通じてPRします。また、NPO法人ひらかた環境ネットワーク会議と協力し、省エネナビの貸出しやエコドライブシミュレーターの活用などにより、広く市民に省CO<sub>2</sub>活動や市の環境保全活動をPRします。

#### 実績

- ・環境ミニ講座を開催（9回、参加者181人）し、エコドライブシミュレーター（利用者300人）を設置するとともに、省エネナビの貸し出し（11人）を行った。

◆市ホームページなどを活用し、微小粒子状物質（PM<sub>2.5</sub>）をはじめとした、市民の関心が高い環境関連情報の速やかな発信に努めます。

#### 実績

- ・PM<sub>2.5</sub>情報をホームページや広報、FMラジオ等により広く市民へ情報提供した。
- ・PM<sub>2.5</sub>等の大気の様子や市内の河川の状況についてのパネルを作成し、環境情報コーナーに設置するなど、市民の関心の高い環境関連情報について、わかりやすい発信に努めた。

◆市内の事業者116社が会員となっている地球温暖化対策協議会において、メールマガジンなどを通じ、温暖化対策への協力やセミナーやイベントへの参加などを呼びかけます。

#### 実績

- ・地球温暖化対策協議会において、温暖化対策への協力や、省エネセミナーや打ち水イベントなどへの参加を呼びかけ、延べ773事業者の参加があった。
- ・くずはモールのグランドアトリウムで温暖化対策協議会主催の省エネイベント「環境広場」を実施し、省エネ相談や協議会会員の活動の紹介を行った。（参加者1,311人）

- ◆「キャンドルの夕べ」や「クリーンリバー」などの市民と連携したイベント等の実施、自然観察会や講演会など市民参加の行事を行うことにより、効果的な啓発活動を行います。

#### 実績

- ・「ひらかたキャンドルの夕べ2014」を131人のボランティアと連携し開催したほか、自然観察会として、「水辺の楽校」(参加者70人)、「セミの抜け殻調査と自然工作」(参加者21人)、「夏の昆虫教室」(参加者51人)、「秋の自然工作」(参加者22人)を実施するとともに、自然保護をテーマに講演会(参加者78人)を開催した。
- ・「クリーンリバー船橋川」(参加者650人)、「クリーンリバー穂谷川」(参加者69人)など、市民等のボランティアによる清掃活動を行った。

＜平成 26 年度＞

## 環境事業部の取り組み実績

減量総務課  
穂谷川清掃工場  
東部清掃工場  
減量業務室

### ■ 基本方針 ■

環境事業部では、循環型社会の形成をめざし、安全で安定的なごみの収集・処理体制を確保することを基本に、ごみの削減とごみの資源化に関する施策・事業を推進します。

平成 26 年度は、穂谷川清掃工場第 3 プラントの老朽化対策工事を実施するとともに、ごみ処理施設整備基本構想を策定するなど、将来に向けてごみの安定処理を確保するための取り組みを進めます。また、市民・事業者と連携してごみの発生抑制を最優先とした 4R（リフューズ・リデュース・リユース・リサイクル）施策を積極的に展開し、スマートライフの普及啓発を推進します。



東部清掃工場



穂谷川清掃工場

### I 重点施策・事業

#### ◆第 3 プラント老朽化対策工事の実施

平成 25 年度に策定した工事計画に沿って、老朽化対策工事を順次実施します。(平成 28 年度までの 3 ヶ年計画)

#### 実績

- ・平成 26 年度は、廃熱ボイラー設備の改修及び灰冷却装置の交換工事を実施した。

#### ◆ごみ処理施設整備基本構想の策定及びごみの広域処理の検討

ごみ処理施設の現状を踏まえ、将来のごみ処理施設の整備に向けて、ごみ処理量の将来予測、必要な処理体制及び処理方法の検討を行い、ごみ処理施設整備基本構想を策定します。また、京田辺市とのごみの広域処理の可能性について検討します。

#### 実績

- ・平成 26 年 12 月にごみ処理施設整備基本構想を策定した。
- ・京田辺市と可燃ごみの広域処理に関する基本合意書を平成 26 年 12 月に交わした。

#### ◆粗大ごみ戸別収集インターネット予約受付システムの導入

粗大ごみの戸別収集予約について、これまでの電話・ファクシミリによる申し込みに加えて、インターネットによる申し込みを新たに開始し、市民サービス・福祉サービスの向上を図ります。

#### 実績

- ・粗大ごみの戸別収集予約について、新たに平成 26 年 4 月よりインターネットによる申し込み受付を開始した。  
(申込件数：7,482 件、割合：2.58%)

#### ◆小型家電リサイクルの推進

小型家電リサイクル法に基づき、ごみの適正処理や資源の有効利用の確保を図るため、小型家電リサイクルの実施に向けて、環境省の実証事業に取り組みます。

##### 実績

- ・平成 26 年 7 月から環境省の小型家電リサイクル実証事業に取り組み、平成 27 年 3 月までの 9 ヶ月間で約 38 トンの使用済小型家電を回収した。

#### ◆氷室地域等住み良い環境整備基金を活用した地域への支援策の検討

近年、東部地域において土砂災害が多発していることも踏まえ、これまでの自治会館に防災機能を備えた新たな地域活動拠点の実現に向け、氷室地域等住み良い環境整備基金を活用した地域への支援策について検討します。

##### 実績

- ・氷室地域の災害対策活動拠点機能を備えた尊延寺区新自治会館等建設について、同基金を活用した補助金交付の支援を行う方針を立て、尊延寺区と平成 27 年 3 月に基本協定書を締結した。

#### ◆パートナーシップによる取り組みの展開とスマートライフの普及啓発の推進

校区コミュニティ協議会や廃棄物減量等推進員と連携した地域でのスマートライフの普及啓発のために、推進員と協働で駅前や街頭でのスマートライフキャンペーンの推進を図ります。また、ひらかた夢工房で、ごみ減量やリサイクルに関する講習会や教室等のイベントを積極的に開催し、市民によるリサイクルシステムの確立を進めます。

##### 実績

- ・廃棄物減量等推進員と連携し、スマートライフの普及啓発活動を実施した。  
(実施回数：7 回、協働した廃棄物減量等推進員：38 人、啓発人数：約 3,200 人)
- ・平成 26 年 6 月にひらかた夢工房発表会を開催するなど、ひらかた夢工房によるごみ減量やリサイクルに関する講習会等を開催した。(開催回数：25 回、来場者総数：約 1,700 人)

#### ◆アダプトプログラム・不法投棄対策（処理）等の推進

地域の美化活動をボランティアで行っているアダプトプログラムのさらなる推進を図るための支援策を充実させるとともに、不法投棄対策に取り組み、地域環境美化を推進します。

##### 実績

- ・アダプトプログラムについて、6 団体の新規登録を行った。  
(登録団体：54 団体、収集件数：408 件)
- ・地域清掃について、登録受付を各支所等でも行い、支援策の充実を図った。  
(登録団体：263 団体、収集件数：796 件)
- ・不法投棄対策について、不法投棄物の処理を行うとともに、不法投棄が多い場所の巡回パトロールや不法投棄防止に係る看板の提供を行うなど、不法投棄の未然防止を図った。  
(パトロール回数：71 回、収集件数：304 件)

## II 行政改革・業務改善

### <行政改革実施プラン（前期）の改革課題>

| 改革課題             | 取り組み内容・目標                           |
|------------------|-------------------------------------|
| 9. アダプトプログラム等の推進 | 地域（公共の場所）清掃活動への参加団体の拡大に向けた取り組みを進める。 |

##### 実績

- ・若い世代に関心を持ってもらうため、市内の 6 大学に参加の呼びかけを行うなど、市内の 2 大学を含む 6 団体の新規登録を行った。  
(登録団体：54 団体、収集件数：408 件)
- ・アダプトプログラム意見交換会を開催し、団体相互の情報交換を行った。

| 改革課題   | 取り組み内容・目標   |
|--|---|
| 33. 技能労務職員等の配置基準の見直し                           | ごみ収集業務、ごみ処理・施設管理業務について、引き続き、配置基準の見直しに向けた取り組みを進める。 |
| <b>実績</b>                                      |   |
| ・ごみ収集業務、ごみ処理・施設管理業務について、配置基準の見直しに向けた取り組みを行なった。 |   |

| 改革課題   | 取り組み内容・目標                       |
|--|---------------------------------|
| 45. ごみ処理手数料の見直し  | 一般家庭ごみの有料化について、先進事例の調査や研究に取り組む。 |
| <b>実績</b>  |                                 |
| ・一般家庭ごみの有料化について、近隣市と平成 26 年 7 月に勉強会を開催するなど、先進事例の調査や研究に取り組んだ。 |                                 |

<事務事業総点検に係る対応>

| 事務事業  | 取り組み内容・目標                        |
|---|----------------------------------|
| ごみ減量化対策事業   | 地域の廃棄物減量等推進員と連携し、広く市民に分別情報を提供する。 |
| <b>実績</b>   |                                  |
| ・廃棄物減量等推進員と連携し、駅や店舗前でのチラシやティッシュ配布によるごみ減量啓発活動を行った。<br>(実施回数：7 回、協働した廃棄物減量等推進員：38 人、啓発人数：約 3,200 人) |                                  |

| 事務事業   | 取り組み内容・目標  |
|--|--|
| 生ごみ堆肥化事業   | 生ごみ堆肥化に取り組んでいる市民グループと連携して、生ごみ堆肥化講習会を開催するなど、段ボール・コンポスト・EM 堆肥化による生ごみの減量を推進する。また、堆肥モニター間の情報交換を図る。 |
| <b>実績</b>  |  |
| ・生ごみ堆肥化土作り講習会を開催した。<br>(実施回数：12 回、参加者数：101 人)                |  |
| ・段ボール、コンポスト容器、EM 容器による生ごみ堆肥化モニター事業を実施した。<br>(モニター世帯総数：87 世帯) |  |

<業務改善のテーマ・目標>

| テーマ  | 取り組み内容・目標                                 |
|--|---|
| 行政財産(ごみ集積場)の適正管理   | 所管するすべてのごみ集積場の利活用状況を踏まえ、払い下げ等を含めた有効活用を行う。 |
| <b>実績</b>  |   |
| ・未利用等のごみ集積場の現地調査を進めた。<br>・住民要望等による 3 箇所のごみ集積場の補修及び自治会掲示板設置のための行政財産使用許可手続きを行った。 |   |

| テーマ   | 取り組み内容・目標                                     |
|---|---|
| 市民サービスの向上   | 収集エリアの均衡化を図るため、平成 27 年度からの就業時間帯の見直しに向けた検討を行う。 |
| <b>実績</b>   |   |
| ・収集エリアの均衡化を図るため、収集コースを組み替えるなど、平成 27 年度からの就業時間帯の見直しを進めた。 |   |

| テーマ       | 取り組み内容・目標  |
|-----------|--|
| 公用車の事故防止  | 安全運転・安全作業マニュアル研修やKYT（危険予知訓練）研修の充実を図る。  |
| <b>実績</b> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・無事故・無違反チャレンジコンテストに参加し、KYT（危険予知訓練）に係るDVDの視聴による研修を行った。</li> <li>・新たに購入した公用車にバックモニター（2台）及びドライブレコーダー（3台）を搭載した。</li> <li>・作業時における公務災害発生状況から危険な事故の発生要因を検証し、事故の未然防止に努めた。</li> </ul> |

### Ⅲ 予算編成・執行

#### 【経費の削減】

- ◆溶融スラグを舗装の原材料などに活用することにより、焼却灰等の最終処分（大阪湾広域廃棄物埋立処分場への埋立処分）に係る経費を削減します。

#### 実績

- ・山之上高野道線（高田2丁目）及び長尾船橋線（高野道1丁目）の2箇所の道路補修工事において、溶融スラグを舗装の原材料などに活用した。

- ◆溶融飛灰の処分について、薬品代及び処分費の削減を図るために、埋立処分から、薬品を使用せず資源（重金属）を取り出す山元還元による処分を実施します。

（処分方法の変更による効果額（見込）

：約1300万円/年【平成24年度実績比】）

#### 実績

- ・平成26年4月から溶融飛灰の処分方法を埋立処分から山元還元による処分に移行した。

（経費削減額：5,630万円）

#### 【財源の確保】

- ◆ごみ焼却による熱を利用して発電した余剰電力を、電気事業者に対し固定買取制度を利用して売電します。

#### 実績

- ・ごみ焼却に伴い発電した余剰電力1万7千MWhを電気事業者に売電した。  
（電気供給収入額：2億4,468万円）

- ◆粗大ごみ破碎処理施設から選別回収される鉄やアルミなどの資源物を売り払います。

#### 実績

- ・鉄やアルミを資源として回収（650トン）し、売却を行った。  
（売却額：455万円）

- ◆ごみ収集車の車体に有料ラッピング広告を掲載することで、新たな財源確保を行います。

#### 実績

- ・ごみ収集車2台の車体に有料のラッピング広告を掲載した。  
（広告収入額：15万円）

#### 【財源の活用】

- ◆スマートライフ推進基金を活用し、生ごみの水切り器具を利用するモニター事業を実施し、ごみの減量効果を検証するとともに、その結果を市民に周知し、水切り行動の推進を図ります。

#### 実績

- ・生ごみの水切り器具を利用するモニター事業を実施し、モニターの参加報告書をもとにごみの減量効果の検証を行った。  
（モニター数：29人）

## IV 組織運営・人材育成

- ◆環境事業部では、ごみの収集・処理やごみの減量・リサイクルに関する取り組みを部全体で行っていることから、定期的に部内で目標や課題等の共有化を図ることにより、効率的な組織運営を行います。

### 実績

- ・毎月 2 回の部内会議を実施することで共有化を図り、部の懸案課題への対応については進捗管理を行なった。

- ◆現場での業務経験の蓄積や継承に必要な技術・知識の向上をめざし、OJT の充実を図るとともに、適材適所の職員配置を行い、組織の機動力を最大限引き出すための組織体制を構築します。

### 実績

- ・各課の役割及び職員の役割を明確にした上で、安全運転研修等の OJT の取り組みを行った。
- ・新たな処理施設の整備に向けた組織体制の検討を行った。

- ◆公用車の事故防止に向けて、無事故・無違反チャレンジコンテストに参加するとともに、安全運転・安全作業マニュアル研修などを充実させ、職員の意識の向上を図ります。

### 実績

- ・無事故・無違反チャレンジコンテストに参加し、KYT（危険予知訓練）に係る DVD の視聴による研修を行った。
- ・新たに購入した公用車にバックモニター（2 台）及びドライブレコーダー（3 台）を搭載した。
- ・作業時における公務災害発生状況から危険な事故の発生要因を検証し、事故の未然防止に努めた。

- ◆部内の縦割りの組織では対応が難しい問題について、部内各課の職員で構成する「カイゼンプロジェクト」において解決策の提案等を行うなど、組織の活性化と職員のスキルアップを図ります。

### 実績

- ・部内各課の職員から構成する「カイゼンプロジェクト」において、部内の課題等について解決策等を検討し、部内会議で報告・提案を行った。

## V 広報・情報発信

### <ひらかた夢工房における情報発信>

ひらかた夢工房における市民ボランティアによる活動を通じて、ごみ減量やリサイクルに関する情報を広く市民に発信します。



ひらかた夢工房

### 実績

- ・平成 26 年 6 月にひらかた夢工房発表会を開催するなど、ひらかた夢工房によるごみ減量やリサイクルに関する講習会等を開催した。  
（開催回数：25 回、来場者総数：約 1,700 人）

### <啓発キャンペーン等の実施>

駅前・街頭キャンペーンや地域学習会、小学校等における環境学習など、様々な活動を通じて、一人でも多くの市民に情報発信を行います。

### 実績

- ・市内の駅や店舗前等でごみの減量・リサイクルに係るキャンペーンを実施した。  
（啓発活動：59 回、啓発人数：14,499 人）
- ・小学校 39 校及び幼稚園等 32 園に対して、ごみの処理や減量等を学ぶ環境学習を実施した。

### <イベント等の開催>

ごみ減量フェアやごみ減量講演会を開催するとともに、穂谷川清掃工場や東部清掃工場の施設見学を実施するなど、イベント等による啓発活動を行います。

#### 実績

- ・平成 26 年 11 月にごみ減量フェアを開催し、合わせてひらかた夢工房、穂谷川清掃工場の施設見学を行った。(来場者数：約 3,500 人)
- ・平成 27 年 2 月にごみ減量講演会を開催した。(参加者：67 人)
- ・穂谷川清掃工場や東部清掃工場施設見学を実施した。(見学者数：穂谷川清掃工場 412 名、東部清掃工場 4,993 人)

### <様々な情報伝達媒体の活用>

広報ひらかたや市ホームページ、ケーブルテレビ、FM ひらかたなどに加え、ツイッターなどの新たな情報伝達媒体を活用し、タイムリーな情報を適切な形で情報発信します。

#### 実績

- ・部内に情報発信関係会議を設置し、部内で情報共有を図りながら、広報ひらかたや市ホームページ、ケーブルテレビ、FM ひらかたなどを通じて情報発信を行い、市民周知に努めた。

### <Webメールの活用>

粗大ごみインターネット受付システムの Web メールを利用し、ごみ収集業務全般に関するメールマガジンの配信を行います。

#### 実績

- ・平成 27 年度からのメールマガジンの配信に向け、登録方法や配信方法などのシステムに係る課題整理を行った。

<平成 26 年度>

## 都市整備部の取り組み実績

都市計画課  
 都市整備推進室  
 連続立体交差課  
 開発指導室開発調整課  
 開発指導室開発審査課  
 開発指導室建築安全課

### ■ 基本方針 ■

都市整備部では、市民が安心・安全で快適に暮らすことができるまちの実現に向け、まちづくりの計画・規制・誘導を行うとともに都市基盤の整備を進めます。

平成 26 年度は、枚方市駅や民間建築物の耐震化を促進します。都市基盤整備の推進では、京阪本線連続立体交差事業の事業用地取得を開始し、枚方市駅周辺再整備ビジョンの推進に向け検討を進めます。また、開発行為や建築行為などを規制・誘導するとともに景観形成にも取り組みます。

### I 重点施策・事業

#### ◆京阪本線連続立体交差事業

枚方公園駅付近から香里園駅付近（寝屋川市）までの延長 5.5 キロメートル（うち枚方市域は 3.4 キロメートル）の鉄道の高架完成を平成 40 年度を目標に、事業に取り組みます。なお、用地取得については、専門的ノウハウを有する民間機関を活用し、取り組みます。

|           | H26 | H30 | H35 | H40 |
|-----------|-----|-----|-----|-----|
| 用地測量・境界確定 | ●●  |     |     |     |
| 用地取得      | ●   | ●   |     |     |
| 鉄道工事      |     | ●   | ●   | ●   |
| 側道工事      |     |     |     | ●●  |

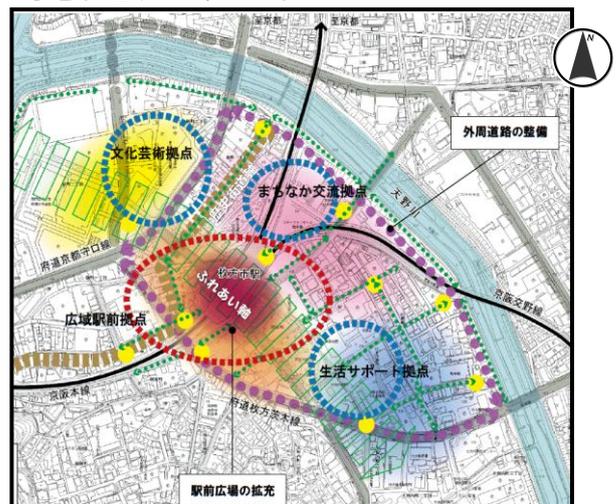
#### 実績

・用地取得にあたり、事業範囲を確定するための用地測量や土地の境界確定作業を全区間で実施するとともに、順次、物件補償調査を実施し、土地価格、建物等の補償額算定を進め、5 件の用地取得を行った。

#### ◆枚方市駅周辺再整備ビジョンの推進

本ビジョンの具体化を図るため、平成 26・27 年度の 2 ヶ年で本ビジョンに示す広域駅前拠点、まちなか交流拠点、生活サポート拠点の土地利用や事業手法等の検討、及び市駅北口歩行者動線の確保や外周道路の整備、北口・南口駅前広場の拡充など交通環境の改善に係る検討を行います。また、併せて地元検討組織等の設立に向けた支援を行います。

#### ○ビジョンのイメージ



#### 実績

・枚方市駅周辺再整備ビジョンの市街地整備や交通環境改善に係る調査検討を行い、地元権利者等との意見交換や地元検討組織等の設立に向けた支援を行うなど、本ビジョンの具体化に向けた取り組みを進めた。

◆枚方市駅耐震補強事業

駅利用者の安全確保を図るとともに、地震災害時における鉄道駅の緊急活動拠点機能を確保することを目的とし、平成 27 年度の耐震化完了に向け、鉄道事業者が行う京阪枚方市駅の耐震補強事業に対して国、府と協調し補助金を交付します。

実績

- ・鉄道事業者が行う枚方市駅の耐震補強必要箇所 225 箇所の補強工事に対し、補助金を交付した。この結果、進捗率は約 70% となった。
- ・広域緊急交通路の機能維持を目的とする宮之阪架道橋柱部耐震補強工事 8 箇所について、補助金を交付した。

◆区域区分・用途地域等の一斉見直し

大阪府が実施する平成 27 年度の区域区分の一斉見直しに合わせ、本市においても計画的で良好なまちづくりを誘導することを目的に、区域区分をはじめ用途地域の都市計画変更に向け検討を進めます。

実績

- ・都市計画変更の見直し検討を行い、都市計画変更原案の作成を行った。

◆景観計画及び屋外広告物の取り組み

景観法に基づく景観計画や、景観条例に基づく規制・指導を行い、地域の特性を活かした魅力ある景観づくりをめざし、市民・事業者への周知、啓発に取り組みます。

また、良好な景観形成をめざして、屋外広告物の調査に取り組み、地域の特性にあった市独自の規制について検討します。

実績

- ・景観法に基づく景観計画及び景観条例について、広報、ホームページ等により周知するとともに、それらに基づく 30 件の届出等に対し指導を行い、良好な景観形成に努めた。
- ・屋外広告物条例の改正に向け、屋外広告物実態調査及び屋外広告物等に関する市民アンケートを実施し、市独自の規制の検討を行った。

◆住宅・建築物耐震化の促進

昭和 56 年 5 月 31 日以前に建築された住宅・建築物の所有者を対象とし、耐震診断・耐震改修設計・工事及び除却工事に要する費用の一部を補助し、耐震化促進をめざすとともに、平成 27 年度まで啓発文書の送付を行います。

実績

《補助の内容》

- ・耐震診断：273 戸
- ・改修設計：48 戸
- ・改修工事：41 戸
- ・除却工事：28 棟

《啓発文書送付》

- ・耐震化への啓発と補助制度の案内に関する文書の送付：約 11,500 名

Ⅱ 行政改革・業務改善

＜行政改革実施プラン（前期）の改革課題＞

| 改革課題                             | 取り組み内容・目標                                       |
|----------------------------------|---|
| 14. 市域全体の建築物の耐震性向上（民間建築物の耐震化を促進） | 補助制度の周知に努めるとともに、大阪府と連携しながら、住宅・建築物の耐震化率 9 割をめざす。 |

実績

- ・平成 26 年度は約 11,500 名に案内文書の送付を行った。（平成 27 年度まで実施）
- ・平成 26 年度より、木造住宅耐震改修工事及び住宅除却工事の補助額を増額するとともに、耐震シェルター設置工事を補助対象とした。

| 改革課題                        | 取り組み内容・目標   |
|-----------------------------|---|
| 29. 外郭団体等における中期的な「経営プラン」の策定 | 包括外部監査の結果及び意見（経営プランの策定等）に対する措置が適切に講ぜられるよう進捗管理を行う。 |

実績

- ・枚方市街地開発(株)では、本市の要請及び平成 25 年度の包括外部監査における意見に基づき、中期的な「経営プラン」を平成 26 年 10 月に策定した。

| 改革課題   | 取り組み内容・目標                          |
|--|------------------------------------|
| 39. 業務委託の拡大  | 京阪本線連続立体交差事業における用地取得業務の一部を外部委託化する。 |
| <b>実績</b>  |                                    |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>権利者への補償内容の説明など、公共用地の取得交渉及びこれに関連する業務を総合的に行う業務として、用地補償総合技術業務等委託を行った。</li> </ul> |                                    |

<事務事業総点検に係る対応>

| 事務事業  | 取り組み内容・目標                          |
|---|------------------------------------|
| 枚方宿地区まちづくり協議会支援事業   | まちづくり協議会の自立化に向け、段階的に法人化が図れるよう支援する。 |
| <b>実績</b>   |                                    |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくり協議会の自立化に向け、各業務内容の見直しに取り組み、法人化に向けた準備を進めた。</li> </ul> |                                    |

| 事務事業  | 取り組み内容・目標                         |
|---|-----------------------------------|
| 枚方宿歴史的景観保全地区修景助成事業  | 枚方宿地区において修景助成し、歴史的街なみの形成を効果的に進める。 |
| <b>実績</b>   |                                   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>1件の修景助成を行い、歴史的街なみの形成を進めた。</li> </ul> |                                   |

| 事務事業  | 取り組み内容・目標   |
|---|---|
| 町家情報バンク支援助成事業   | 賑わいづくりの定着に向け、五六市の安定的な運営への支援などに取り組む一方、助成事業の見直しを検討する。 |
| <b>実績</b>   |   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>事業の実施はなかったが、引き続き、より効率的な事業手法について、類似事業との統合など、改善に向け検証を進める。</li> </ul> |   |

| 事務事業  | 取り組み内容・目標                 |
|---|---------------------------|
| 歴史的景観保全事業   | 各年度毎の事業計画に合わせ人員体制の見直しを行う。 |
| <b>実績</b>   |                           |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>今年度は、事業実施はなかったが、今後も各年度毎の事業計画に合わせ人員体制の見直しを行っていく。</li> </ul> |                           |

| 事務事業   | 取り組み内容・目標                                      |
|--|--|
| 連続立体交差事業促進事務所管理事務  | 京阪本線連続立体交差事業を促進するための事務所として有効に活用し、適正に管理・運営等を行う。 |
| <b>実績</b>  |  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>事務所の維持管理に必要な警備、清掃等の業務委託を行った。</li> <li>また、旧蹠陀保育所の講堂の跡地を地域へ暫定的に開放するため、広場として整備を行った。</li> </ul> |  |

<業務改善のテーマ・目標>

| テーマ  | 取り組み内容・目標  |
|--|--|
| 連続立体交差事業の説明内容の統一   | 用地取得に係る市民への説明は職員、民間委託業者の双方が行うため、職員と民間委託業者間で説明内容を統一するなど、知識、情報の共有化を図る。 |
| <b>実績</b>  |  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>新規配属職員及び役務委託業者を対象に研修を行ったことで、事業内容の理解を深め、知識、情報の共有化を図ることができた。</li> </ul> |  |

| テーマ   | 取り組み内容・目標              |
|---|------------------------|
| 事務内容の継承   | 担当する事務のマニュアルを更新し共有化する。 |
| <b>実績</b>   |                        |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>新規配属職員を中心に部内全体で研修を行い、マニュアルの共有化を行った。</li> <li>制度改正等に伴うマニュアルの更新を行った。これにより、円滑に業務を遂行することができた。</li> </ul> |                        |

### Ⅲ 予算編成・執行

- ◆鉄道事業者が実施する京阪枚方市駅の耐震補強事業に対し平成25年度に引き続き補助金の交付を行います。（予算額1億4275万円）

#### 実績

- ・鉄道事業者が行う枚方市駅及び宮之阪架道橋の耐震補強工事に対し補助金を交付した。（1億3395万円）

- ◆京阪本線連続立体交差事業の用地取得を迅速かつ円滑に進めるため、用地取得業務を外部委託します。（予算額5100万円）

#### 実績

- ・連続立体交差事業の用地取得を迅速かつ円滑に進めるため、用地取得業務委託を行った。（平成26年度支払額1595万円）

- ◆枚方市駅周辺再整備ビジョンの具体化を図るため、平成26・27年度の2ヶ年で本ビジョンに示す各拠点の整備や交通環境の改善に係る検討を外部委託します。（予算額5000万円）

#### 実績

- ・枚方市駅周辺再整備ビジョンの具体化を図るため、市街地整備及び交通環境改善に係る調査検討業務を発注した。（契約額2345万円）

### Ⅳ 組織運営・人材育成

- ◆京阪本線連続立体交差事業については、満足度の高い説明・対応に向け、職員が連携を図り、取り組みに係る進捗管理の徹底を行います。

#### 実績

- ・課内会議等において、進捗管理を図る中で、各地区における課題を抽出し、業務に関する情報の共有化を図ることで、権利者に対して円滑な説明・対応を行うことができた。

- ◆開発指導や建築指導に係わる大阪府内の協議会への積極的な参加により、担当職員の資質向上に努めます。また、市街地開発事業等の技術的援助を行うため、研修成果の職場での共有化を行います。

#### 実績

- ・開発指導や建築指導に係わる協議会（大阪府開発指導行政協議会、近畿ブロック開発許可・宅地防災行政連絡協議会、近畿建築行政会議）や都市計画協会主催の研修に参加し、研修成果について職場で共有化を行った。これにより、職員の資質向上が図れた。

- ◆災害時の緊急対応を強化するため、災害出動班の再編成や研修の充実等により、職員の意識啓発を行います。また、災害時における建築物や宅地の安全確認を行う危険度判定士を育成し、資格取得者の増員を行います。

#### 実績

- ・被災宅地危険度判定士として7名、被災建築物応急危険度判定士として9名、被災建築物応急危険度判定コーディネーターとして3名が新規に資格を取得した。これにより職員の危機管理意識の向上が図れた。

- ◆部に新たに配属された職員を対象に都市整備部の業務内容について研修を行い、職員の資質向上に努めます。

#### 実績

- ・新規配属職員及び新入職員を対象に部の業務内容について研修を実施した。
- ・「担当している業務内容」をテーマに新入職員によるプレゼンテーションを実施した。これにより職員の資質向上が図れた。

## V 広報・情報発信

- ◆常に最新の情報となるようホームページの掲載内容の更新を行い、速やかな情報発信に努めます。

特に京阪本線連続立体交差事業及び住宅建築物耐震化促進などの部の重点施策や、防火・避難に係る立入調査、サービス付き高齢者向け住宅の登録などの取り組みについてもホームページや広報ひらかたを活用し、迅速かつ分かりやすい情報発信に努めることで、きめ細かい行政サービスを実現します。

### 実績

- ・連続立体交差事業について、事業の概要や用地取得の流れなどをホームページに掲載した。
- ・サービス付き高齢者向け住宅について、住宅への入居情報や、事業者に向けた手続き情報などの案内をホームページに掲載した。
- ・住宅建築物耐震化促進や全国一斉に実施される建築物防災週間についてホームページ等により周知した。  
これにより耐震診断の件数が増加するなど、市民の安全安心に対する意識が向上した。

- ◆景観計画及び景観条例の施行に伴い、景観シンポジウム等を実施するなど、景観施策を広く周知すると共に普及啓発に努めます。

### 実績

- ・平成 26 年 11 月 14 日に近畿景観シンポジウムを枚方市で開催し、景観施策等を広く周知した。



<平成 26 年度>

## 土木部の取り組み実績

|       |        |
|-------|--------|
| 土木総務課 | 里山みどり課 |
| 道路管理課 | 公園課    |
| 道路補修課 | 交通対策課  |
| 道路整備課 | 用地課    |

### ■ 基本方針 ■

土木部では、だれもが安全で安心して暮らすことができるまちをめざし、道路や公園、河川などの都市基盤整備を行うとともに、自転車の安全利用をはじめとする交通安全の啓発や、快適な生活空間を創造するために緑の保全や緑化の推進に取り組みます。

また、事業の実施にあたっては、その効果や緊急性などの優先度に、中長期的な視点も加え選択と集中を行うとともに、国の社会資本整備総合交付金などを最大限に活用しながら進めていきます。

26 年度は、防災機能を兼ね添えた（仮称）東部スポーツ公園の一部開設と安全で快適な交通体系の軸となる枚方藤阪線の計画的な整備を進めます。



枚方藤阪線（天津橋工区）完成イメージ



（仮称）東部スポーツ公園完成イメージ

### I 重点施策・事業

#### ◆都市基盤として安全・快適で活力を生む道路交通網の整備

安全で円滑な交通体系を構築するため、交通結節点事業である津田駅東口駅前広場の整備を実施します。都市計画道路については、枚方藤阪線や御殿山小倉線、牧野長尾線の整備などを計画的に進めます。

また、東部地区については、国、府、警察と連携し交通環境改善に向け調査、計画を進めます。

広域交通ネットワークを構成する新名神高速道路や I.C.へのアクセス道路となる都市計画道路内里高野道線の整備促進にあたっては、市民の皆様にしっかりと情報発信を行うとともに引き続き、事業者に対し、周辺環境に十分配慮した道路として整備されるよう働きかけていきます。

また、淀川を渡河する新橋の整備については、対岸市と連携して認識を深めるとともに、早期整備に向けて国・府への働きかけを強めます。

## 実績

- ・都市計画道路については、枚方藤阪線の天津橋工区の道路改築を行った。また、御殿山小倉線及び牧野長尾線は事業認可を取得し、着実に取り組んでいる。
- ・東部地区の交通環境改善に向け新たな道路計画も含めた調査、検証を行った。
- ・津田駅東口駅前広場整備事業は、平成 27 年 3 月末をもって完成した。
- ・新名神高速道路については、地域へ設計説明会を実施し、道路構造のイメージや環境予測などの情報発信を行った。またアクセス道路となる内里高野道線も、ルート見直し等について地域へのお知らせを行った。
- ・淀川渡河橋については、必要性や整備効果を検証した根拠に基づき、事業者などに更なる働きかけを行った。



枚方藤阪線（天津橋工区）  
の完成区間

### ◆道路・公園等の効果的・効率的な維持管理

道路や公園などの機能や安全性を確保するため、これらの施設の異常や支障箇所を早期に見出し、引き続き迅速な対応に努めます。

また、安全で快適な道路環境の保持並びに効果的・効率的な施設の維持管理を図るため、主要道路リフレッシュ事業を継続的に進めるとともに、橋梁やトンネルや道路照明灯などの点検を行います。計画策定を行った橋梁の長寿命化修繕工事や耐震化、公園施設長寿命化計画に基づく改築等工事に取り組みます。

一方、近年頻発する集中豪雨などに対応するため、緊急体制の充実を図るとともに、道路排水施設等の整備・修繕に引き続き取り組みます。

## 実績

- ・主要道路リフレッシュ事業では、楠葉中央線、牧野長尾線、山之上高田線の 3 路線延長 920m の整備を行った。
- ・道路照明灯については、145 灯の点検を実施した。
- ・橋梁長寿命化対策では、西河原橋ほか 6 橋の修繕工事を行った。また、越前林高架橋ほか 1 橋の修繕設計を行った。
- ・排水施設整備では、楠葉丘 1 丁目などで側溝補修等を行った。また、台風やゲリラ豪雨対策として、過去に被害があった地域などの重点的なパトロールや側溝の清掃などの事前対応を実施した。
- ・公園施設長寿命化計画に基づき王仁公園のトイレ、牧野、北山、阪今池公園の遊戯施設の更新工事を行った。

### ◆公園の整備と緑化の推進による緑豊かな都市環境の創造

（仮称）東部スポーツ公園については、平成 27 年度当初の野球場開設に向けた整備工事を行い市民のスポーツ活動の活性化を図ります。

また併せて、本市の東の玄関口として、国道 307 号とのエントランス部の改良工事に取り組みます。

星ヶ丘公園は計画的に用地取得を行い、自然林部分を含めた区域拡張を図り、憩いとやすらぎの場を創出します。岡東中央公園では公園利用者の利便性の向上を図るため屋外ステージに上屋を設置します。

また、環境や社会状況の変化に対応するため、「緑の基本計画」の改定に取り組むとともに、「花と緑のまちづくり基金」を活用し、市民等による民有地緑化の活動を支援し、新たに所管となった里山に係る業務を併せながら、市域内の緑化を総合的に推進いたします。

## 実績

- ・(仮称) 東部スポーツ公園(東部公園)については、平成26年度に第1期整備区域の公園整備を行い、平成27年4月1日より部分供用するとともに、『ひらかた東部スタジアム』を4月10日に開設した。



ひらかた東部スタジアムの  
全景(左は東部清掃工場)

- ・星ヶ丘公園については、平成31年4月の追加供用をめざして、用地取得を行った。
- ・岡東中央公園については、既設ステージの使用時に快適に利用が行えるよう上屋の設置を行った。
- ・緑の基本計画の改定については、緑の現況把握や現計画の評価、市民・事業者アンケートを実施し、外部有識者等による審議会や市民ワークショップ「ひらかたGreenワークショップ」を開催しながら課題の抽出などを行った。
- ・花と緑のまちづくり事業については、事業選定審査会を設置し、拠点づくり事業に申請のあった4団体に対し、プレゼンテーションによる審査が行われ、4団体の事業が選定された。
- ・里山保全については、基本的な知識などを得てもらうため、里山講座を開催し、里山保全活動団体のフィールドで実習を行い、受講者に里山保全の意識の向上を促すことができた。



市民ワークショップ  
現地視察のようす



里山講座のようす

## ◆安全・安心な交通環境の創出

人にやさしく安心な交通環境の創出のため、新たに長尾駅にバスロケーションシステムによる路線バス発着情報パネルを整備するとともに、昨年度に引き続き村野駅バリアフリー化工事を進め、市内12駅全てのバリアフリー化が完成します。

通学路などにおける安全な歩行空間の確保を図るため、JR学研都市線の交野踏切及び第一藤阪踏切の拡幅整備に取り組みとともに、車両の安全で円滑な通行のため、宮之阪3丁目東交差点の改良整備を進めます。

自転車の安全利用をはじめとする交通ルールやマナーについて、小中学校における交通安全教育など広く普及啓発を図るとともに、道路の整備に合わせ、安全な自転車通行空間の整備に向け取り組みます。

## 実績

- ・バスロケーションシステムについては、長尾駅に案内モニターの設置を行った。また、鉄道駅のバリアフリー化については、平成 25 年度から整備が進められていた村野駅の整備が終了し、市内全 12 駅のバリアフリー化が完了した。
- ・JR 学研都市線の交野踏切については、JR と工事協定を締結し、また、第一藤阪踏切についても、協議を進めている。
- ・宮之阪 3 丁目東交差点については、大阪府事業と連携し、交差点改良を完成した。
- ・自転車走行空間の整備については、都市計画道路御殿山小倉線及び牧野長尾線について、関係機関と協議し、設計を取りまとめた。
- ・自転車の安全利用に向けて、市内各幼稚園・保育園、保育所・小学校において、交通安全教室を 126 回開催し、交通ルールの遵守や交通マナーの向上に取り組んだ。
- ・府に要望していた府道杉田口禁野線（既存道路部）における自転車通行空間の整備が実現した。

## Ⅱ 行政改革・業務改善

### <行政改革実施プラン（前期）の改革課題>

| 改革課題             | 取り組み内容・目標                       |
|------------------|---------------------------------|
| 9. アダプトプログラム等の推進 | 公園・道路・河川の日常的な維持管理についてアダプトを推進する。 |

### 実績

- ・道路アダプトについては、2 団体が加入し、2 団体が脱退した（14 団体）。
- ・公園、緑地等のアダプトプログラム団体の拡大の取り組みを行い、新たに 11 団体が加入した（155 団体、215 公園）。

| 改革課題                    | 取り組み内容・目標                 |
|-------------------------|---------------------------|
| 27. 市内スポーツ施設の管理運営体制の一元化 | スポーツ施設の管理運営の一元化に向け検討を進める。 |

### 実績

- ・都市公園内の新たなスポーツ施設として、教育委員会との間で東部公園の野球場と藤阪東町中央公園のテニスコートに係る管理運営協議を行った。指定管理も含め合理的な運営のあり方を今後も検討していく。

| 改革課題                 | 取り組み内容・目標   |
|----------------------|---|
| 33. 技能労務職員等の配置基準の見直し | 市民からの通報や要望への迅速な対応並びに災害時におけるセーフティネットの確保などの観点も含め、技能労務職員の配置について検討を進める。 |

### 実績

- ・技能労務職員の将来的な配置のあり方について、業務内容の精査とともに、当面の対応や今後の方向性の検討を進めた。

| 改革課題  | 取り組み内容・目標                          |
|---|------------------------------------|
| 37. 指定管理者制度の導入拡大  | 公園等の管理方法として指定管理者制度の導入に向けて引き続き検討する。 |
| <b>実績</b>   |                                    |
| ・平成 26 年度の都市公園有料施設の指定管理者制度の導入に続き、「市民の森」についても制度導入の検討に着手した。 |                                    |

| 改革課題   | 取り組み内容・目標                               |
|--|---|
| 41. 特別会計・企業会計の経営健全化と一般会計繰出金の抑制<br>②自動車駐車場特別会計                                  | 適切な施設保全に取り組むとともに、利用率向上策を検討し良好な施設運営に努める。 |
| <b>実績</b>  |   |
| ・「枚方市市有建築物保全計画」に基づき、岡東町自動車駐車場の高圧受変電設備改修工事・防災設備更新他改修工事のための設計委託を行い適切な施設保全に取り組んだ。 |   |

<事務事業総点検に係る対応>

| 事務事業   | 取り組み内容・目標  |
|--|--|
| 道路施設維持管理事業   | 道路陥没等補修の迅速な対応に努めるとともに、橋梁等道路施設の長寿命化に取り組む、安全で快適な道路環境を提供する。 |
| <b>実績</b>  |  |
| ・市民要望等による道路補修依頼 3,975 件に対し、過年度分を含め、工事・修繕・委託及び直営作業等により順次対応した。また、橋梁等道路施設の長寿命化については、西河原橋ほか 6 橋の工事を完了した。 |  |

| 事務事業  | 取り組み内容・目標  |
|---|--|
| 都市公園等維持管理事業   | 遊具等施設の損傷などの迅速な安全対応に努めるとともに、長寿命化に取り組み、良好な公園緑地等の景観を維持し、憩いと安らぎの空間を提供する。 |
| <b>実績</b>   |  |
| ・日常点検等を実施し遊具やフェンス等の直営作業や工事発注により安全対応を行った。また、長寿命化計画に基づき、3 公園の遊具の更新を行った。<br>・良好な景観を確保するために除草、剪定を行った。 |  |

<業務改善のテーマ・目標>

| テーマ  | 取り組み内容・目標                             |
|--|---------------------------------------|
| 安全作業の徹底  | 「安全十則」「安全作業の手引」などにより、常時の安全確認と意識啓発を行う。 |
| <b>実績</b>  |                                       |
| ・朝礼時において、KYK（危険予知活動）取組目標の唱和など、事故防止について安全意識の向上に取り組んだ。<br>・「安全十則」「安全作業の手引」の認識はもとより、危険予知活動として、安全と衛生の標語を唱和し意識啓発を行った。<br>・産業医のアドバイス等を受け、熱中症の予防に取り組んだ。 |                                       |

| テーマ  | 取り組み内容・目標   |
|--|---|
| 公用車の事故防止   | 運転中の安全確認はもとより、道路上での作業中の安全対策等も含めて、効果的な講習等について検討し、実施する。 |
| <b>実績</b>  |   |
| ・中部別館では道路補修課と公園課に副安全運転管理者を各 1 人配置し、日ごろから職員への安全運転意識の向上に努めた。 |   |

### Ⅲ 予算編成・執行

- ◆部の予算は、国の経済対策で追加された平成25年度補正予算も含め、前年度比131.9%となります。
- ◆維持管理に係る経費は、引き続き、道路照明灯のLED化を進め、経費の削減に取り組めます。

#### 実績

- ・道路照明灯については、平成25年度・26年度で合計1,828灯のLED化に取り組んだ。

- ◆市域幹線ネットワークの強化を図るため都市計画道路の建設や、防災・安全対策として通学路の改良整備や主要道路リフレッシュ事業などに国の交付金等を最大限に活用し、効率的に取り組めます。

|      | 維持管理   | 建設事業   | 計      |
|------|--------|--------|--------|
| H25  | 10億    | 23億    | 33億    |
| 当初   | 2300万円 | 3900万円 | 6200万円 |
| H26  | 9億     | 34億    | 44億    |
| 当初   | 9500万円 | 4100万円 | 3600万円 |
| 対前年比 | 97.3%  | 147.1% | 131.9% |

※各年度の事業経費は前年度補正予算の繰越額を含む

#### 実績

- ・主な事業として  
枚方市鉄道駅バリアフリー化設備整備費補助事業（村野駅のバリアフリー化）（7,000万円）  
主要道路リフレッシュ整備事業（楠葉中央線などの舗装整備）（1億3,000万円）  
橋梁修繕・補強事業（8,300万円）  
枚方藤阪線整備（9,000万円）  
牧野長尾線整備（5億9,000万円）  
津田駅東口駅前広場（7,300万円）  
踏切道交通安全対策事業（JR学研都市線の2踏切の拡幅）（4,840万円）  
星ヶ丘公園整備（2億円）  
東部スポーツ公園整備（10億5,000万円）

### Ⅳ 組織運営・人材育成

- ◆道路・公園等の整備から維持管理まで一貫して所管する部として、各課間の連携を密にし、効果的・効率的に事務事業の執行を図ります。

#### 実績

- ・道路等に関する要望を部内で共有、確認、調整し、懸案事項についての関係課長会議を開催し、不法占用の除去や用地取得に伴う部内の課題解決に向け、連携を図った。
- ・直営作業の能力向上に向け、工作機器等の取扱いなど、道路補修課と公園課と合同で講習会を実施した。
- ・道路一斉パトロールを春季・秋季の2度実施した。

- ◆災害時等のセーフティネットとして万全の対応が取れるよう、災害対応訓練などによる検証を繰り返し、充実した態勢を整えます。

#### 実績

- ・図上訓練を3月に実施した。
- ・MC A無線の通信訓練をグループと個別で月1回実施した。
- ・台風接近を想定した連絡体制の確認や災害予想状況に応じた臨時再編と資機材の再確認などの対策を講じた。
- ・災害時の初動対応作業の向上のため、作業資機材等の取扱い講習などを行った。
- ・危機管理室が進める災害情報システムの構築に向けて災害時受付から処理対応に至るまでの事務について、業務マニュアルの作成に参画した。

- ◆新名神高速道路やその関連事業など、広域的な事業調整の増大に対応するため、大阪府との人材交流を積極的に行います。

#### 実績

- ・平成25・26年度の2年間、土木事業推進のため大阪府都市整備部職員1人の派遣を受け、府市連携事業の推進に取り組むとともに、本市も平成25・26年度の2年間、道路整備課職員1人を大阪府都市整備部交通道路室に派遣し、実務研修を行った。

- ◆部内報や部内研修の充実などを通じて、各課の事務事業の共有化を促進し、意識・知識・見識など職員力のさらなる向上に取り組み、自律型職員の育成を図ります。

#### 実績

- ・土木部への異動者を対象とした部内研修を実施するとともに、部内報「DOBO KU TOPICS」を3回発行し、部内事務事業の共有化に努めた。

## V 広報・情報発信

- ◆新名神高速道路をはじめ、都市計画道路・公園等の整備は、本市のまちづくりや市民生活に与える影響も大きいことから、広報ひらかたやホームページなど適時・適切に周知が図れるよう情報発信していきます。

#### 実績

(主なもの)

- ・新名神高速道路については、設計説明会にて構造イメージや環境予測を示し、また、新名神高速道路事業の動画やパネルの展示を行った。
- ・都市計画道路御殿山小倉線及び牧野長尾線の事業認可取得については、広報ひらかた及びホームページ等により周知した上、住民説明会を開催した。また、説明会の結果をホームページに掲載した。

- ◆市民の皆様への周知や普及啓発などの情報を正確かつ効果的に発信するため、部内各課のホームページの充実など、情報発信の強化に努めます。特に工事に際しては、現場の仮囲いに完成予想図や計画平面図を掲示したり、一部をスケルトンにして工事の進捗が判るようになるなど市民の皆様の事業に対する理解を深めます。また、市域の里山保全に関する情報をイベントの開催や、保全活動のパネル展示等で発信していきます。

#### 実績

(主なもの)

- ・津田駅東口駅前広場、津田駅前東公園、及び津田東自転車駐車場の完成記念式典を3月21日に行い、東部公園スタジアムについては、3月29日にオープニングゲームを行った。
- ・枚方の里山・収穫の秋穂谷、ふれあい土木展2014、エコフォーラム2015において、里山保全活動団体の活動写真等のパネル展示啓発
- ・エフエムひらかたへの出演
- ・エコフォーラム2015において、「ひらかたGreenワークショップ」の活動を紹介
- ・緑化フェスティバルでの緑化推進の啓発
- ・菊フェスティバルの一環として菊花展を開催。市民に市の花「菊」をアピール。



**道路の穴ぼこを発見したら、連絡を！！**



<平成 26 年度>

## 公共施設部の取り組み実績

施設整備室  
重点施設建設準備課

### ■ 基本方針 ■

公共施設部は、市民の共有財産である公共施設としての品格性、快適性、機能性、安全・信頼性及び利用者満足度の向上に向けた効果的かつ効率的な建設、並びに維持保全の推進に取り組んでいます。

平成 26 年度は、投資的事業である新病院、新学校給食共同調理場及び新消防本部庁舎等の公共施設の整備を計画どおりに進めるとともに、市有建築物の長寿命化を図るための計画的保全と公共施設の耐震性を確保する耐震化工事を計画に沿って着実に進めます。

### I 重点施策・事業

#### ◆市有建築物の計画的な保全

市有建築物を適正に維持保全するため、「市有建築物保全計画」に基づき、財政負担の平準化を図りつつ、計画的に改修・更新工事を進めます。

【平成 26 年度工事実施予定】

- 小中学校以外の施設・・・47 施設
- 小中学校・・・42 施設

#### 実績

- ・市有建築物の適正な維持保全を図るため、保全計画に基づき、関係部署と調整を図りつつ、予定した改修・更新工事を着実に進めた。また、早急な対応の必要性が判明した施設について、予定に加え工事を実施した。

#### ◆市有建築物の耐震化

公共施設の安全に対する信頼性の向上に向け、「市有建築物耐震化実施計画」に基づき、幼稚園や保育所など市民利用施設の耐震化を進めます。

【平成 26 年度実施予定】

- 耐震診断を実施する施設・・・2 施設
- 耐震設計を実施する施設・・・1 施設
- 耐震改修を実施する施設・・・8 施設

#### 実績

- ・市有建築物耐震化実施計画に基づき、市民利用施設の耐震診断と設計とともに改修工事を実施し、予定通り耐震化を着実に進めた。

#### ◆新病院整備事業

二次救急機能や災害時の対応機能を有する「市立ひらかた病院」の整備工事を、今年度秋の開院に向け円滑に施行推進します。開院後は、現病院の解体工事に着手します。

#### 実績

- ・平成 26 年 9 月 22 日に新病院の開院を実現した。引続いて、旧病院解体工事に着手し、平成 27 年 10 月 30 日の完了を目指して適切に進行管理を行った。

#### ◆新学校給食共同調理場の整備

平成 28 年度の中学校給食の実施と小学校給食共同調理場の老朽化に対応するため、新学校給食共同調理場の整備工事に着手します。

#### 実績

- ・平成 28 年 4 月からの運用開始に向け、平成 26 年 10 月より工事に着手した。平成 27 年 11 月末の完成を目指し適切に工事を進めた。

### ◆新消防本部庁舎整備事業

デジタル化消防救急無線や最新の消防情報システムを備えた新消防本部庁舎を、平成27年度供用開始に向け円滑に整備工事を進めます。

#### 実績

- 平成27年7月からの運用開始に向け、関係部署と調整を図りながら6月の完成を目指し工事を進めた。また、性能偽装があった免振装置の早期交換に向け対策を進めた。

### ◆総合福祉センターのリニューアル

平成27年4月のリニューアルオープンに向けて老朽化対策やバリアフリー化などの改修工事を実施します。

#### 実績

- エレベータの設置や内装改修などのリニューアル工事を、平成26年6月より着手し平成27年2月に予定通り完了した。

### ◆総合文化施設の整備

文化芸術活動の新たな拠点となる総合文化施設について、技術的な視点から施設整備を推進します。

#### 実績

- 先進的な施設の視察調査を行うとともに、関係部署と連携を図りながら、平成27年度から実施する施設の設計に向け、設計事業者をプロポーザルにより選定した。

## II 行政改革・業務改善

### <行政改革実施プラン（前期）の改革課題>

| 改革課題                            | 取り組み内容・目標   |
|---------------------------------|---|
| 14. 市域全体の建築物の耐震性向上(市有建築物の耐震性向上) | 平成27年度末までに耐震化率を90%以上にする。(平成25年度末の市有建築物耐震化率は92.5%となり目標は達成したが、さらに市有建築物耐震化実施計画に基づき取り組む。) |

#### 実績

- 耐震診断及び同診断結果に応じ、幼稚園、保育所等8施設の耐震補強工事に取り組んだ。これにより耐震性を有していることを確認できた施設を含め、平成26年度末の市有建築物耐震化率は97.6%となり、その他計画等に対応する施設を除き、ほぼ耐震化を完了した。

| 改革課題             | 取り組み内容・目標                      |
|------------------|--------------------------------|
| 20. 市有建築物の計画的な保全 | 財政負担の平準化を図りながら計画的に改修・更新工事を進める。 |

#### 実績

- 市有建築物保全計画に基づき、市有施設(小中学校を除く)47施設、小中学校43施設の改修・更新工事を実施した。

| 改革課題                | 取り組み内容・目標   |
|---------------------|---|
| 33. 技能労務職員の配置基準の見直し | 市有施設の環境整備業務員等については、緊急及び機動力が求められることを踏まえ、配置基準を検討する。 |

#### 実績

- 配置基準の検討のため、関係部署と課題等について共有を進めるなど、集約に向けた取り組みを行った。

<事務事業総点検に係る対応>

| 事務事業   | 取り組み内容・目標                                       |
|--|---|
| 学校園施設維持補修事業  | 緊急性や安全性を最優先とした整備に努めるとともに、市有建築物保全計画に基づく予防保全を進める。 |
| <b>実績</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 緊急性や安全確保のための改修及び修繕を最優先に実施するとともに、別途事業や新たな計画検討との整合等により調整を要した施設を除き、計画に基づき工事を実施した。</li> </ul> |   |

<業務改善運動のテーマ・目標>

| テーマ  | 取り組み内容・目標                       |
|--|---------------------------------|
| 市有建築物の計画的保全に係る効率的実施手法の構築   | 効率的・効果的な執行を図るため、先進事例の調査・研究を進める。 |
| <b>実績</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市有施設の老朽化した空調設備、照明などの保全にあたり、効率・効果的な事業執行が期待できる ESCO（Energy Service Company）事業をはじめ、先進事例となる大阪府などの取組み事例について調査・研究を進めた。</li> </ul> |                                 |

| テーマ  | 取り組み内容・目標                               |
|--|---|
| 公共工事の品質確保  | 設計図書で定める品質及び性能を施工の各段階で確認し、品質の確保及び向上を図る。 |
| <b>実績</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 工事施工にあたり、各担当者が設計図や仕様書に基づき、適切に工事实施状況の確認を行うとともに、工事材料の試験及び検査に立会い、品質の確保及び向上に努めた。</li> </ul> |   |

| テーマ   | 取り組み内容・目標                                       |
|---|---|
| 施設利用者満足度の調査   | 施設の品質評価の最も重要な要因である利用者の満足度を評価するため、利用者満足度調査に取り組む。 |
| <b>実績</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市有施設の品質向上に繋げていくため、施設を利用する市民等の声を聞く機会の多い、施設所管職員に対し、利用者満足度調査を実施した。</li> </ul> |   |

Ⅲ 予算編成・執行

◆公共施設の整備にあたっては、社会情勢を踏まえた事業費の把握に努めます。また、国等の動向を注視し、現行の国庫補助制度はもとより、新たに創設される補助制度の積極的な活用に努めます。

**実績**

・ 国の動向を注視しながら、文部科学省の「学校施設環境改善交付金」を確保し、平成26年度事業への国費の積極的な活用に努めた。

◆公共施設の設計時には、品質を下げずにコストを下げる、あるいはコストを上げずに品質を向上させる設計V/Eの視点で取り組み、効果的な予算執行に努めます。

**実績**

・ 公共施設の設計に際し、工法や使用する材料について比較検討を行い、品質向上を考慮しつつコスト削減に努めた。

- ◆公共施設としての品格性、快適性、機能性、安全・信頼性及び市民の利用者満足度の向上など、施設整備に係る費用対効果の向上に努めます。

#### 実績

- ・専門的な知識が要求される総合文化施設の設計に向け、設計事業者の創造力と技術力、そして経験と実績を活かした質の高い設計により費用対効果の向上に繋げるため、本市の建設事業で初の試みとなるプロポーザル方式を採用し設計事業者を選定した。

- ◆省エネルギー化など施設のライフサイクルコストを考慮した施設整備に努めます。

#### 実績

- ・各設備の整備に際し、省エネルギー面で有用な LED 照明の採用や節水型の衛生器具を使用するなどライフサイクルコストを考慮し整備に努めた。

### IV 組織運営・人材育成

- ◆部内全職員が部の運営方針に掲げた取り組み目標や課題を共有し、達成に向けて一丸となって取り組みます。

#### 実績

- ・部内全員が目標に向けて取り組むため、朝礼やミーティングなどを通じて、目標や課題の部内共有化に取り組んだ。

- ◆学校園の改修工事が集中する夏休み期間中など、工事繁忙期には、部内組織を柔軟かつ横断的に組織し、部内全職員が一丸となって取り組みます。

#### 実績

- ・年間を通して、部内組織を柔軟かつ横断的に運用し、平成 26 年度工事を予定通り円滑に実施した。

- ◆職場内におけるきめ細かな OJT の実施により、業務遂行上必要となる専門知識や技術等の向上と育成に努めます。

#### 実績

- ・新入職員や若手職員等への、先輩職員の積極的な指導により、専門知識の習得や技術等の向上と育成に努めた。

- ◆国土交通省所管の国土交通大学校や（財）全国建設研修センター等の研修を積極的に活用し、公共施設の品質向上や業務を効率的かつ的確に実施する業務生産性の向上に加え、新しい行政ニーズにも的確に対応できる人材の育成に努めます。

#### 実績

- ・積極的な研修参加により、技術職員の知識、技術向上に努めた。（（財）全国建設研修センター コアパーソン育成派遣研修へ 3 名派遣）

### V 広報・情報発信

- ◆市有建築物の耐震化状況の公表

耐震診断の結果及び耐震補強工事の実施状況をホームページ上で公表します。

#### 実績

- ・耐震補強工事等の実施状況を、安全・安心情報として例年通りホームページ上に公表した。

- ◆工事施工状況等の情報発信

多くの市民が利用される施設など、関心度の高い施設の施工状況等をホームページや広報を通じてお知らせします。

#### 実績

- ・新病院建設の状況について開院まで概ね 1 ヶ月毎にホームページ上に掲載した。また、市有建築物保全等に係る改修工事について例年通りその実施状況について発信した。

<平成 26 年度>

## 会計管理者の取り組み実績

会計課

### ■ 基本方針 ■

現金、有価証券、物品の出納及び保管、支出手続きの審査確認などの会計事務について、法令等に基づき、適正かつ効率的な事務の執行を行います。

### I 重点施策・事業

#### ◆適正な公金の支出

支出手続きに対する審査を、法令等に基づき厳正に行うことで不適切な公金支出を防止し、適正な公金管理を行います。

#### 実績

- ・会計事務への理解を深めるため、各課を対象に会計実務の基本について研修を行った。
- ・法令等に基づき、支出手続きに対する審査を厳正に行うとともに、審査情報等の共有化を進め適正な公金管理を行った。

#### ◆運用益の確保

地方自治法により最も確実かつ有利な方法による保管が規定されている歳計現金、歳計外現金の余裕資金及び基金に属する現金については、安全性に配慮し、銀行等の定期預金に加え、国債等による債券運用を行うなど、運用益の確保を図ります。また、歳計現金不足時の資金調達に際しては、基金からの繰替運用により借入利息の抑制を図ります。

#### 実績

- ・歳計現金や基金等については、低金利の状況のもと定期預金はより長い期間にすることにより有利な運用に努めた。また、国債等は可能な限りの範囲で運用を行い、運用益の確保を図った。
- ・歳計現金の不足時には、基金からの繰替運用をより短期間にするなど、借入利息の抑制を図った。

### II 行政改革・業務改善

<事務事業総点検に係る対応>

| 事務事業 | 取り組み内容・目標   |
|------|---|
| 審査事務 | 各課向け研修の実施とチェックリストの配付により、各課に会計実務の浸透を図るとともに支出命令書の返戻件数の縮減をめざす。 |

#### 実績

- ・各課の担当者を対象に会計課職員による会計実務研修を実施し、各課の会計担当者の実務能力の向上を図った。(実施：1日×2回)
- ・出納整理期間などの注意を要する時期には、取り扱い文書を配付するなど、各課への会計実務の浸透と支出命令書の返戻件数の縮減を図った。

| 事務事業   | 取り組み内容・目標                                      |
|--------|--|
| 決算関係事務 | 各課に半期ごとなど定期的に決算数値の確認などを求めることにより、決算事務の円滑な執行を図る。 |

#### 実績

- ・決算調製作業については、各課への依頼文に「準備作業に関するQA」や「事務処理チェックシート」を添付するなどの工夫を加えることで、各課のチェック機能の強化と組織的対応を促し、決算事務の円滑な執行を図った。

<業務改善運動のテーマ・目標>

| テーマ    | 取り組み内容・目標                                       |
|--------|---|
| 情報の共有化 | 収入及び支出に関する情報は、会計事務を適正かつスムーズに行うため整理し、課内の共有化を進める。 |

**実績**

- ・ 審査や出納等に関する情報は、課員にすみやかに提供するとともに、紙ファイルや電子ファイルに蓄積・整理することで課内の共有化を進め、会計事務の円滑な執行を図った。

| テーマ      | 取り組み内容・目標   |
|----------|---|
| 省エネ意識の向上 | 電子ファイルや裏紙の使用により紙の使用量を削減する。また、パソコン電源のオフや昼休みの消灯などを進めることで、省エネ意識の向上を図る。 |

**実績**

- ・ 庁内ネットワークや共有ファイルの活用などにより、資料の印刷枚数を極力抑えるとともに、裏紙の使用を進め紙の使用量の削減に努めた。
- ・ 昼休みなどの執務時間外の消灯と使用しないパソコンの電源オフなどを進め、電気使用量の削減を図った。

**Ⅲ 予算編成・執行**

- ◆ 資金不足時の資金調達（一時借入金）については、調達額や期間を必要最小限とすることで利子負担の削減を図り、適正な予算額の計上に努めます。

**実績**

- ・ 資金調達については、銀行からの一時借り入れは行わず、基金からの繰替運用を行うことで利子負担の削減を図った。

**Ⅳ 組織運営・人材育成**

- ◆ 会計課職員が、各課を対象に公金の支出等に関する研修を行うなど、会計担当者の力量の向上を図ります。

**実績**

- ・ 会計課職員が各課の担当者を対象に会計実務研修を実施することで、各課の会計担当者の力量の向上を図った。

- ◆ 外部研修や近隣市で構成する連絡会(研修会)などに参加し、審査能力や資金管理能力の向上を図ります。また、研修参加者による課内フィードバック研修を実施し、研修知識の共有化とプレゼンテーション能力の向上を図ります。

**実績**

- ・ 行政管理講座「出納事務の合理的運用実務」や債券運用セミナーなどの講習会に課員を派遣することで、出納や審査、資金管理などの能力の向上を図った。
- ・ 近隣市で構成する「河北会計事務連絡会」が行う研修会及び情報交換会に課員を派遣することで、会計実務能力の向上を図った。

**Ⅴ 広報・情報発信**

- ◆ ホームページの充実

平成 25 年度決算を含む会計業務に関する各種情報や決算内容などをわかりやすく情報発信します。

**実績**

- ・ 歳入歳出決算書や決算概要説明書を庁内行政資料コーナーや市内図書館に閲覧用として配付するとともに、ホームページに決算概要説明書を掲載することで、市民に決算内容の周知を図った。

<平成 26 年度>

## 水道部の取り組み実績

上下水道経営課 水道保全課  
給水管理課 浄水課  
水道工務課  
お客さまセンター

### ■ 基本方針 ■

水道部は、上下水道ビジョンに掲げる「信頼される水道 満足される水道 持続可能な水道」の基本理念のもと、平成 26 年度においても、引き続き、お客さまに安全・安心な水を安定的に供給します。そのため、水道施設の更新・改良や耐震化などを着実に進めるとともに、持続可能な経営を進めるため、上下水道事業の継続的な経営改革に取り組みます。

### I 重点施策・事業

#### ◆中宮浄水場更新事業

水道施設の根幹となる中宮浄水場は、老朽化が顕著となっており、将来にわたって安全で安心な水道水を安定的に供給するため、平成 26 年度から更新に向けた基本構想の策定に着手します。

#### 実績

- ・中宮浄水場の更新に係る基本構想の策定を、基本設計業務と合わせて委託することとし、業者選定は、技術提案書等の評価により行うプロポーザル方式を採用した。そのため、学識経験者等外部委員で構成する審査会を条例により設置し、業者選定基準を決定するとともに、業者選定に向けて取り組んだ。

#### ◆応急給水拠点の整備

大規模災害に備え、市民生活に最低限必要な水を確保し、応急的に給水ができる応急給水拠点の整備を進めます。引き続き、春日受水場の更新と耐震化に取り組み、平成 26 年度完成をめざします。

#### 実績

- ・春日受水場の更新・耐震化工事に取り組み、緊急遮断弁（地震発生時に配水池からの水の流出を防ぎ、水道水を蓄えておくための設備）を同受水場に設置し、応急給水拠点として整備することにより、危機管理体制を強化した。

#### ◆アセットマネジメント（資産管理）の導入

老朽化が進む水道施設の更新については、中長期的な視点に立ち、効率的かつ効果的に水道施設を管理運営するため、アセットマネジメントを導入し、計画的に実施していきます。

組織全体で取り組み、継続的に実践していくことで、施設・財政の両面において健全性を維持し、将来にわたって、持続可能な水道をめざします。

#### 実績

- ・平成 25 年度に、簡易ツールを用いて行ったアセットマネジメントの内容について、水道施設の更新基準、更新需要（事業費）の精度向上に取り組むことにより、アセットマネジメントのレベルアップを図った。

### ◆老朽化した水道施設の更新・改良

老朽化した水道管の更新・改良については、耐震化及び鉛製給水管の解消とともに、計画的・効率的に取り組みます。

また、管理棟・水質試験棟など、施設の更新、耐震化についても、引き続き、計画的・効率的に進めていきます。

#### 実績

- ・年間の整備目標である約 10km の管路更新を達成した。合わせて、鉛製給水管の取替えを実施し、平成 26 年度末の鉛製給水管率は 20.7% となり、前年度末と比較すると 1.0 ポイント改善が図れた。
- ・管理棟・水質試験棟の更新工事を、平成 27 年秋の供用開始を目標に進め、施設の耐震化に向けて取り組んだ。
- ・鷹塚山配水場の実施設計に着手し、津田低区配水場の基本設計を実施するなど、施設の更新・耐震化に向けて取り組んだ。

### ◆水道管の維持管理体制の確保

水道管の漏水事故等を未然に防止するため、水管橋などの調査を行うとともに、漏水箇所の修繕を効率的・効果的に行えるよう、民間活力の活用を含めた維持管理体制の強化をめざします。

#### 実績

- ・市内水管橋 241 ヲ所について、目視による点検調査を行い、漏水や腐食等に適切に対処し、漏水事故等の未然防止に努めた。
- ・土日祝日等の宿日直業務委託の中で、民間事業者へ漏水修繕業務の一部を委託し、水道管の維持管理業務の効率的・効果的な執行に取り組んだ。

## Ⅱ 行政改革・業務改善

### <行政改革実施プラン（前期）の改革課題>

| 改革課題                | 取り組み内容・目標   |
|---------------------|---|
| 33.技能労務職員等の配置基準の見直し | 再任用制度の実施に伴い、水道施設維持管理業務に従事する技能労務職員の高齢化が進んでおり、セーフティネットの確保や効率化等の観点から検証を行い、効果的な業務執行体制を構築する。 |

#### 実績

- ・技能労務職員の水道施設維持管理業務のあり方について、セーフティネットの確保や効率化等の観点から検証するなど、集約に向けた取り組みを行った。

### <事務事業総点検に係る対応>

| 事務事業        | 取り組み内容・目標                       |
|-------------|---------------------------------|
| 上下水道局福利厚生事務 | 事務服について、服務規律を確保しつつ、貸与事務の改善策を検討。 |

#### 実績

- ・平成 26 年度に市長部局において、他市被服貸与の実態調査が行われ、今後、検討が進められることから、上下水道局においても、合わせて検討を行っていくこととした。

| 事務事業           | 取り組み内容・目標   |
|----------------|-------------|
| 私設メーター取替費用補助事業 | 適正な助成金額を検討。 |

#### 実績

- ・集合住宅等の私設メーター取替費用に対する助成制度について、創設後、相当年数が経過していること等から、制度のあり方について検討を行い、平成 28 年度から助成金額等を改定することとした。

#### 【助成金額改定内容（現行→改定後）】

直読式メーター：7,000 円/個→4,500 円/個  
遠隔指示式メーター：16,400 円/個→12,500 円/個

| 事務事業   | 取り組み内容・目標                        |
|--|----------------------------------|
| 導・送・配・給水管維持管理事業  | 管路の維持補修について、民間活用も含めた効果的な執行体制を構築。 |
| <b>実績</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土日祝日等の宿日直業務委託の中で、民間事業者へ漏水修繕業務の一部を委託し、水道管の維持管理業務の効率的・効果的な執行に取り組んだ。</li> </ul> |                                  |

#### <業務改善のテーマ・目標>

| テーマ   | 取り組み内容・目標   |
|---|---|
| リスクアセスメント活動の実施  | 水道部では、生活に必要不可欠な水道水の重要性を認識し、ヒヤリハット事例の積極的な共有を図るなど、リスクアセスメント活動に取り組む。 |
| <b>実績</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リスクアセスメント活動である「危険源の特定」「リスクの見積り」「優先順位別の対策」に部全体で取り組み、ヒヤリハットサイン（危険源）の報告の共有化を図るなど、水道水の安定供給のため、事故のない安全な職場環境の維持に努めた。</li> </ul> |   |

| テーマ   | 取り組み内容・目標   |
|---|---|
| 公用車事故防止策の継続実施   | 水道部では、ダンプ車や給水車など特種車両も有し、車を使用する業務が多いため、公用車事故の防止をめざし、継続的な啓発を図る。 |
| <b>実績</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・安全運転のための順守事項の周知徹底に継続して取り組んだ。</li> </ul> |   |

| テーマ  | 取り組み内容・目標                                   |
|--|---|
| 水道保全のための調査業務の見直し   | より効果的に業務が行えるよう、漏水調査、小規模貯水槽調査について、業務のあり方を検討。 |
| <b>実績</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漏水調査の実施手法について検討を行った結果、経費の削減、作業効率の向上を図るため、平成 27 年度から定点設置型の漏水探知機を活用することとし、引き続き、調査実績などから、業務のあり方について検討する。</li> <li>・小規模貯水槽調査については、本来の目的である所有者の適正な管理に向けて啓発活動を徹底することとし、平成 28 年度以降、調査自体は行わないこととした。</li> </ul> |   |

#### ●その他の実績

| 実績  |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・本市業務改善制度の取り組みとして、「グループウェアシステムの積極的な活用」「業務マニュアルの整備・共有化」「庁舎のバリアフリー化」など 8 項目の業務改善を実施した。そのうち 1 つは、優れた業務改善事例として市内部の表彰を受けた。</li> </ul> |

#### ●その他の実績

| 実績   |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模災害時に備えた広域連携の取り組みとして、大阪広域水道企業団と府内水道事業体等との合同訓練に毎年参加している。平成 26 年度は、本市が被災地の想定であったため、被災した場合の応援受入態勢などについて検証を行った。今後、危機管理マニュアルの見直しを図るなど、危機管理体制の強化に繋げる。</li> </ul> |

### Ⅲ 予算編成・執行

◆水道事業会計は、平成 25 年 10 月から、水道料金の平均約 5% の減額改定を行ったことにより、給水収益は減少しますが、支出面では、経費節減を徹底し、健全な予算編成を行いました。なお、予算執行についても、経費節減に取り組み、黒字経営を継続します。

#### 実績

・水道料金の減額改定や使用される水量の減少により、給水収益は減少したが、人員削減による職員給与費の減等により、単年度純利益は、前年度より増加し、14 億 4,997 万 2 千円を計上した。

#### 【対前年度決算比】

給水収益減少額：約 3 億 5,190 万円  
職員給与費削減額：約 1 億 2,967 万円  
単年度純利益増加額：約 2 億 7,478 万円

◆下水道事業会計は、平成 25 年 10 月から、下水道使用料の約 10% の増額改定を行ったことにより、使用料収入の確保を図り、一般会計からの基準外繰入金を段階的に削減していきます。

#### 実績

・下水道使用料の増額改定により収入の確保を図った結果、一般会計からの繰入金を前年度より削減した。また、単年度純利益は、前年度より増加し、24 億 5,529 万 3 千円を計上した。

#### 【対前年度決算比】

下水道使用料増加額：約 2 億 2,654 万円  
一般会計繰入金削減額：約 9,859 万円  
単年度純利益増加額：約 3 億 6,361 万円



◆資本的収支では、自己財源と起債充当率のバランスを考慮し、企業債発行額を抑制しながら、計画的に企業債残高の縮減を図ります。

#### 実績

・水道事業会計

企業債発行額：12 億 3,550 万円  
企業債償還額：約 13 億 8,086 万円  
企業債残高：約 214 億 5,249 万円

#### 【対前年度決算比】

企業債残高削減額：約 1 億 4,536 万円

・下水道事業会計

企業債発行額：28 億 7,170 万円  
企業債償還額：約 66 億 2,497 万円  
企業債残高：764 億 4,420 万円

#### 【対前年度決算比】

企業債残高削減額：37 億 5,326 万円

### Ⅳ 組織運営・人材育成

◆平成 27 年度中に上下水道事業の執務場所の統合を行います。それに合わせて、お客さまにとって便利でわかりやすく、職員にとっては業務効率の良い組織体制の構築をめざし、上下水道組織の再編に向けた準備を進めます。

#### 実績

・上下水道事業を一体的に捉え、企業経営に主眼を置いた組織の再編案について検討を進めた。また、組織再編の時期は、上下水道事業の執務場所の統合と合わせて、平成 28 年度当初の実施に向け検討を進めた。

◆水道事業は、水道施設の維持管理、水質管理など、高度な専門性が必要とされます。日常業務を通じた継続的な OJT を最重要な研修と位置付け、技術面だけでなく、職員としての資質の向上をめざします。

#### 実績

・部内技術研修として、水道管の材質別による施工管理、修繕方法など水道技術の向上を図るための研修を実施した。また、各職場において、職員の資質の向上をめざし、継続的な OJT に取り組んだ。

- ◆各課職場研修主导者を中心に、人材育成に必要なテーマを設定し、課内だけでなく、部全体においても、積極的な研修を実施します。

#### 実績

- ・課内における職場研修のほか、公営企業職員として知っておくべき公営企業会計の特徴や予算執行などについて、局内全課を対象とした研修を実施し、局職員の人材育成に繋げた。

## V 広報・情報発信

### <上下水道事業のPR>

平成 25 年度まで実施してきた「水とふれあいデー」に替えて、上下水道事業をより広くPRする新たなイベント手法を検討し、実施します。また、出前講座の開催のほか、お客さまに必要で役に立つ情報を、広報ひらかた、FMひらかた、ケーブルテレビなどの情報媒体を活用し、提供していきます。

#### 実績

- ・上下水道事業を広くPRするため、コーナー参加するイベント数を増やすとともに、新たな企画として、上下水道事業を身近に感じてもらえるクイズを実施した。また、ケーブルテレビで漏水修繕をテーマにした特集番組を制作・放送し、番組の中で宅内漏水した場合の応急処置を紹介するなど、役立つ情報の提供に努めた。

(平成 26 年度イベント参加者数:2, 271 人)

### <悪質な訪問販売への注意喚起>

上下水道局職員を装った悪質な訪問販売が発生しているため、トラブルや被害の未然防止に向け、広報、ホームページを活用した注意喚起を継続的に行います。

#### 実績

- ・定期的な注意喚起のほか、悪質な訪問販売の情報提供が多数寄せられた際には、ホームページの新着情報への掲載や市内各自治会への注意喚起文書の回覧依頼などを実施し、トラブルや被害の未然防止に努めた。



<環境出前授業の様子>



＜平成 26 年度＞

## 下水道部の取り組み実績

下水道整備室  
下水道管理課  
下水道施設維持課

### ■ 基本方針 ■

下水道部では、「水環境の保全・快適な生活環境の創造、安全・安心な市民生活の確保」をめざし、平成 25 年 4 月に策定した「上下水道ビジョンや下水道事業経営計画」に基づき、公共下水道の整備や浸水対策事業を行い、一層の経営改善に取り組みながら着実な事業執行と健全経営の両立に努めます。

平成 26 年度における公共下水道の汚水事業については、住居系地域での平成 30 年度概成をめざし、引続き中部地域と東部地域を中心に整備を進めます。また、雨水事業については、新安居川ポンプ場の拡張整備を進めるとともに、地域課題の浸水対策にも取り組みます。

さらに、下水道浸水被害軽減総合計画に基づき、ハード対策の取組みとソフト対策を合わせて進めます。

### I 重点施策・事業

#### ◆公共下水道汚水整備事業

中部及び東部地域を中心に汚水整備事業を展開するとともに未承諾地区や整備困難地区の解消にも取り組み、人口普及率で 95.1%の整備をめざします。

#### 実績

- ・長尾地区、杉山手地区ほか 8 地区で 18 件の工事により約 7.5 km の汚水管整備を実施するとともに、未承諾地区 1 地区の解消や整備困難地区の解消にも取り組み、人口普及率で 95.1%を達成した。さらに、耐震化事業として黄金野地区で約 130m の管渠等耐震補強工事を実施した。

#### ◆公共下水道雨水整備事業

地域課題の浸水対策として、雨水管整備に取り組みるとともに、新安居川ポンプ場及び溝谷川ポンプ場の排水能力のさらなる向上をめざし整備を進めます。

#### 実績

- ・三栗 1 丁目地区、黄金野 1 丁目地区の雨水管整備を実施した。
- ・新安居川ポンプ場は工事に着手し、溝谷川ポンプ場については自然吐け水路と沈砂池 1 池の築造を実施した。



溝谷川ポンプ場

#### ◆下水道浸水被害軽減総合計画作成事業

浸水被害の軽減に向け、蹠跎排水区では、下水道浸水被害軽減総合計画に基づくハード対策として、雨水貯留施設整備の実施設等に着手します。また、楠葉排水区において新たに下水道浸水被害軽減総合計画の策定を進めるとともに、流域関連公共下水道計画変更など、必要な下水道計画策定を進めます。

##### 実績

- ・蹠跎排水区では、東中振調整池の用地取得、走谷雨水調整池および北中振雨水貯留管の実施設、蹠跎雨水貯留管の基本設計を実施した。また、楠葉排水区において、新たに下水道浸水被害軽減総合計画を策定した。

#### ◆下水道施設情報管理システム構築事業

老朽化に伴う下水道施設の維持修繕や耐震化、長寿命化計画策定に向けての基礎データとなる下水道施設情報管理システムを平成 26 年度末に構築します。

##### 実績

- ・平成 25 年度から平成 26 年度の 2 カ年で下水道施設情報管理システムの構築委託を完了し、基礎データの活用を開始した。

#### ◆下水道施設の適正な維持管理

浸水対策への初動体制の強化として、溝谷川ポンプ場・安居川ポンプ場・蹠跎ポンプ場の 3 箇所ポンプ場の初期自動化を引続き進めます。

また、北部地区などで、危険性・緊急性の高い老朽化した下水道管を更生し、適正な機能確保を図り、道路陥没等による機能障害を未然に防止します。

##### 実績

- ・溝谷川ポンプ場・安居川ポンプ場・蹠跎ポンプ場の初期自動化工事を実施した。
- ・管更生事業として、招提大谷地区、楠葉朝日地区で約 570m の污水管改良工事を実施した。
- ・人孔蓋の点検調査を行い、不具合箇所の応急処置や修繕を実施した。
- ・既設暗渠調査を行い、浚渫事業を実施した。

## II 行政改革・業務改善

### <行政改革実施プラン（前期）の改革課題>

| 改革課題                | 取り組み内容・目標                                   |
|---------------------|---|
| 33.技能労務職員等の配置基準の見直し | セーフティネットの確保や効率化等の観点から検証を行い、効果的な業務執行体制を構築する。 |

##### 実績

- ・将来的な職員配置の考え方と、当面の対応や今後の方向性について検討を進めた。浸水等の災害対策では迅速な対応が求められており、市民ニーズに応じた職員体制や定型的業務の委託などについて検討を行った。

| 改革課題           | 取り組み内容・目標                    |
|----------------|------------------------------|
| 41.③下水道事業経営健全化 | 公費負担の在り方検討・積極的な公共下水道接続の働きかけ。 |

##### 実績

- ・下水道使用料の増額改定により基準外繰入金金の減少に努めている。また、積極的に公共下水道への接続を働きかけるとともに、未接続家屋 218 件の実態調査を行い、83 件の水洗化工事を実施した。

### <事務事業総点検に係る対応>

| 事務事業          | 取り組み内容・目標                                      |
|---------------|--|
| 公共下水道計画事務（污水） | ビジョン及び経営計画に基づき、平成 30 年度を目標に住居系地域の污水整備を概ね完了させる。 |

##### 実績

- ・生活環境の改善や河川の水質保全のため、公共下水道の整備完了に向けて、下水道整備を推進した（人口普及率 95.1%）。

| 事務事業   | 取り組み内容・目標                                      |
|--|--|
| 公共下水道計画<br>事務（雨水）  | ビジョン及び経営計画に基づく整備と新たな浸水対策として、下水道浸水被害軽減総合事業を進める。 |
| <b>実績</b>  |  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・浸水被害の軽減に向け、雨水管渠等を整備した。また、新たに策定した浸水被害軽減総合計画に基づき整備を進めた。</li> </ul> |  |

#### <業務改善運動のテーマ・目標>

| テーマ   | 取り組み内容・目標             |
|---|-----------------------|
| 危機管理体制の充実   | 訓練実施の強化と部内マニュアルの周知徹底。 |
| <b>実績</b>   |                       |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災無線訓練を毎月実施し、2月には部内で大雨対応の訓練を実施した。</li> <li>・ポンプ場等の運転操作の実技研修を行った。</li> </ul> |                       |

### Ⅲ 予算編成・執行

◆浸水被害の軽減を図るため、下水道事業経営計画に基づく雨水整備事業の推進に加え、新たに策定を進めている下水道浸水被害軽減総合計画による国費を活用した雨水貯留施設等の整備に向けた予算としました。

#### 実績

- ・浸水対策として、蹠跎排水区において国費の要望を行い、東中振調整池の用地を取得した。さらに国費を活用するため、楠葉排水区下水道浸水被害軽減総合計画を策定した。

◆老朽化に伴う施設の更新や維持修繕、浚渫など、下水道施設の適切な機能管理を行うための予算を確保しています。

#### 実績

- ・下水道施設を適切に維持管理するため、汚水管の管更生工事や雨水管等の浚渫工事を進め、効率的・効果的に予算執行した。

### Ⅳ 組織運営・人材育成

◆平成27年度中に予定する上下水道事業の執務場所の統合に合わせて、お客さまにとって便利でわかりやすく、職員にとっては業務効率の良い組織体制の構築をめざし、上下水道組織の再編に向けた準備を進めます。

#### 実績

- ・上下水道事業の組織再編案について検討を進めた。また、組織再編の時期は、上下水道事業の執務場所の統合に合わせて、平成28年度当初の実施に向け検討を進めた。

◆浸水対策・下水道施設長寿命化計画等の検討を進める上で、部内で横断的なチームを活用する事で効率的な組織運営を図ります。

#### 実績

- ・チーム員による定期的な会議を開催し、浸水対策として、雨水整備の優先順位について検討するとともに、長寿命化計画に係る基本構想の策定準備を進めた。

◆建設事業の設計や施工管理など、技術的・専門的な業務が多いため、必要な専門研修に積極的に参加し、部内で研修成果を共有化することで、職員のスキルアップを図ります。

#### 実績

- ・下水道協会主催の積算業務についての専門研修や、コアパーソン研修制度を活用し、浸水対策についての専門研修に参加した。
- ・研修成果を職員間で共有するため、研修内容を取りまとめ周知した。

## V 広報・情報発信

### ◆<経営評価・基本施策評価の周知>

「上下水道ビジョン及び下水道事業経営計画」に基づく、事業の進捗管理、事業効果や経営状況などについて、外部評価を行い、市ホームページ等で市民周知を図ります。

#### 実績

- ・事業の進捗や事業効果について、上下水道経営委員会に諮り、その結果を市ホームページで市民に周知した。

### ◆<下水道事業のPR>

下水道浸水被害軽減総合事業や土のうステーション事業などの新たな浸水対策や下水道に関する情報を広報ひらかたや出前講座、FMひらかたなどの地域メディアを活用し、積極的に情報提供します。

#### 実績

- ・広報ひらかた及びFMひらかたにおいて、浸水対策事業の進捗や土のうステーション事業の概要について情報提供を行った。また、下水道に関する啓発活動を市ホームページや出前講座にて行った。

<平成 26 年度>

## 市立ひらかた病院の取り組み実績

診療局  
看護局  
薬剤部  
医療安全管理室  
医療相談・連携室  
事務局(総務課・医事課・経営企画課)

### ■ 基本方針 ■

平成 26 年度は、秋に開院を予定している新病院（市立ひらかた病院）の準備として、建設工事をはじめ、医療機器・什器備品等の購入、移転業務に取り組むほか、新病院の運営等についても検討・整理を行っていきます。新病院開院後は、現病院の解体工事に着手します。

また、中期経営計画に基づき、新病院の開院後の中期的な視点での取り組みを推進し、経営改善に努めます。

そして、本市がめざす「健康医療都市」の実現に向け、地域医療の充実を図る事業として、地域医療連携システム構築事業についても、健康医療都市ひらかたコンソーシアムの地域医療連携システム部会において、運営組織づくりを進め、事業の具体化を図ります。

### I 重点施策・事業

#### ◆新病院の整備

平成 26 年秋に開院を迎える新病院については、二次救急機能や災害時の対応に加え、小児周産期医療、がん治療などの分野で特色のある医療を提供できるよう、医療スタッフの確保や医療機器等の整備に取り組みます。



(平成 26 年 9 月に開院した新病院)

#### 実績

・ 9 月 22 日に「市立ひらかた病院」として新病院を開院。その後、旧病院の解体工事に取り組んだ。

#### ◆病院事業運営の健全化

中期経営計画に基づき、新病院では放射線治療をはじめとするがん治療の充実、内視鏡手術など身体にやさしい医療の更なる充実を図るなど、「急な病気やがんの治療において市民にとって身近で頼りになる病院」をめざす中期的な取り組みにも力を注ぎます。

#### 実績

・ 診療局に「内視鏡外科センター」と「手術部」、診療科に「緩和ケア科」を設置し、医療提供体制を充実した。また、平成 27 年 1 月からは、放射線治療を開始した。

#### ◆地域医療連携システムの構築

「健康医療都市ひらかたコンソーシアム」の連携事業の 1 つとして、本市域内の医療資源の有効活用を図り、より良い医療を提供するため、市民病院を含む市内の中核的な病院の間で、情報システムを用いて、患者の診療情報を共有化しようとする『地域医療連携システム』の構築事業の具体化を図ります。

#### 実績

・ 健康医療都市ひらかたコンソーシアムの専門部会である地域医療連携システム部会で、「具体化に向けた基本的事項に関する方針」を確認し、協議会発足に向けたルールづくりについて検討した。

## Ⅱ 行政改革・業務改善

### <行政改革実施プラン（前期）の改革課題>

| 改革課題   | 取り組み内容・目標  |
|--|--|
| 41.特別会計・企業会計の経営健全化と一般会計繰出金の抑制<br>④病院事業会計（経営の健全化）                                   | ○現病院の除却に伴う資産減耗費等を除く、収支の均衡。<br>○資金収支における健全性の維持。<br>（平成26年度決算） |
| <b>実績</b><br>・平成26年度は、新病院開院に伴う一時的な費用がかさむことから赤字決算であったが、資金不足額は発生せず、資金収支における健全性は維持した。 |  |

### <事務事業総点検に係る対応>

| 事務事業  | 取り組み内容・目標              |
|---|------------------------|
| 市民病院施設維持管理事業  | ○引き続き、節電及び電気料金の削減に努める。 |
| <b>実績</b><br>・平成26年度は、新旧病院の並行稼働期間が4か月あったことなど特殊事情があり、目標を達成することができなかった。 |                        |

| 事務事業  | 取り組み内容・目標   |
|---|---|
| 市民病院経営管理事務  | ○医療機器をより安価に購入するために、競争性を最大限確保して入札等を実施する。<br>○新病院における委託業務の内容についても十分な検討を行い、効率的・効果的な運営体制の確立に努める。<br>○医薬品・診療材料等の購入価格の抑制、在庫管理の徹底。 |
| <b>実績</b><br>・資産購入費の予算額38億8,648万1千円に対して執行額は32億2,349万2千円となり、執行率を82.9%に抑えた。 |   |

### <業務改善運動のテーマ・目標>

| テーマ  | 取り組み内容・目標 |
|--|-----------|
| 一般実稼動病床数の増加                                    | 289床      |
| <b>実績</b><br>・平成26年9月22日の新病院から289床となり、目標を達成した。 |           |

| テーマ  | 取り組み内容・目標 |
|--|-----------|
| 適切な平均在院日数の確保   | 12.2日     |
| <b>実績</b><br>・平成25年度の10.8日から0.5日増加して11.3日となったが、目標を達成することはできなかった。 |           |

| テーマ   | 取り組み内容・目標 |
|---|-----------|
| 病床利用率の増加  | 80%以上     |
| <b>実績</b><br>・平成25年度の67.1%から4.7ポイント増加して71.8%となったが、目標を達成することはできなかった。 |           |

| テーマ  | 取り組み内容・目標 |
|--|-----------|
| 紹介率の増加   | 40%以上     |
| <b>実績</b><br>・平成25年度の49.3%から0.3ポイント減少して49.0%になったが、目標は達成した。 |           |

| テーマ                                    | 取り組み内容・目標 |
|--|-----------|
| 医療事故の発生防止                              | 医療事故の発生数0 |
| <b>実績</b><br>・平成25年度の7件から2件減少して5件となった。 |           |

### Ⅲ 予算編成・執行

- ◆新病院整備事業費として、工事請負費や委託料など、19億1219万9千円の支出予算を計上しています。

#### 実績

- ・新病院整備事業費の平成26年度当初予算額に対する決算額は13億6,296万8千円となった。

- ◆事業の実施にあたっては、補助金等の財源の確保に努めます。

#### 実績

- ・医療施設耐震化臨時特例基金事業補助金として2億6,623万6千円、太陽光発電設備整備費補助金として1,124万1千円を活用した。

- ◆適切な費用管理と医業収益の増加により、職員給与費対医業収益比率の抑制に努めます。

#### 実績

- ・職員給与費対医業収益比率=63.0%  
新病院の体制整備のため職員給与費が増加したものの、医業収益の増加により前年度比較で2.3ポイント改善した。

- ◆効率的・効果的な調達・契約、在庫管理の適正化等により、引き続き、医薬材料費対医業収益比率の抑制に努めます。

#### 実績

- ・医薬材料費対医業収益比率=14.9%  
前年度比較で0.7ポイント改善した。

### Ⅳ 組織運営・人材育成

- ◆大阪医科大学との連携を強化し、必要医師数の確保に努めます。

#### 実績

- ・平成26年度は、新たに放射線科・緩和ケア科等の医師を確保した。

- ◆看護学校・看護大学との連携を強化し、新卒者を中心に、必要看護師数の確保に努めます。

#### 実績

- ・平成26年春には、新人看護師14人を採用した。

- ◆各領域・各職種で、提供医療・サービスの充実に必要な専門性を高めることができるよう職員の専門性の向上と人材育成の強化を図ります。

#### 実績

- ・院内の研修だけでなく、大阪府看護協会や検査技師会などが主催する外部研修にも積極的に参加し、職員の専門性の向上と人材育成を図った。

### Ⅴ 広報・情報発信

- ◆院内情報モニターによる情報発信や病院広報誌、掲示物の他、広報ひらかたやホームページ等による情報発信を強化します。

#### 実績

- ・新病院の整備状況等を定期的に市のホームページで公表した。



＜平成 26 年度＞

## 管理部の取り組み実績

教育総務課

学校規模調整課

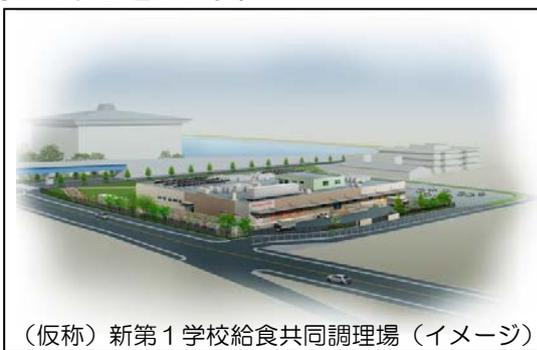
学校給食課

### ■ 基本方針 ■

枚方市教育委員会は、「人とふれあい とともに学び 豊かな心を育む」～子どもたちの健やかな成長と学びを支え、社会を担う人材を育てる～を教育目標としています。（「枚方市教育委員会各部の運営方針」参照）

その中で管理部は、教育委員会及び教育委員会事務局の運営管理、並びに市立学校園の学習環境整備及び学校給食の実施を担い、「学びを支える学習環境づくり」を基本目標としています。

平成 26 年度は、「学校園の安全対策」、「教育の情報化の推進」、「学校園施設・学習環境の整備」、「学校規模等の適正化の推進」、「学校給食の充実」を重点施策とし、学びを支える学習環境づくりを進めます。



（仮称）新第 1 学校給食共同調理場（イメージ）

### I 重点施策・事業

#### ◆学校園の安全対策

平成 25 年度に引き続き、小学校の監視カメラ及び校門のオートロック装置に連動したワイヤレスモニター子機付きインターホンの活用に加えて、来校者の多い時間帯及び下校時間帯に合わせた安全監視員等の配置を行います。また、幼稚園 3 園の耐震補強工事を実施し、安全・安心な学校園の教育環境の確保を図ります。

#### 実績

- ・安全監視事業については、監視カメラ等の活用に加え、安全監視員等の配置を行い、学校の安全確保を図ることができた。
- ・幼稚園 3 園の耐震補強工事を行い、全幼稚園の耐震化が完了した。

#### ◆教育の情報化の推進

教職員が児童・生徒と向き合う時間の確保と、よりきめ細かな指導による教育の質の向上を図るとともに、児童・生徒に関する情報を一元管理することで、学校内の情報セキュリティの向上を図る校務支援システムの導入を進めます。

#### 実績

- ・平成 27 年 4 月の本格稼働に向け、平成 27 年 1 月から全小中学校においてテスト運用を開始した。また、全教職員に対する操作研修を実施した。

#### ◆学校園施設・学習環境の整備

老朽化する学校園の施設・設備の機能回復を図るため、計画的な改修を進めます。特に、小中学校のトイレについては、老朽化による改修にあわせドライ方式に変更するとともに多目的トイレの整備、トイレブースの修理、壁・天井の塗替え・張替えを実施し、平成 26 年度は、6 小学校、4 中学校についてトイレの改造または、美装工事を実施します。

小学校 6 校に太陽光発電設備を整備し、再生可能エネルギーの利用促進と環境教育への活用を図ります。

また、多くの学校施設の老朽化が進行し、施

設の更新が一定期間に集中することから、国の「学校施設老朽化対策ビジョン」を踏まえた、学校施設の更新整備に関する中長期的な計画の策定に取り組みます。



ドライ方式によるトイレ改造（中央は多目的トイレ）

#### 実績

- ・トイレ改造工事を小学校3校、中学校1校で、トイレ美装工事を小学校3校、中学校3校で実施した。
- ・小学校6校への太陽光発電設備（10kW）及び蓄電池（5kWh）の整備工事を完了した。
- ・学校施設整備計画については、整備計画の対象施設や計画期間、基本的な考え方をとりまとめ、平成27年3月に策定した。

#### ◆学校規模等の適正化の推進

「枚方市学校規模等適正化基本方針」に基づき、適正化の具体的な方策や実施時期等について検討を進め、「平成26年度枚方市学校規模等適正化実施プラン」を策定します。

また、将来の学校施設の適正な配置に関する基本的な考え方や方策について、審議会を設置し検討していきます。

#### 実績

- ・「平成26年度学校規模等適正化実施プラン」を策定し、樟葉南小学校と楠葉西中学校が一小一中の接続関係となるよう通学区域の変更を行った。
- ・学校規模等適正化審議会（第四次）を設置、市立小中学校の将来における適正な配置等のあり方について諮問し、平成27年1月に中間答申を受けた。

#### ◆学校給食の充実

小中学校給食共同調理場について、平成27年度の完成に向けて、実施設計をとりまとめ、整備工事に着工します。また、中学校給食の配膳室（受入施設）について、平成26～27年度の2年間で全校の整備を図ります。

また、平成28年からの選択制中学校給食の実施に向けて、給食の注文・給食費納入システムの構築、喫食率の向上策を検討します。

中学生の昼食支援として、中学校給食実施までの間、民間事業者による弁当販売に取り組みます。

平成25年度に策定した「学校給食における食物アレルギー対応マニュアル」に基づいて、食物アレルギーのある児童へ安心・安全な給食の提供に努めます。



#### 実績

- ・第一学校給食共同調理場の実施設計を行い、整備工事に着手した。
- ・中学校給食配膳室（受入施設）の整備を7校で実施した。
- ・民間事業者による中学校内での弁当販売を実施した。（1学期で終了）
- ・「学校給食における食物アレルギー対応マニュアル」の全校統一の運用を開始し除去食の提供等の対応に取り組んだ。

## Ⅱ 行政改革・業務改善

### <行政改革実施プラン（前期）の改革課題>

| 改革課題   | 取り組み内容・目標   |
|--|---|
| 33. 技能労務職員等の配置基準の見直し（学校園校務業務・学校給食調理業務）   | 技能労務職員等が従事する業務について、セーフティネットの確保や業務の効率化等の視点から検証を行い、職員配置基準の見直しを行う。 |
| <b>実績</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校園校務員業務・学校給食調理業務のあり方について、集約に向けた取り組みを行った。</li> </ul> |   |

| 改革課題   | 取り組み内容・目標   |
|--|---|
| 44. 施設の使用料の見直し<br>③市立学校園の施設開放事業  | 市立学校園施設の使用に係る「市立学校園施設開放事業」（管理部所管）と「市立小中学校体育施設開放事業」（社会教育部所管）との事業統合、及び電気使用料等の実費相当額の負担について、課題整理を行い、具体化の検討を進める。 |
| <b>実績</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市立学校園施設開放事業と市立小中学校体育施設開放事業について、使用目的や使用対象施設による区分の整理・明確化や、実費相当額の徴収方策等についての方向性を取りまとめた。</li> </ul> |   |

### <事務事業総点検に係る対応>

| 事務事業             | 取り組み内容・目標   |
|------------------|---|
| 学校給食事業（委託・単独調理場） | 学校給食業務の生産性の向上に向けて、今後、老朽化が進む調理場の施設整備を進めるとともに、調理場運営の委託化や単独調理場と共同調理場の配置の見直し等について長期的視点から検討する。 |

#### 実績

- ・「小中学校給食調理場の整備手法等に関する方針」に基づき、第四学校給食共同調理場の建替えとなる第一学校給食共同調理場の整備に着手するとともに、同調理場の運営委託の仕様等の検討を進めた。

### <業務改善運動のテーマ・目標>

| テーマ                    | 取り組み内容・目標   |
|------------------------|---|
| 業務の執行の再検討とマニュアルの効果的な活用 | 効果的・効率的な執行の観点から、業務の流れを再検討し、改善に努める。また、円滑な事務執行に向けて業務マニュアルを作成する。 |

#### 実績

- ・学校給食米飯食缶の調達方法の見直しや給食配膳時における児童の熱傷防止対策に取り組んだ。

### Ⅲ 予算編成・執行

#### <予算編成>

- ◆平成 26 年度に計上予定の学校トイレ改善事業などの投資的事業について、国の補正予算に合わせ、平成 25 年度予算に前倒して計上するなど予算を工夫して財源確保を行い、効率的に執行します。

#### 実績

- ・学校園施設改善事業のうち、学校施設環境改善交付金の対象事業については、国の補正予算に合わせ、平成 25 年度予算に前倒して計上し、財源の確保を行った。

- ◆中学校給食の実施に係る大阪府補助金、小中学校給食共同調理場整備に係る国庫補助金の活用を図ります。

#### 実績

- ・第一学校給食共同調理場や中学校給食配膳室の整備について、「中学校給食導入促進事業費補助金」を財源として活用した。

#### <予算執行>

- ◆市立小中学校全 64 校の電力調達について、特定規模電気事業者（PPS）等を活用し経費の節減を図ります。また、節減による効果額については、学校の図書費や、LED照明の導入などに活用します。

#### 実績

- ・小中学校の使用電力削減の取り組みによる効果額として、3,322,000 円を図書費等の予算に還元した。また、17 校の職員室に LED 照明を導入した。

- ◆ICT機器の更新時期等の見直しにより、経費の縮減を図るとともに、更新後の ICT 機器については、売却を行い収入の確保を図ります。

#### 実績

- ・平成 26 年 11 月にノートパソコン等の売払いを実施し、5 万円の収入を得た。

- ◆小学校給食の米飯食缶の仕様と調達方法の見直しを行い、調達経費の縮減を図ります。また、縮減による効果額については、食器等の更新などに活用します。

#### 実績

- ・米飯食缶について、炊飯事業者が提供する食缶を使用することで、市の購入経費の削減を図り食器の更新に活用した。

### Ⅳ 組織運営・人材育成

- ◆管理部の基本目標である「学びを支える学習環境づくり」の充実をめざすため、部内の緊密な連携による効果的な組織運営に努めます。

#### 実績

- ・教育委員会連絡会議、教育委員会次長会議、部内事務連絡会議を適宜実施し、目標の共有化と緊密な連携を図った。また、各課においては、効果的な事務執行のため、課内会議等を適宜実施した。

- ◆給食調理など技術を要する業務や情報通信技術など専門性が求められる分野については、業務ノウハウの継承を図り、業務継続性を確保できる人材育成に努めます。

#### 実績

- ・調理員や栄養教諭等を対象に、食物アレルギー対応、衛生管理等についての研修を実施した。

- ◆平成 28 年からの中学校給食の実施に向けて、献立の検討や中学校との連携を行うための体制づくりを進めます。

#### 実績

- ・枚方市学校給食会における体制づくりのため、PTA・中学校との調整を進めた。  
(平成 27 年 6 月開催の枚方市学校給食会総会で中学校給食委員会等を設置した)

- ◆災害時の緊急対応については、初期応急対策等の課題を検証し、より実践的な教育委員会災害対応マニュアルに改訂するなど災害対応体制の見直しを図ります。

#### 実績

- ・災害時に備えた図上訓練を行い、マニュアルの検証を行った。また、訓練で得られた改善策を反映し、より実践的なマニュアルの見直しを検討した。

## V 広報・情報発信

### <ホームページ・情報発信の充実>

- ◆本市教育委員会の活動や学校園における学習環境整備状況など、子どもたちの教育環境にかかわる情報を保護者や市民にわかりやすく提供するとともに、都市ブランドである「教育文化都市ひらかた」の発信に努めます。

#### 実績

- ・FMひらかた「ひらかた教育ステーション」において、教育に関する事務の点検及び評価、中学校給食の特集、学習環境の整備など、教育委員会の取り組みについて放送し、また教育委員会定例会・協議会の会議録や教育委員の所感をホームページに掲載するなど、広く市民に情報発信を図った。
- ・ホームページで枚方市学校施設整備計画、平成 26 年度学校規模等適正化実施プラン等を掲載するなど、市民への情報発信に努めた。

- ◆中学校給食の取り組み状況について、広報ひらかたやホームページ等を通じて情報提供を行います。

#### 実績

- ・平成 27 年 1 月に市ホームページ内で共同調理場整備に係る情報ページを新設した。



<平成 26 年度>

## 学校教育部の取り組み実績

教職員課

児童生徒支援室

学務課

教育推進室教育指導課

教育推進室教育研修課

### ■ 基本方針 ■

枚方市教育委員会は、「人とふれあい とともに学び 豊かな心を育む」～子どもたちの健やかな成長と学びを支え、社会を担う人材を育てる～を教育目標としています。（「枚方市教育委員会 各部の運営方針」参照）

その中で学校教育部は、学校園の教育課程、教職員の定数管理や学級編制、教職員の研修、生徒指導や安全指導、就学や子どもたちの健康などの事務を担い、「笑顔あふれる学校園」、「学び喜びのある学校園」、「信頼される学校園」を基本目標としています。

平成 26 年度は、「小中連携の推進・充実」、「学校園運営体制の整備・充実」、「学習指導と心の教育の充実」、「生徒指導の充実」、「支援教育の充実」、「教職員研修の充実」、「幼稚園教育の充実」を重点施策とし、質の高い教育環境づくりを推進します。

### I 重点施策・事業

#### ◆小中連携の推進・充実

知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」をはぐくむため、これまでの取り組みの成果である「学習規律の確立」を基盤として、各中学校区における小学校と中学校の連携を軸として、課題等を踏まえたテーマを設定し、義務教育9年間を見据えたカリキュラム（指導計画）の実践に取り組みます。

#### 実績

以下のことを通じて、小中学校の連携を推進することができた。

- ・各学校に「平成26年度枚方スタンダード」を配付し、中学校区において学習規律の定着を図る取り組みを推進した。
- ・各中学校区において、小中合同研修会の定期的な開催や研究授業・研究協議会を実施した。

- ・各中学校区で、児童・生徒の交流活動を行った。
- ・各中学校区で設定した一つの教科・領域についてカリキュラムを作成し、実践・研究に取り組んだ。
- ・小中連携推進リーダー連絡会を年間6回開催し、各中学校区の研究内容や取り組みの交流を行った。

#### ◆学校園運営体制の整備・充実

小学校第3学年までを対象に支援学級在籍児童も含んで35人以下とする市独自の少人数学級編制を実施し、学級数が増える学校に市費で教員を配置します。少人数学級編制によるきめ細かな指導を通して、支援学級在籍児童との交流や共同学習の充実を図り、児童一人ひとりの「確かな学力」及び「豊かな心」を育成し、「生きる力」をはぐくみます。



#### 実績

- ・小学校第3学年までを対象に市独自の少人数学級編制により学級数が増える学校に任期付教員を配置した。（22校25名）
- ・学校質問紙調査を実施し効果検証を行った。その結果、児童の基礎・基本的な学力の向上及び指導の面で肯定的な報告がされている。また、保護者からも「子どもの様子をよく聞いてもらえ、きめ細かく指導してもらえるので良い」「教室がゆったりとした空間で、いろいろな学習の形がとれるのが良い」「先生目の届きやすく、子どものことをよく見てもらえる」等、肯定的な評価を受けることができた。

## ◆学習指導と心の教育の充実

①研究授業や教材・教具等の充実を通して、教職員の指導力向上に努めるとともに、学校の実態に応じて作成した特色ある学力向上プランに基づき、児童・生徒の学力向上に取り組みます。

また、全小中学校に配備しているパソコンの自学自習力支援システムを活用して、児童・生徒の自ら学ぼうとする力の育成と基礎・基本の定着を図ります。

さらに、家庭における学習習慣が身につくよう、家庭教育の重要性について発信していきます。

### 実績

- ・研究授業等により、教職員の指導力向上に努めるとともに、学校の実態に応じて作成した学力向上プランに基づいて、児童・生徒の学力向上を図ることができた。
- また、自学自習力支援システムを活用し、児童・生徒の自ら学ぼうとする力の育成と基礎・基本の定着を図るとともに、家庭における学習の重要性について保護者に発信した。

②全中学校に各校1名の外国人英語教育指導助手（NET）を、全小学校に英語が堪能な日本人の英語教育指導助手（JTE）を配置し、学校の取り組みを支援することにより、「読む」「書く」「聞く」「話す」力をバランスよく育む授業の実践とともに、児童・生徒の英語学習への意欲を高める取り組みの充実をめざします。

### 実績

- ・全中学校に外国人英語指導助手（NET）、全小学校に日本人英語教育指導助手（JTE）を配置し、児童生徒が英語でコミュニケーションをとる機会をとるなど、外国語活動、英語教育の充実に取り組むことができた。

③小学生陸上競技大会、小学生駅伝競走大会、小学校合同音楽会、漢字をテーマに思いを伝える作文コンクール、菊のひらかた・菊咲かそう体験事業など、子どもたちがさまざまな体験を通して豊かな心を育む事業を実施します。



### 実績

- ・教育委員会主催の各種行事を、平成25年度に引き続き実施し、小学生陸上競技大会は1,788名、小学生駅伝大会は396名、小学校合同音楽会は4,031名、漢字をテーマに思いを伝える作文コンクールは17,125作品の参加があった。小学校合同音楽会は、音楽科の授業における学習の成果を発表する場として設定し、運営方法も見直して実施した。

④新たに、市内3中学校区を実践研究校区として指定し、中学校に学校司書を配置します。司書教諭、学校司書、学校図書館ボランティアが協力し、また、市立図書館とも連携しながら学校図書館が「読書好きの子どもたちを育てる役割」、「子どもたちの学習活動を支援する場としての役割」を充実し、家庭においても自発的に読書に親しませ、子どもたちの言語力を育みます。

また、図書購入費予算額を前年度より20%増額し、蔵書の充実を図っていきます。

- ・学校司書を配置した3中学校区において、生徒が利用しやすい学校図書館に向けた環境づくりとして、日本十進分類法に基づく配架にレイアウト変更を行った。また、放課後や夏季休業中も開館するなど、開館時間の拡大を行うとともに、授業における調べ学習の推進として、団体貸出による関連図書の準備等、中央図書館との連携を図った。事業実施3中学校における、家や図書館で、ふだん（月曜日から金曜日）、1日あたり10分以上、読書をする生徒の割合が、平成25年度45.7%から平成26年度62.6%に上昇した。

⑤中核市移行を記念して、教育文化都市として枚方市が取り組んでいる「教育」を広く市民に情報発信するとともに、教職員研修の一環として、「表現する力」や「伝え合う力」に重点を置いた教育フォーラムを開催します。

#### 実績

・平成 26 年 7 月 22 日(火)に枚方市市民会館大ホールにおいて、「伝え合う力をはぐくむ」をテーマに、市政アドバイザーである平田オリザ氏を講師に招聘し、演劇ワークショップ及び記念講演を実施した。  
また、大学教授、市立小学校長、市立中学校指導教諭、教育委員会教育推進プランナーをパネリストにパネルディスカッションを実施、枚方市立学校園教職員 672 名、市民・保護者 127 名、計 799 名の参加者があった。



②いじめや不登校等諸問題の早期発見・早期対応を行うために、総合電話窓口としての「子どもの笑顔を守るコール」による児童・生徒・保護者等からの相談体制のさらなる充実を図ります。

#### 実績

・各学校の生徒指導体制が整備され、スクールカウンセラー等と情報交換する機会や子どもと対話する時間が増えた。そのことで教員が子どもの発する不安や悩みのサインに気づき、受け止めることで、暴力行為などの問題行動や不登校の未然防止に取り組むことができた。

③教育文化センター内にある適応指導教室（ルポ）において、不登校の児童・生徒に対し、家庭と学校の間存在的な存在として、多様な活動を通じて学校復帰に向けた支援・指導を行います。

#### 実績

・適応指導教室では、指導員を配置し、不登校の児童・生徒に対して、自立するための学習活動・体験活動・創作活動等の支援や指導を行うことで、学校復帰や進学に導くことができた。（卒業後の進路決定割合 87.5%）  
また、登室困難な子どもに対しては、学生指導員を活用し、家庭訪問等で、子どもの気持ちに寄り添うとともに、自主的な活動のための支援・指導を行った。  
保護者に対しては、カウンセリングや 7 回の保護者会を実施し、心のケアや情報提供を行った。

#### ◆生徒指導の充実

①全中学校に市独自の教員や非常勤講師等を配置することで、生徒指導主事が、いじめや暴力行為などの未然防止や様々な問題行動に対する迅速かつ適切な対応に専念できるよう生徒指導体制の充実を図ります。

また、「枚方市いじめ防止基本方針」を策定するとともに、新たに児童生徒支援室及び生徒指導担当を設置し、学校と連携しいじめ・体罰の防止に取り組みます。

#### 実績

・「枚方市いじめ防止基本方針」のもと「枚方市学校いじめ対策審議会」（2 回開催）、「枚方市いじめ問題対策連絡協議会」（2 回開催）の組織を設置するとともに、いじめ・体罰防止等の取り組みを実施した。  
また、各学校では「学校いじめ防止基本方針」を策定するとともに、「いじめ問題への対策のための組織」を設置して、いじめ防止等に取り組んだ。

- ④人権問題に関する正しい知識の習得及び課題解決に取り組むとともに、豊かな人権感覚と実践力を持ち、自ら考え行動できる人間の育成をめざした人権教育の推進を図ります。

#### 実績

- ・山田中学校区で、文部科学省指定の人権教育総合推進地域事業を受け「一人ひとりが大切にされ、つながり・学び合い、確かな力を育む学びの創造をめざして」の研究主題のもと、全員がわかる、考えを伝え合う授業づくり、人権教育の視点に立った授業づくりについて取り組んだ。さらに本研究の成果について、市内小中学校や全国からの参加者を受け公開研究発表大会を開催し、人権教育を推進した。また、枚方市人権教育研究協議会や枚方市多文化共生教育研究会へ事業委託し、枚方市立学校園における人権教育・在日外国人教育・国際理解教育の推進を図った。

- ⑤「火災」「風水害」「地震」等を想定した避難訓練の実施、地域住民と共に避難所生活を想定した体験を行う学校防災キャンプ事業の実施等、子どもたちが自らの危険を予測し、回避する能力を高めることができる防災教育を行います。また、枚方市立学校園から子どもの安全に関わる情報や緊急連絡等を、保護者へ電子メールで、迅速に情報配信するシステムを導入します。

#### 実績

- ・全学校園において「火災」「風水害」「地震」等を想定した避難訓練を実施した。さらに小学校2校で、学校・保護者・地域住民と関係各課が連携して外部機関の協力も得ながら学校防災キャンプを実施し、保護者や地域住民と共に児童が避難所生活を体験したり、校区の災害時における危険箇所のワークを実施したりするなどの実践的な取り組みを行った。

また、全学校園において、メール配信システムを活用することで、不審者の目撃情報や緊急情報等を正確かつ迅速に保護者に提供できた。

#### ◆支援教育の充実

発達障害等があり教育的支援を必要とする児童・生徒に対する個に応じた指導の一層の充実を図るために、特別支援教育士・臨床心理士等の専門家を学校に派遣し、児童・生徒への指導について教職員に直接指導・助言を行います。

また、各学校の支援教育コーディネーター担当教諭が配慮を要する児童・生徒の状況把握や支援等を行うための時間を確保し、支援教育の充実を図ります。

#### 実績

- ・小学校2校、中学校2校に対し、大学教授や臨床心理士を年間5回派遣し、発達障害のある児童・生徒に対しての指導・支援の方策についての指導助言や、校内支援体制の充実等についての研修を行った。
- ・全小中学校に週6～18時間の非常勤講師を配置することにより、支援教育コーディネーターの授業時数を軽減し、支援教育コーディネーターが、支援を要する児童・生徒の実態把握や校内支援委員会の開催、関係機関との連絡・調整を行う等、支援教育の充実を図ることができた。

### ◆教職員研修の充実

中核市移行に伴う新たな権限として本市で初任者研修・10年経験者研修等を実施し、教職員の資質向上に取り組みます。特に「新規採用から5年間の育成プログラム」「管理職研修の充実」「児童生徒の国語力の向上」の3点を研修の重点として、経験・職務に応じた基本研修や教科等の専門性を高める専門研修を実施します。

#### 実績

- ・教職員研修を355回（「基本研修」168回、「専門研修」187回）実施、のべ11,499人が受講し、教職員の資質と指導力の向上を図った。
- ・経験の浅い教員による研究授業等、校内研究等の指導・支援の学校訪問を1,381回実施した。
- ・平成26年度教職員研修における研修実施直後のアンケート結果  
満足度（受講後のアンケートにおいて「とても有意義であった」「有意義であった」と回答した受講者の割合）98.0%
- ・平成26年度枚方市教職員研修に関する事後アンケート調査結果  
研修を受講した教職員が各学校園において、研修内容について会議や校内研修会で伝達したり、授業や保育で実践したりしている割合 85.6%

### ◆幼稚園教育の充実

国の子ども・子育て支援新制度を見据え、幼稚園に関わる制度の課題を整理するとともに、枚方市立幼稚園の運営・配置計画に基づき、枚方市立幼稚園の新たな取り組みと充実策を進めていきます。

また、「枚方市子ども・子育て支援事業計画」の策定過程を踏まえ、新制度における公立幼稚園のあり方について検討を行います。

#### 実績

- ・平成27年4月からの子ども・子育て支援新制度への移行に向け、新制度における幼稚園及び認定こども園の幼稚園部分の利用者負担額の決定等、必要な法整備を行った。
- ・国の子ども・子育て支援新制度を踏まえた、枚方市立幼稚園の新たな取り組みと充実策である「預かり保育事業」、「幼児教育教室事業」及び「支援教育学校園支援事業」を平成27年度から実施することを決定した。

## II 行政改革・業務改善

### <行政改革実施プラン（前期）の改革課題>

| 改革課題             | 取り組み内容・目標                                    |
|------------------|--|
| 2. まちづくりの学習機会の充実 | 小学校第3・4学年の社会見学について、関連機関・施設と連携し、学習プログラムを作成する。 |

#### 実績

- ・学習プログラム（見学・体験施設リスト）の作成に向けて、現在、学校が利用している施設の把握を行った。
- ・社会科副読本「わたしたちのまち枚方」についても、最新情報や最新の写真に更新を行った。

| 改革課題        | 取り組み内容・目標              |
|-------------|------------------------|
| 11. 体験学習の充実 | 社会福祉施設の訪問・交流活動などに取り組む。 |

#### 実績

- ・高齢者施設や社会福祉施設への訪問・交流を行い、行事に参加する等の体験学習を行った。
- ・車椅子体験、アイマスク体験、介護体験等を行った。

| 改革課題   | 取り組み内容・目標                      |
|--|--------------------------------|
| 13. 防災教育の充実・防災キャンプの推進  | 子どもたちが参画する防災訓練「学校防災キャンプ」を推進する。 |
| <b>実績</b>  |                                |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>高陵小学校（8月 88名参加）、交北小学校（8月 93名参加）において、地域と連携した学校防災キャンプを実施し、防災意識の向上が図れた。</li> </ul> |                                |

◆学校図書館の有効活用に向けた研究実践を行うために、市内3中学校区への学校司書配置等の経費として616万4000円の予算を計上しています。

**実績**

・学校司書の配置前と配置後を比較すると、「読書は好きですか」の項目において、肯定的な回答をした生徒の割合が10ポイント程度増加した。

| 改革課題   | 取り組み内容・目標                                    |
|--|--|
| 39. 業務委託の拡大  | 交通専従員・交通指導員の業務内容の整理、配置基準の見直しを行い、業務委託の拡大を進める。 |
| <b>実績</b>  |  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>交通専従員が活動を終了した箇所について、通学路状況を検証し、通学経路を変更するとともに交通指導員配置基準を見直し業務委託の拡大を進めた。</li> </ul> |  |

◆課題を抱えた子どもを支援するため、不登校支援協力員、法律相談員、学校問題サポート員、帰国児童等に対する教育指導員など多様な人材活用の経費として、2371万9000円の予算を計上しています。

**実績**

・市立14中学校に不登校支援協力員を配置し、不登校生徒に対して校内適応指導教室などを活用して教育相談や学習支援等を行い、適切な支援を行った。  
 ・日本語の習得が不十分な帰国児童等を対象に教育指導員を編入後1年目は週2回4時間、2年目は週1回2時間派遣し、日本語の指導等を行い、学校生活への適応を支援した。

<業務改善のテーマ・目標>

| テーマ   | 取り組み内容・目標                  |
|---|----------------------------|
| 満足度の高い窓口・電話対応   | 効果的な部内研修を実施し、今後も丁寧な対応に努める。 |
| <b>実績</b>   |                            |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>相談や質問等を受ける部署であるため各課において応接研修を実施し、親切・丁寧な対応を行えるよう努めた。また、アンケート箱を設置するなど対応改善に向けた取り組みを行った。</li> </ul> |                            |

◆自学自習力支援システムのコンテンツ契約方法や管理コストの見直しにより約280万円の経費を削減した上で、1451万円の予算を計上しています。

**実績**

・平成26年4月からは、サーバーを經由しないタイプに変更することにより管理コストを削減しながらも、同様の学習コンテンツを安定して運用し、システムを有効活用した。

**Ⅲ 予算編成・執行**

◆本市独自の取り組みである、生徒指導体制や少人数編制を充実するために、市費で教員を配置するために2億3537万1000円の予算を計上しています。

**実績**

・中学校19校のうち、7校に任期付教員、12校に非常勤講師を配置し、生徒指導主事が生徒指導業務に専念できる体制を整えた。また、小学校に30人任期付教員を配置し、少人数学級編制等の充実を図った。

#### IV 組織運営・人材育成

- ◆学校教育部では、質の高い教育環境づくりのため、目標の共有化を図り、部内の緊密な連携による効果的な組織運営に努めます。

##### 実績

- ・定期的に部内の課長以上で会議を持ち、情報交換や課題の提示を行うなどし、目標の共有化と緊密な連携を図ることで、効果的な組織運営を行った。

- ◆平成26年度の中核市移行に伴い、本市独自の教職員研修計画に基づき、「教育公務員としての規範意識」「学年経営や学校経営などに必要なマネジメント力」「教科等の専門性や多様な教育課題に対応できる授業力」を身に付けた教職員を育成し、資質・能力の向上を図ります。

##### 実績

- ・本市独自の教職員研修計画に基づき、経験年数や職務に応じて必要な知識・技能の習得を図る「基本研修」の中で、教育公務員としての倫理観・規範意識を高める内容や、管理職等、リーダーを対象とした研修において、マネジメント力を高める内容の充実を図った。また、教科等の専門的な知識・技能の習得を図り、指導力・授業力を向上させるための「専門研修」（授業の達人養成・教科研究講座、授業改善研修、教材研究講座等）を187回実施し、教職員の資質・能力の一層の向上を図った。



- ◆学校教育部の機構改革を行い、教育相談課を児童生徒支援室に改編し、学校と教育委員会の連携をさらに深め、多様化・複雑化する教育の課題に対して、今後も適切に対応していきます。

##### 実績

- ・教育委員会事務局の機構改革で、教育相談課を児童生徒支援室に改編したことで、学校と教育委員会の連携がより密となり、いじめや不登校、暴力行為等の問題行動への未然防止への対応が強化された。
- ・学校で生じた困難な課題を早期解決するため、校長 OB や警察 OB、専門家等と連携を図り、学校に対して指導・支援を行った。

#### ◆ホームページ・情報発信の充実

学校園や教育委員会主催の特色ある取り組みをホームページに掲載するなど、「教育文化都市ひらかた」を広く情報発信します。

また、各学校園が日常の教育活動などをホームページなどに掲載するなど、保護者、市民への情報発信に努めます。

##### 実績

- ・各課でホームページや広報への掲載を適宜行い、特色ある取り組み等について、充実した情報を発信することができた。また、ホームページ研修等にも積極的に参加し、情報発信に関するスキルアップを行った。



＜平成 26 年度＞

## 社会教育部の取り組み実績

社会教育課  
文化財課  
スポーツ振興課  
中央図書館

### ■ 基本方針 ■

枚方市教育委員会は、「人とふれあい とともに学び 豊かな心を育む」～子どもたちの健やかな成長と学びを支え、社会を担う人材を育てる～を教育目標としています。（「枚方市教育委員会各部の運営方針」参照）

その中で社会教育部は、「学びを支え心をつなぐ社会教育の推進」、「歴史文化遺産の保存と活用」、「スポーツ活動の活性化」、「生涯学習を支援し、情報活用環境を高める図書館サービスの充実」を基本目標としています。

平成 26 年度は、「社会教育の推進」、「歴史文化遺産の保存・活用」、「スポーツ施策の推進」、「スポーツ施設の整備」、「市民の生涯学習の支援」、「図書館資料の計画的・系統的な収集」を主要施策とし、社会教育全般の推進を図ります。

### I 重点施策・事業

#### ◆社会教育の推進

子育てや親のあり方を問う家庭教育支援事業、暮らしに役立つ社会制度等についての情報や知識を学ぶ機会を提供する社会教育基礎講座等を通じて、人が地域で生きていくために必要な知識や技術を提供します。

#### 実績

- ・ 思春期セミナー（7月）、七夕講演会（7月）、社会教育基礎講座（7・2・3月）、親学習講座（8・10月）、父親の家庭教育参加促進事業（8・2月）、教育講演会（10月 / PTA と共催）、親を考えるセミナー（3月）を実施し、市民が家庭や地域で生活する上で必要な基礎的な知識・技術の提供に努めた。

#### ◆歴史文化遺産の保存・活用

##### ①特別史跡百済寺跡再整備事業

平成 26 年度に整備工事の実施設計などを行い、遺跡保存に影響を及ぼす樹木の伐採などに着手します。

#### 実績

- ・ 発掘調査報告書の刊行、整備の実施設計の完了及び樹木伐採の着手により、取り組みを進めることができた。

##### ②文化財啓発普及事業

（東高野街道（出屋敷地区）整備事業）

東高野街道について、歴史的な佇まいを残す出屋敷地区の景観舗装を行うなど歴史の道として市民に広く周知します。



東高野街道（出屋敷地区）

#### 実績

- ・ 市ホームページに紹介ページを掲載、文化財連続講座の実施により市民に周知した。また、整備の実施設計を完了した。

## ◆スポーツ施策の推進

トップアスリートとふれあう機会をつくることで子どもたちの夢を育み、青少年のスポーツへの関心を高め、夢と魅力あふれるまちづくりに寄与します。平成 26 年度は体操とソフトボールのオリンピック選手を招聘し、教室を開催します。

### 実績

- ・アテネ・北京オリンピックメダリストの上野由岐子選手を招いてのジュニアソフトボール教室（12 月）、ロンドンオリンピック出場の中田理恵さん、アトランタオリンピック出場の中田光さんを招いてのジュニア器械体操教室（2 月）を開催した。

## ◆スポーツ施設の整備

### ①春日テニスコートの整備

平成 27 年度供用開始に向けて、準備を進めます。

### 実績

- ・平成 27 年度中の供用開始に向けて、準備を進めた。

### ②陸上競技場の整備

（公財）日本陸上競技連盟公認の競技場として、公認継続に必要な補改修を行います。



総合スポーツセンター 陸上競技場

### 実績

- ・第 3 種公認に必要な補改修や備品の整備を行い、公認検定を受け、平成 32 年 3 月まで 5 年間の公認継続となった。

### ③東部スポーツ公園野球場の整備

硬式野球もできる野球場の平成 27 年度供用開始に向けて準備を進めます。

### 実績

- ・東部公園野球場（ひらかた東部スタジアム）の整備を進め、平成 27 年 4 月に供用を開始した。

## ◆市民の生涯学習の支援

### ①生涯学習施設と図書館の効率的な管理運営

生涯学習施設と図書館の複合施設については、市民サービスの向上をめざした指定管理者制度導入に向けた準備を進めるため具体的な課題の整理を行います。

### 実績

- ・平成 28 年度に蹉跎・牧野の 2 複合施設へ先行導入し、平成 30 年度にこの 2 施設を含む複合施設 6 ヶ所の指定管理者制度を導入する方針を定めた。

### ②図書館サービスの充実

図書宅配サービスの実施により市民の利便性向上を図ります。また、図書館来館のきっかけづくりとなる事業の開催など、図書館の魅力を積極的にアピールし、利用者の拡大を図ります。

### 実績

- ・図書宅配サービスを 7 月から実施し、送料軽減等の利用登録者（障害者等）15 人と、一般の利用登録者 8 人に対して合計 389 冊の貸出を行った。
- ・「はたちのつどい」での利用案内配布や、ロビーコンサート、「としょかんスタンプラリー」の開催、自動車文庫のイベント出張など、来館促進事業を展開した。
- ・学校と連携して第 3 回中学生の調べ学習コンクール（696 人参加）、第 2 回ひらかた朗読大会（109 人参加）を実施した。
- ・秋の読書週間には「世界のバリアフリー絵本展」（785 人参加）や「多言語で楽しむおはなし会」（213 人参加）を開催した。

### ③学校図書館支援

小中学校に対して、市立図書館資料の団体貸出、学校図書館支援ボランティアの育成等のほか、市立図書館から学校図書館への職員の派遣や司書教諭等への研修を行い、学校図書館支援を推進します。

#### 実績

- ・読書支援用図書や調べ学習用図書の団体貸出を希望する小中学校に団体貸出を行うことにより、学校への読書活動や学習活動の支援を行った。
- ・6月から実践研究校区の3中学校（桜丘、長尾、第四）へ学校司書を派遣し、各中学校における学校図書館整備のための支援を行った。
- ・学校への団体貸出図書配送事業（試行）を9月から開始し、実践研究校区の7小学校と事業参加希望の小学校7校に対し、業務委託による読書支援用図書の配送を行い読書活動の支援を行った。

#### ◆図書館資料の計画的・系統的な収集

図書・雑誌・オーディオビジュアル資料・電子情報等の幅広い情報を計画的・系統的に収集し、提供します。

#### 実績

- ・小説、郷土資料、洋書、大活字本、絵本等、また、入門書から専門的な資料まで、幅広い分野にわたる資料を新しく収集し、提供した。内訳は、購入数 36,124 点（一般 25,870※内オーディオビジュアル 170、児童 10,254）、寄贈 12,506 点（一般 10,848※内オーディオビジュアル 180、児童 1,658）。

## II 行政改革・業務改善

### <行政改革実施プラン（前期）の改革課題>

| 改革課題                              | 取り組み内容・目標                       |
|-----------------------------------|---------------------------------|
| 19.市有財産等の有効活用<br>④野外活動センター活用計画の策定 | 進入路整備を踏まえた野外活動センター活用計画の策定に取り組む。 |

#### 実績

- ・野外活動センターの本来の設置目的である青少年の健全育成を考慮して、学校キャンプを支援する事業を試行し、市立小学校10校がデイキャンプで利用した。引き続き学校利用の促進と一般市民への野外活動の魅力発信を行うため、平成27年度からの取り組み方針を決めた。

| 改革課題                   | 取り組み内容・目標                     |
|------------------------|-------------------------------|
| 27.市内スポーツ施設の管理運営体制の一元化 | スポーツ施設の管理運営体制一元化に向け諸課題の整理を行う。 |

#### 実績

- ・社会体育施設と公園運動施設の新予約システムを導入し、使用申込期間の統一化など、施設の利便性向上を図った。

| 改革課題                   | 取り組み内容・目標                     |
|------------------------|-------------------------------|
| 28.生涯学習施設と図書館の効率的な管理運営 | 指定管理者制度導入に向け、課題を抽出し、解決策を検討する。 |

#### 実績

- ・平成28年度に蹉跎・牧野の2複合施設へ先行導入し、平成30年度にこの2施設を含む複合施設6ヶ所の指定管理者制度を導入する方針を定めた。

| 改革課題                       | 取り組み内容・目標   |
|----------------------------|---|
| 29.外郭団体等における中期的な「経営プラン」の策定 | <p>(公財)枚方体育協会が策定した「経営プラン」(H24~H28)の検証を踏まえ、行政と体育協会の役割分担等について、方向性の調整を行う。</p> <p>(公財)枚方市文化財研究調査会に対しては、27年度までに「経営プラン」を策定するようはたらきかけるとともに、行政との役割分担など、課題解決に向け検討する。</p> |

| 実績  |  |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・(公財)枚方体育協会が策定した「経営プラン」(H24~H28)の検証を踏まえ、行政と体育協会の役割分担等について、協議・調整を行い、次期プラン作成に係る方向性の確認を行った。</li> <li>・行政との役割分担などの課題解決に向け検討中のため「経営プラン」策定には至らなかった。本市文化財行政の再編の中で団体のあり方を検討したうえで、「経営プラン」策定をはたらきかける。</li> </ul> |  |

| 改革課題                           | 取り組み内容・目標   |
|--------------------------------|---|
| 44.施設の使用料の見直し<br>③市立学校園の施設開放事業 | <p>市立学校園施設の使用に係る「市立学校園施設開放事業」(管理部所管)と「市立小中学校体育施設開放事業」(社会教育部所管)との事業統合及び電気使用料等の実費相当額の負担について、課題整理を行い、具体化の検討を進める。</p> |

| 実績   |  |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・市立学校園施設開放事業と市立小中学校体育施設開放事業について、使用目的や使用対象施設による区分の整理・明確化や、実費相当額の徴収方策等についての方向性を取りまとめた。</li> </ul> |  |

#### <事務事業総点検に係る対応>

| 事務事業             | 取り組み内容・目標  |
|------------------|--|
| 枚方体育協会体育振興事業補助事業 | <p>補助金の使途の明確化を図るとともに、市民スポーツ振興の目的に沿った事業効果がより一層図られるように適切に関与していく。</p> |

| 実績  |  |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金の交付にあたって、補助対象となる市民スポーツ振興を目的とした事業の計画や報告がわかりやすいものとなるよう検討を行った。</li> </ul> |  |

| 事務事業                | 取り組み内容・目標  |
|---------------------|--|
| スポーツ振興課所管体育施設維持管理事業 | <p>体育施設の管理業務における効率化を検討するとともに、モニタリング等を通して適切な管理運営を行っていく。</p> |

| 実績   |  |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・体育施設の管理業務の効率化を図るため、伊加賀スポーツセンターについては、平成26年度から指定管理者制度を導入し、モニタリング等を通じて適切な管理運営を行った。</li> </ul> |  |

#### <業務改善のテーマ・目標>

| テーマ              | 取り組み内容・目標  |
|------------------|--|
| 市民対応における市民満足度の向上 | <p>市民等からの社会教育分野における専門的な問合せに対し、各分野において所属職員が同じレベルで対応できるよう引き続き知識や情報の共有化を図る。</p> |

| 実績   |  |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門的な問い合わせ内容とその回答について情報共有を行い、所属職員の力量のボトムアップを図った。</li> </ul> |  |

| テーマ      | 取り組み内容・目標  |
|----------|--|
| 省エネ意識の向上 | 普段から自ら省エネを意識し、事業やイベントにおいても省エネ行動を励行するとともに、所属職員が省エネ行動を励行するよう注意を促す。 |

#### 実績

- ・日常の事務執行において省エネ行動を徹底するだけでなく、イベント時においても、開催間際まで点灯しない・資料等の作成時に適正数を見極め、無駄な印刷をしない・枚数が多いときは印刷機を利用する等、細部にわたり省エネ行動を励行した。

### Ⅲ 予算編成・執行

- ◆文化財保存事業に国庫補助金の活用を図ります。(5件 2006万円)

#### 実績

- ・文化財保存事業に国庫補助金の活用を図った。(4件 1820万円、1件は区画整理事業が遅延したため文化財保存事業が先送りとなる)

- ◆伊加賀スポーツセンターに指定管理者制度を導入し、管理運営の効率化を図ります。(指定管理料 5206万円)

#### 実績

- ・伊加賀スポーツセンターに平成26年度から指定管理者制度を導入し、管理運営の効率化を図った。(指定管理料 5355万円)

### Ⅳ 組織運営・人材育成

- ◆文化財行政やスポーツ行政、図書館行政など様々な分野を担当する社会教育部において、各分野の職員が日常業務を通じて、担当する分野の専門的な知識や技術の習得を行い、資質の向上を図ります。また、質の高い市民サービスを提供するため、職員研修を実施するなど人材育成に努めます。

#### 実績

- ・現在まで培ってきた専門的な知識・技術の継承に向けて、経験豊富な職員が経験の浅い職員に対して指導を行うとともに、各分野の専門的な知識・技術の向上のため、各種研修を行ったり、他の研修にも積極的に参加した。

- ◆職員一人ひとりが普段から市民目線に立った事務改善を意識し、時間外勤務の縮減など、さらに効果的・効率的な事務執行に努めます。

#### 実績

- ・職員一人ひとりが説明責任を意識した市民への対応を心がけるとともに、業務の重要性や緊急性に対応した事務執行に努めた。

### Ⅴ 広報・情報発信

- ◆ホームページの充実

わかりやすい表現、事業決定後の迅速な掲載を心がけるなど、社会教育部関係の事業を効果的にPRするための工夫を引き続き検討実施します。また、開催結果などをタイムリーに伝えるなど、ホームページの魅力アップを図ります。

#### 実績

- ・事業PRにおけるホームページの活用を積極的に行い、事業決定後の迅速な掲載とわかりやすい表示に努めた。また次に繋げるため、事業終了後の様子や参加者の感想等も速やかに掲載を行った。

- ◆効果的な事業PR

広報やホームページだけでなく、関連事業や他の市主催事業など様々な場面を通じて、さらなる事業宣伝活動を行います。また、マスコミへの情報提供を積極的に行い、「教育文化都市ひらかた」を広く発信していきます。

#### 実績

- ・市の広報媒体だけでなく、地域情報紙(誌)等マスコミへの情報提供を積極的に行い、事業PRに努めた。また当日にFMひらかたやケーブルテレビ等に出演し、事業を広く発信した。



<平成 26 年度>

## 選挙管理委員会事務局の取り組み実績

### ■ 基本方針 ■

法令に基づいた「選挙事務の適正・円滑な執行管理」に努めるとともに、有権者が政治や選挙に関心を高める啓発等の取り組みを進めます。

また、平成 27 年度の地方選挙の執行に向けて準備を進めると共に、職員のスキルアップに努めます。

### I 重点施策・事業

#### ◆任期満了選挙の適正かつ円滑な管理執行

農業委員会委員選挙（平成 26 年 7 月 6 日執行予定）及び長尾土地改良区総代会総代選挙（平成 27 年 3 月 30 日任期満了）について、公正、適正かつ効率的な選挙事務の管理執行に努めます。

#### 実績

- ・ 7 月 6 日の農業委員会委員選挙及び 3 月 1 日の長尾土地改良区総代会総代選挙の執行について、関係課と調整を行いながら選挙期日に向け周到な準備を行い、円滑に執行した。
- ・ 長尾土地改良区総代会総代選挙については無投票当選となった。
- ・ 12 月 16 日執行の衆議院議員総選挙について、衆議院の突然の解散ではあったが効率的に事務を進め適正に選挙執行を行った。

#### ◆投票所の適正配置

有権者の増減に伴い、投票の利便性や事務執行の効率性を検討した上で、投票所の配置見直しを図ります。

#### 実績

- ・ 平成 27 年 4 月の統一地方選挙に向け、各投票所における有権者の増減に伴い、投票所の配置について見直しを行った。
- ・ 新たに津田南小学校を投票所に設置し、その周辺投票所の区域変更も含めて再編を行った。
- ・ 有権者の減少に伴い、高陵小学校の投票所を廃止し、中宮北小学校への区域変更を行った。

#### ◆統一地方選挙の準備

平成 27 年 4 月に執行予定の統一地方選挙に向け、公正で適正かつ効率的な選挙を実施するため、さらに事務改善に取り組むとともに、投票しやすい環境づくりをめざして必要な準備を進めます。

#### 実績

- ・ 平成 27 年 4 月に執行予定の統一地方選挙に備え、地方選挙についての知識をより深めるために、職場内で知識の情報共有を行った。
- ・ 投票所に配布する投票用紙を 100 束単位に袋詰めし、投票所での投票用紙の管理を徹底するよう、統一地方選挙に向けた事務改善を行った。（衆議院の突然の解散により、12 月 16 日執行の衆議院議員総選挙からの運用開始となった。）

## ◆選挙啓発事業の推進

有権者の政治への関心を高めるため、講座やセミナーの実施などの取り組みや、若年層の投票率を向上させる取り組みとして、市内大学での啓発活動を明るい選挙推進協議会と共同して進めます。

また、将来の有権者である小・中学生を対象に、選挙に関するポスターコンクールを開催します。



<平成 26 年 11 月に実施した  
関西外国語大学での活動風景>

### 実績

- ・白バラ講座の開催「(テーマ) ～虎エコノミスト大いに語る～これからの関西経済・景気はどうなる？」  
(参加者：774 名)
- ・白バラセミナーの開催「(テーマ) ネット選挙解禁：何が変わったのか変わらなかったのか」(参加者：105 名)
- ・関西外国語大学の学園祭での若年層啓発  
(アンケート実施：回答者 434 名)
- ・市内小中学生対象ポスターコンクール実施  
(応募数：小学生 523 点、中学生 23 点)

## II 行政改革・業務改善

### <業務改善のテーマ・目標>

| テーマ         | 取り組み内容・目標                                     |
|-------------|---|
| 投票しやすい環境づくり | 平成 27 年度の地方選挙に向け、既存資源も活用しながら投票所の環境改善に取り組んでいく。 |

### 実績

- ・現地調査を行い、小学校の投票場所について体育館から段差の少ない図書室に変更を 1 校で行ったほか、各投票所の状況に応じて、スロープの設置など環境改善を行った。

## III 予算編成・執行

- ◆農業委員会委員選挙及び長尾土地改良区総代会総代選挙について、事務の効率化を進め経費削減に努めます。また、平成 27 年度の地方選挙の準備作業においても、効率的に執行するため、引き続き事務の見直しを進めます。

### 実績

- ・農業委員会委員選挙の投票所数は、今まで 8 箇所であったが、平成 26 年執行の同選挙から 3 箇所に変更し、事務の効率化を進め経費削減にも繋げた。

## IV 組織運営・人材育成

- ◆今年度行われる選挙の適正な管理執行を行うとともに、突然の事由による選挙にも適切に対応できるように、日頃から情報収集に努め、準備ができる体制を整えます。

### 実績

- ・平成 26 年 12 月には衆議院の突然の解散により衆議院議員総選挙の執行となったが、日頃から組織としての課題解決が図れる体制に努め、知識の情報共有を行う中で関係機関とも連携し、適正な選挙執行を行うことができた。

- ◆公職選挙法の知識をより深めるために、府下各市の選挙管理委員会で組織する研究会に参加するとともに、職場での勉強会を開催し、平成 27 年度に執行される地方選挙にも適切に対応できるよう、職員力の向上に努めます。

#### 実績

- ・大阪府都市選挙管理委員会連合会選挙事務研究会：1回参加
- ・東部ブロック（北河内7市）選挙事務研究会：1回参加
- ・各研究会の参加に際して、事前に職員全員で研究課題をディスカッション形式で検討し、情報共有を行うとともに職員力の向上を図った。

## V 広報・情報発信

### ◆ホームページの充実

選挙に関する各種情報や過去の選挙の記録を、有権者に速やかにわかりやすく情報発信します。特に、突発的な選挙に対しては、ホームページのほか、ツイッターなどを活用し、きめ細やかな情報発信を行います。

#### 実績

- ・期日前投票の状況や、当日の投票速報や開票速報を、適宜ホームページに掲載するなど、スムーズな情報提供を行った。
- ・期日前投票期間中及び当日にツイッターで情報発信を行った。



＜平成 26 年度＞

## 監査委員事務局の取り組み実績

### ■ 基本方針 ■

本市がめざす「選ばれるまち」にふさわしい事務執行が行われているかをチェックし、必要な改善を促す立場の行政委員会として、対象部署への各種監査、例月現金出納検査及び決算審査等について、平成26年度年間監査計画に基づき実施します。

監査日程については、市議会や本市の主要なスケジュールも考慮した設定に努めます。

### I 重点施策・事業

#### ◆定期監査〔地方自治法 199 条 4 項〕

年間監査計画に基づく定期監査として、平成26年度は6つの部等と教育機関について、財務に関する事務の執行状況等の監査を行います。事務局は書類の審査及び現地調査等を通じて、対象部署の事務の執行状況全般を監査委員の協議の場へ報告します。監査委員から対象部署への聞き取りの後、指摘事項や意見要望事項等の監査結果の講評が行われます。

#### 実績

- ・平成26年度年間監査計画に基づき、教育委員会社会教育部、都市整備部、教育機関（学校園）、公共施設部、子ども青少年部、総務部及び環境事業部の定期監査を実施した。

#### ◆随時監査（財政援助団体等監査、同監査に伴う所管部署に対する監査及び工事監査）

〔地方自治法 199 条 5 項・7 項〕

定期監査と同様に事務局による書類の審査及び現地調査を行います。工事監査については、専門の技術士に調査業務を委託します。

#### 実績

- ・財政援助団体等監査としては、公の施設（枚方市立障害者社会就労センター）の指定管理者監査を、同監査に伴うそれぞれの所管課への随時監査を実施した。また、水道部管理棟・水質試験棟更新工事を対象とした工事監査を実施した。

#### ◆例月現金出納検査

〔地方自治法 235 条の 2 1 項〕

監査委員が毎月行う各会計の現金出納検査に際し、事務局として事前に各会計の書類審査を実施し、その結果を審査当日に報告します。

#### 実績

- ・原則として、毎月 26 日に前月分の各会計の現金出納状況について、検査を実施した。

#### ◆決算審査及び財政健全化法に基づく審査

〔地方自治法 233 条 2 項〕

市長から提出された前年度の決算書等について、事務局として提出書類や数値の審査等を行い、監査委員の協議の場へ報告します。監査委員は関係部局への聴取を行うとともに、これらのプロセスを踏まえ、会計ごとに意見をまとめた決算審査意見書として市長へ提出します。

#### 実績

- ・決算審査及び財政健全化法に基づく審査を7月から9月に行った。決算審査意見書は、9月1日に市長に提出した。財産区会計決算については、審査を7月から11月に行い、11月11日に市長に決算審査意見書を提出した。

#### ◆住民監査請求監査〔地方自治法 242 条 1 項〕

住民監査請求が提出された場合は、事務局において形式的審査を行い、監査請求書を收受し、請求要件の調査を行った後、受理の可否について監査委員協議に付します。

受理が決定された場合は、60 日間の監査期間に基づき事前調査等を行い、監査委員の協議の場へ報告します。

#### 実績

- ・却下 1 件、不受理 4 件であった。

## II 行政改革・業務改善

### <業務改善のテーマ・目標>

| テーマ         | 取り組み内容・目標   |
|-------------|---|
| 包括外部監査結果の活用 | 過去に包括外部監査の対象となった部署を監査委員が定期監査を行う際には、包括外部監査のその後の取組や改善状況の確認を基本に行っているが、これに加え、包括外部監査結果と同様又は類似の事務処理等を行っている他部署を監査するに当たっても、可能な限り包括外部監査結果を踏まえたものとする事で全庁的な改革・改善のサイクルへとつなげていく。 |

#### 実績

- ・定期監査に当たり、過去の包括外部監査において出された意見等に対する取組や改善状況について所管課に照会・確認し、監査委員の協議の場へ報告した。

## III 予算編成・執行

◆平成 26 年度についても、事務局運営における効率的な予算執行に努めます。

#### 実績

- ・予算の効率的な執行に努めた。

## IV 組織運営・人材育成

### ◆事務局協議の実施

対象部署の書類の審査及び現地調査等を通じて得た情報について、職員間における課題の理解や認識の共有化を行い、運営方針に基づく組織目標の実現に向けて、適切な進行管理に努めます。

#### 実績

- ・講評前の監査委員協議に先がけて事務局職員による協議を行い、監査における課題等の理解や認識の共有化を行い、報告書にまとめて、監査委員に提出した。

### ◆研修の充実

全ての部署を監査する立場であることから、職場研修、派遣研修等を通じて、監査技術や手法だけでなく、市政全般に関する知識や理解力を高め、事務局職員としての分析及び説明能力の向上を図ります。

#### 実績

- ・主に監査委員事務局への異動者を外部の研修機関による研修に派遣した。  
また、各種職員研修への参加も積極的に行い、その内容を朝礼の時間等を利用して報告し、説明能力の向上を図った。

### ◆効率的な事務局運営

班体制での業務運営と OJT を通じて異動者の早期の習熟と育成を行いつつ、事務局全体として、時間外勤務の縮減に努めます。

#### 実績

- ・決算審査時等繁忙期の時間外勤務は増加傾向になったが、最終的には年間を通じた縮減ができた。

## V 広報・情報発信

### <ホームページの充実等>

監査結果を公表後速やかに公式ウェブサイトである「枚方市ホームページ」に掲載するなど、説明責任の充実を図ります。

庁内に対しては、グループウェア上の監査庁内報「オーディット・フォーラム」の発行を通じ、監査結果等をわかりやすく伝えていきます。

### 実績

- ・ 監査結果等については、公表後速やかに「枚方市ホームページ」に掲載した。
- ・ 「オーディット・フォーラム」については、10月に第11号、3月に第12号を発行した。



＜平成 26 年度＞

## 農業委員会事務局の取り組み実績

### ■ 基本方針 ■

農業委員会は、農地の権利移動についての許可など農地法及びその他の法令に基づく業務や農地の確保・有効利用と担い手の確保・育成を中心に、地域農業の振興を図っていく業務を行うなど、26名の農業委員により構成された行政委員会です。

農業委員会事務局は、それらの農業委員会の業務が円滑に行えるよう、一層の事務の改善、効率化を図り、的確・適正で迅速な事務処理に努めます。

### I 重点施策・事業

#### ◆農地適正管理システムの構築

法令業務や農地の適正利用の指導等の効率化を図るため、農地基本台帳管理システム(農家、地番、面積等の農地情報のデータベース)の精度を向上させるとともに、市内地図情報とのリンクを行い「農地適正管理システム」の構築をめざします。

#### 実績

- ・市内在住農業者の農地情報調査(回収率82.2%)を行い、農地基本台帳管理システムの精度を向上させた。

また、農地に関する地図は、全国一元的に構築することになり、全国農業会議所と協議・調整を行った。

#### ◆農地銀行による農地貸借の結び付けの強化

農業後継者不足などによる農地の遊休化を防ぐなど農地の適正利用を図るため、農地銀行(農地の貸借等を進める組織)による農地貸借希望台帳をPRすることなどにより、その登載件数を増やし、農地の貸し借りを希望する方々に自由に閲覧していただくことで、双方の結び付けにつなげます。

また、枚方市農地利用集積円滑化団体との連携による利用権設定の促進を図るため、定期的に協議を行います。

#### 実績

- ・農業者への情報提供や貸し借りの斡旋等により、新規設定 39,293 m<sup>2</sup>、再設定 10,277 m<sup>2</sup>の利用権設定を行った。

#### ◆新任委員等に対する研修会の実施

平成26年7月に農業委員の改選があるため、業務の円滑な執行が行えるよう、新たな委員に対して、農業委員会の制度及び業務等についての研修会を実施します。

また、8月に依頼する新たな農地流動化推進員に対しては、農地銀行制度及び業務等についての研修会を実施します。

#### 実績

- ・新任の農業委員に対して、7月に研修会を実施し、8月には、北河内地区農業委員会連合会主催の研修会に参加した。
- また、農地流動化推進員に対して、8月に研修会を実施した。

## II 行政改革・業務改善

### <業務改善のテーマ・目標>

| テーマ          | 取り組み内容・目標   |
|--------------|---|
| 効率化を図るシステム作り | 農家、地番、面積等の農地情報等を管理する既存の農地基本台帳管理システムと連携する農業地図システムを導入し「農地適正管理システム」を構築することにより、農地の適正な現況把握や各種調査のための地図作成に係る事務作業の効率化を図る。 |
| <b>実績</b>    | <ul style="list-style-type: none"> <li>国が全国一元的な電子マップシステムを構築したため、既存の統合型GISでの対応を関係課と協議・調整し、引き続き再検討する。</li> </ul>    |

| テーマ       | 取り組み内容・目標  |
|-----------|--|
| 窓口サービスの充実 | 農地法の許可申請手続きについては、内容の補正や追加書類が必要になる事が多いことから、申請者がより理解しやすいようにチェックリストを見直し、窓口でのサービスの充実を図る。                       |
| <b>実績</b> | <ul style="list-style-type: none"> <li>様式及びチェックリストの見直しを行い、ホームページを活用し、申請書等を入手できるよう市民サービスの充実を図った。</li> </ul> |

## III 予算編成・執行

- ◆農地適正管理システムを構築する上で「農業地図システム」を導入する際、国の補助制度の活用を図ります。  
ただし、国において一元的な電子マップシステムの整備が行われた場合は、そのシステムの導入を検討します。

### 実績

- ・国の機構集積支援事業の農業委員会補助金を活用し、改正農地法に対応するシステム改修のため全額（216万円）の財源を確保した。

- ◆農業委員とともに農業者年金の加入推進活動を行い、新規加入者を増やすことにより、手数料等の交付金の増収を図ります。

### 実績

- ・年金加入推進担当の農業委員とともに、戸別訪問等の啓発活動を行った。今後も引き続き、農業者年金の新規加入者の確保に取り組む。

- ◆事務経費や農業委員研修会の再点検を行い、消耗品や旅費等の縮減に努めます。

### 実績

- ・農業委員管外視察研修会での旅費等の効率化を図ることなどにより、経費の削減を図った。

## IV 組織運営・人材育成

- ◆事務局内において運営方針に基づく組織目標の共有化を行うとともに、目標達成を確実にするため、各業務の取り組みに係る進捗管理の徹底を行います。

### 実績

- ・各業務の課題や目標・スケジュール等について整理した「業務管理表」を各担当が作成し、職制において確認することにより、進捗管理の徹底を図った。

- ◆朝礼時にスケジュール等の確認を行い、情報の共有化を図ることにより、組織力の向上を図ります。

#### 実績

- ・朝礼時にスケジュールの確認を行うとともに、各種会議や研修会の報告を行い、情報の共有化を図った。

- ◆各種研修会や府下等の業務担当者会議に積極的に出席するとともに、北河内地区の各農業委員会事務局との連携などを通じて、法令事務等にかかるスキルアップに努め、職員力の向上を図ります。

#### 実績

- ・各種農業委員会に関する会議・研修会に参加した。また、研修内容について、情報の共有化を図り、組織力・職員力の向上に努めた。

## V 広報・情報発信

- ◆ホームページの充実

ホームページよりダウンロードできる法令手続き等の申請様式等について対象の様式を増やすことにより、市民の利便性の向上を図るとともに、「よくある質問」の充実を図り、より分かりやすいホームページ作りに努めます。

#### 実績

- ・平成 25 年に引き続き、各種申請、届出、証明願の様式等の充実を図った。

- ◆市内農業者向け情報誌の発行

定期的に発行している「枚方市農委だより」について、農家に必要な情報が適時提供できるように内容等の充実を図り、農業委員会活動がより身近に感じていただけるよう努めます。

#### 実績

- ・平成 26 年 9 月、12 月、平成 27 年 1 月及び 3 月の 4 回「枚方市農委だより」を発行し、農家に情報提供を行った。



＜平成 26 年度＞

## 市議会事務局の取り組み実績

### ■ 基本方針 ■

市議会事務局は、枚方市議会（議員定数34人）において、地方自治法及び条例に基づき設置されている組織で、市議会議長のもとで市議会の運営に係る諸事務を所管しています。



市議会議場（市役所本館4F）

平成26年度は、議会基本条例が施行されることにより、公開される会議が増え、会議運営の方法も一部変更されるなど、「信頼される議会」の実現に向け、さらに議会活動の透明性の向上や活性化が図られます。

あわせて、中核市への移行に伴い、市議会が監視機能を発揮すべき対象事務が大幅に増加します。

これらの変化に対応し、公正・円滑・活発な議会運営を実現するため、市議会事務局として、これまで以上にきめ細かな調整・準備を行うよう努めます。

また、近年、市議会に設置された各常任委員会が年度単位で行う所管事務調査が定着しつつあることから、引き続き、こうした活動のサポートを的確に行っていきます。

加えて、平成27年度から通年議会が予定されることから、市議会事務局としても課題の検証に努め、円滑な導入をめざします。

以上で述べたことを確実に実施するため、事務局職員が積極的に研修に参加するとともに、OJTに努め、市議会事務局の機能強化に努めます。

### I 重点施策・事業

#### ◆市議会事務局の機能強化

二元代表制の一翼を担う議会がその役割を十分に果たせるよう、市議会事務局における調査機能や政策法務機能の強化に努めます。

特に平成26年度は、活性化している常任委員会の所管事務調査等に柔軟に対応できるよう、機動的な運営体制を構築します。

#### 実績

- ・市議会事務局の機能強化に向けて、引き続き、OJTを実施するとともに、担当職員を市町村アカデミー主催の議会事務研修や法令実務研修等に派遣した。
- ・2常任委員会で実施された所管事務調査において、調査報告書の原案作成や委員派遣の手続などを行った。

#### ◆議会基本条例の施行

議会基本条例の施行による新たな会議運営その他の議会活動に対応し、市議会事務局として、的確なサポートに努めます。

また、平成27年5月からの通年議会の実施に向け、運用面における課題の検証に努めます。

#### 実績

- ・反問権の行使や請願者からの意見聴取、議員間討議の実施など、議会基本条例の施行に伴う新たな会議運営基準の草稿を作成した。
- ・委員会における請願者の意見陳述など、議会基本条例の施行に伴う新たな会議運営に対応し、請願者との連絡調整など、市議会事務局としての的確なサポートに努め、円滑な会議運営等が維持できた。
- ・通年議会の実施に向けた運用面における課題の検証に際し、先進市の状況調査を行い、実施に必要な規則改正の案文を作成した。

#### ◆会議録検索システムの運用

平成26年4月から、インターネット上において、新たに外部委託による会議録検索システムの運用を開始し、従来のシステムに掲載していた本会議や予算・決算特別委員会の会議録に加え、今後開催される常任委員会の会議録など、掲載情報の充実を図ります。

##### 実績

- ・新たに外部委託による会議録検索システムの運用を開始し、従来のシステムに掲載していた本会議や予算・決算特別委員会の会議録に加え、平成26年4月以降に開催された常任委員会等の会議録など、掲載情報の充実を図った。

#### ◆傍聴に係る取り組み

市役所本館1階の市民室前待合ロビーに設置された市政情報モニター（写真）やホームページ等を活用し、引き続き、本会議等の傍聴を積極的に呼びかけます。

また、平成26年度から傍聴が新たに可能となる会議もあることから、あわせてより広い情報発信に努めます。



市政情報モニター（市役所本館1F）

##### 実績

- ・市役所本館1階市民室前待合ロビーに設置された市政情報モニターやホームページ、掲示板等を活用し、本会議等の傍聴を積極的に呼びかけた。  
また、平成26年度から傍聴可能となった会議についても、日程の周知や傍聴の呼びかけを行った。

#### ◆災害時における支援活動体制の強化

平成25年度に実施した市災害対策本部訓練と連携した市議会災害対策連絡会議の設置訓練の検証を行い、災害発生時に市議会が早期に機能できるよう、緊急議会の開催を視野に入れた、より実践的な訓練を実施します。

また、災害時における議会及び議員の役割について、さらに認識を深めるため、全議員を対象とした研修会を開催します。

##### 実績

- ・市の災害対策本部訓練（平成27年1月16日）に合わせ、市議会災害対策連絡会議の設置訓練を実施した。今回の訓練では、「通信機器が途絶した場合の対応について」や、「連絡会議の構成メンバーに事故があるときの対応について」など、緊急時に迅速に対応できるよう、想定し得る課題についての意見交換も行き、市議会としての共通認識をさらに深めた。
- ・災害時における議会及び議員の役割についての認識を深め、枚方市議会における「災害発生時対応要領」をより実効性のあるものとするため、平成26年7月25日に全議員を対象とした研修会を実施した。

#### ◆救命技能の習得及び向上

市議会も市民の生命・生活を守る責務を担っていることから、全議員を対象とした救命講習を実施します。

また、緊急時に迅速に対応できるよう、携帯用の救命マニュアル及びAEDの市内設置場所一覧を作成し、全議員及び事務局職員に配付します。

##### 実績

- ・平成26年4月10日に議員研修会「AEDを用いた救命講習」を実施した。
- ・「携帯用の救命マニュアル及びAEDの市内設置場所一覧」については、本市の24時間営業のコンビニへのAED設置決定を受け、携帯用「災害伝言ダイヤル操作ガイド」の作成に方針転換を行い、全議員及び事務局職員に配付した。

#### ◆他の市議会との広域的な連携

他の市議会との広域的なネットワークを本市議会の運営に十分に活用できるよう、全国・中核市・近畿・大阪府・河北の各市議会議長会などの各種団体の事業への積極的な参加を促すとともに、他市事例や国の動きなどの情報把握に努めます。

また、平成26年度は河北市議会議長会主催の合同研修会（全議員対象）の実施担当市であることから、議員の能力向上に資する研修会が円滑に開催されるよう、開催準備や当日の運営などを行います。

#### 実績

- ・各市議会議長会主催事業への積極的な参加や、河北地域の事務担当者会議などを通じて、他市事例や国の動きなどの情報把握に努めた。
- ・河北市議会議長会主催の合同研修会（平成27年1月28日）の実施担当市として、研修会が円滑に開催されるよう、講師（元総務大臣 片山善博氏）の選定及び調整、また、開催準備や当日の運営などを行った。

#### ◆議会関係の設備の充実

円滑な会議運営と活発な議員活動をサポートするため、議会関係の設備の適正な維持管理に努めるとともに、必要に応じて設備の更新を図ります。

#### 実績

- ・老朽化が進んでいる議場と委員会室の音響設備について、更新に向けた検討に着手した。
- ・議員の調査・研究活動に資する議会図書室について、図書の棚卸しを行うなど、利用しやすい環境づくりに努めた。

#### ◆議会改選を控えた課題整理

平成27年4月の市議会議員の改選に向け、例規解説集（八訂版）の作成、会派のあり方や議員総会の準備等、改選後の議会運営が円滑に行われるよう、課題整理に努めます。

#### 実績

- ・改選後の市議会議員に本市議会の先例等の情報を提供するため、例規解説集（八訂版）の発行に向け、編集作業を進めた。
- ・改選後、市議会議員の初顔合わせの場となる議員総会や、初当選議員を対象とした研修会などの開催準備を行った。

## II 行政改革・業務改善

### <業務改善のテーマ・目標>

| テーマ           | 取り組み内容・目標  |
|---------------|--|
| 緊急メールシステムの再構築 | 議会日程や市政関連情報、その他緊急的に議員に伝えるべき情報の伝達方法として使用している市議会独自の緊急メールシステムを廃止し、新たに庁内システムを活用した緊急メールシステムを構築する。 |

#### 実績

- ・庁内システムを活用した緊急メールシステムの構築・運営を行った。

| テーマ     | 取り組み内容・目標  |
|---------|--|
| 超過勤務の縮減 | 事務の繁忙期において、事務局職員への業務量の偏りが生じないように、事務局一元化のメリットを活かし、事務量の平準化と超過勤務の縮減を図る。 |

#### 実績

- ・事務局一元化のメリットをさらに活かせるよう、事務執行の在り方や事務分担の見直しを進め、事務の効率化を図った。
- ・超過勤務時間は年々縮減されており、平成26年度においても前年度と比較し、減少となった。

| テーマ       | 取り組み内容・目標  |
|-----------|--|
| 職員提案制度の活用 | 事務局内での定期的な会議や勉強会を活用して、事務局の業務改善点をまとめ、職員提案制度への提案をめざす。              |
| <b>実績</b> | ・事務局の業務改善点をグループ毎にまとめ、事務改善に努めるとともに、実践した内容について、業務改善制度への提案（3件）を行った。 |

### III 予算編成・執行

◆議会費の予算編成は、各派代表者会議で協議するものとし、編成時に必要な資料の作成や質問に対する説明など、事務局として適正な準備を行います。

#### 実績

・各派代表者会議において、議会費の予算編成や執行を円滑に行えるよう、協議資料の作成等、事務局として適正な準備を行った。

### IV 組織運営・人材育成

◆研修等を活用した組織力の向上

議会・議員の活動を適正かつ迅速にサポートできるよう、派遣研修への積極的な参加を促すとともに、計画的に OJT を進めるなど、個々の職員の能力向上を通じて、事務局全体の機能強化を図ります。

#### 実績

・派遣研修への参加（41回）や朝礼時に職員が講師を務めるミニ研修（49回）など、積極的に研修を活用するとともに、計画的に OJT を進めるなど、個々の職員の能力向上を通じて、事務局全体の機能強化を図った。

◆柔軟かつ効率的な事務執行体制

事務局一局体制への移行後2カ年での事務執行体制の課題を検証し、さらなる事務分担の見直しや繁忙時期の応援体制など、柔軟かつ効率的な組織運営を図ります。

#### 実績

・事務局による一元的な事務執行のもとで、政務活動費事務に係るチェック事務や議会運営事務等に取り組むなど、効率的な組織運営を行うことができた。

### V 広報・情報発信

◆「枚方市議会報」等の発行

議会報編集委員会の決定内容に沿って、本会議の内容などをまとめた「枚方市議会報」(写真)を年6回発行し、全戸配布しています(ホームページにも掲載)。

また、文字を読むことが困難な視覚障害者や高齢者のために、「点字議会報」や「声の議会報」を発行しています(声の議会報はホームページにも掲載)。

今後も、編集に当たっては、季節を感じる写真や歴史コラムを掲載するなど、読みやすく親しまれる紙面となるよう、工夫に努めます。



枚方市議会報

#### 実績

・臨時会、定例会の開催ごとに市議会報を発行し(新春号を含め年6回)、市民への影響が大きいと考えられる議案を中心に、本会議等の内容をわかりやすく伝えるよう努めた。  
また、歴史コラムや季節感のある写真の掲載など、読みやすく親しみやすい紙面づくりに努めた。

#### ◆市議会ホームページ等を活用した議会情報の 発信

傍聴に來られない市民にも本会議の様子がわかるよう、ユーチューブを活用して一般質問や代表質問の録画映像を配信するとともに、本会議の日程や審議結果等については新着情報を随時更新するなど、リアルタイムな情報発信に努めます。

##### 実績

- ・一般質問や代表質問（質疑）の録画映像については、その都度、できるだけ短期間でユーチューブを活用して配信を行った。
- また、会議日程、審議結果等については、直ちにホームページに掲載し、市民に開かれた議会の確立に向け、リアルタイムな情報発信に努めた。

#### ◆議会経費の透明性の向上

議会交際費の支出状況や政務活動費の収支状況を市議会ホームページに掲載することなどにより、議会経費の透明性の向上を図ります。

##### 実績

- ・平成25年度同様、議会交際費の支出状況や政務活動費の収支状況を市議会ホームページに掲載し、議会経費の透明性の向上を図った。